

火 災 の 実 態 に つ い て

(令和3年中)

消 防 庁 予 防 課

目 次

第 一 章 住宅火災の実態について

1 序 説	2
2 住宅火災出火件数	3
(1) 建物火災のうち住宅火災の件数	3
(2) 発火源別火災件数	4
(3) 着火物別火災件数	5
(4) 出火箇所別火災件数	6
(5) 建物構造別火災件数	7
(6) 時間帯別火災件数	8
(7) 月別火災件数	9
(8) 都道府県別火災件数	10
3 住宅火災による死者数	13
(1) 建物火災による死者のうち住宅火災による死者数	13
(2) 発火源別死者数	14
(3) 着火物別死者数	16
(4) 出火箇所別死者数	17
(5) 建物構造別死者数	18
(6) 時間帯別死者数	19
(7) 月別死者数	20
(8) 都道府県別死者数	21
(9) 年齢別死者数	24
(10) 階別死者数	26
(11) 死に至った経過別死者数（年齢別）	27
(12) 死に至った経過別死者数（タイプ別）	29
(13) 発火源と出火箇所の関係	31
(14) 発火源と着火物の関係	32
(15) 出火箇所と着火物の関係	33
4 住宅火災による負傷者数	34
(1) 建物火災による負傷者のうち住宅火災による負傷者数	34
(2) 発火源別負傷者数	35
(3) 着火物別負傷者数	36
(4) 出火箇所別負傷者数	37
(5) 建物構造別負傷者数	38
(6) 時間帯別負傷者数	39
(7) 月別負傷者数	40
(8) 都道府県別負傷者数	41
5 3名以上の死者が発生した住宅火災	44
参考資料	45

第 二 章 火災による死者の実態について

1 序 説	52
2 火災による死者全体の実態について	53
(1) 出火件数と火災による死者数の推移	53
(2) 都道府県別の死者発生状況	54
(3) 月別の死者発生状況	58
(4) 時間帯別の死者発生状況	59
(5) 火災種別ごとの死者発生状況	60
(6) 建物用途別、階層別の死者発生状況	61
(7) 建物構造別の死者発生状況	62
(8) 建物用途別、構造別の火災発生件数、死者発生状況	64
(9) 防火対象物政令用途区分別の死者発生状況	67
(10) 年齢別、性別の死者発生状況	71
(11) 1 件で 3 人以上の死者を出した火災	72
(12) 出火原因別の死者発生状況	75
3 放火自殺者を除いた死者の実態について	76
(1) 放火自殺者を除いた月別の死者発生状況	76
(2) 放火自殺者を除いた時間帯別の死者発生状況	77
(3) 放火自殺者を除いた火災種別ごとの死者発生状況	78
(4) 放火自殺者を除いた建物用途別、階層別の死者発生状況	79
(5) 放火自殺者を除いた建物構造別の死者発生状況	80
(6) 放火自殺者を除いた建物用途別、構造別の死者発生状況	82
(7) 死因別の死者発生状況	83
(8) 死に至った経過と年齢別の死者発生状況	84
(9) 高齢者、身体不自由者等の建物用途別、階層別の死者発生状況	89
4 放火自殺者の実態について	90
(1) 放火自殺者の火災種別ごとの死者発生状況	90
(2) 放火自殺者の月別、時間帯別の死者発生状況	91
(3) 放火自殺者の年齢別、性別の死者発生状況	93
参考資料	94

第一章

住宅火災の実態について

1 序 説

令和3年中の建物火災は19,549件(放火の1,072件を含む。)(前年比184件増)発生し、全火災の55.5%(前年55.8%)を占めている。さらに、放火を除いた建物火災 18,477件(前年比261件増)のうち、住宅火災は10,243件(放火を除く。)(前年比353件増)で55.4%(前年54.3%)を占めている。

死者については、建物火災による死者の1,033人(放火自殺者等132人を除く。)(前年比59人増)のうち966人(放火自殺者等92人を除く。)(前年比67人増)(93.5%)(前年92.3%)、また、負傷者については建物火災による負傷者の4,306人(放火による232人を除く。)(前年比146人減)のうち3,101人(放火による195人を除く。)(前年比5人増)(72.0%)(前年69.5%)を住宅火災が占めている。

この資料は、火災による死者等の調査のうち、特に住宅火災について分析したものであり、今後の住宅防火対策推進に係る広報資料として活用願うために作成したものである。

なお、資料中の「住宅」とは火災報告取扱要領の一般住宅、共同住宅、併用住宅の総称である。また、「放火を除く。」とは、火災報告取扱要領の出火原因の経過中91「放火」に分類されるものを除いたものであり、「放火自殺者等を除く。」とは、火災による死者の調査表の「放火自殺者(心中の道づれを含む。）」、「放火自殺者の巻添者」及び「放火殺人の犠牲者」を除く総称である。

〔概要表〕

(令和3年中)

		火災件数(件)	死者数(人)	負傷者数(人)
全火災		35,222 (32,889)	1,417 (1,143)	5,433 (5,133)
	建物火災	19,549 (18,477)	1,165 (1,033)	4,538 (4,306)
	住宅火災	10,936 (10,243)	1,058 (966)	3,296 (3,101)
	一般住宅火災	7,242 (6,824)	875 (805)	2,232 (2,098)
	共同住宅火災	3,334 (3,073)	162 (142)	966 (909)
	併用住宅火災	360 (346)	21 (19)	98 (94)
	住宅以外の建物火災	8,613 (8,234)	107 (67)	1,242 (1,205)
建物火災以外の火災		15,673 (14,412)	252 (110)	895 (827)

- (注) 1 火災件数及び負傷者数における()内の数値は、放火を除いた数値である。
 2 死者数における()内の数値は、放火自殺者等を除いた数値である。
 3 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。以下、本章及び第2章において同じ。

2 住宅火災出火件数

(1) 建物火災のうち住宅火災の件数

建物火災件数(放火を除く。)は18,477件(前年比261件増)で、そのうち住宅火災が10,243件(前年比353件増)(55.4%)(前年54.3%)を占めている。

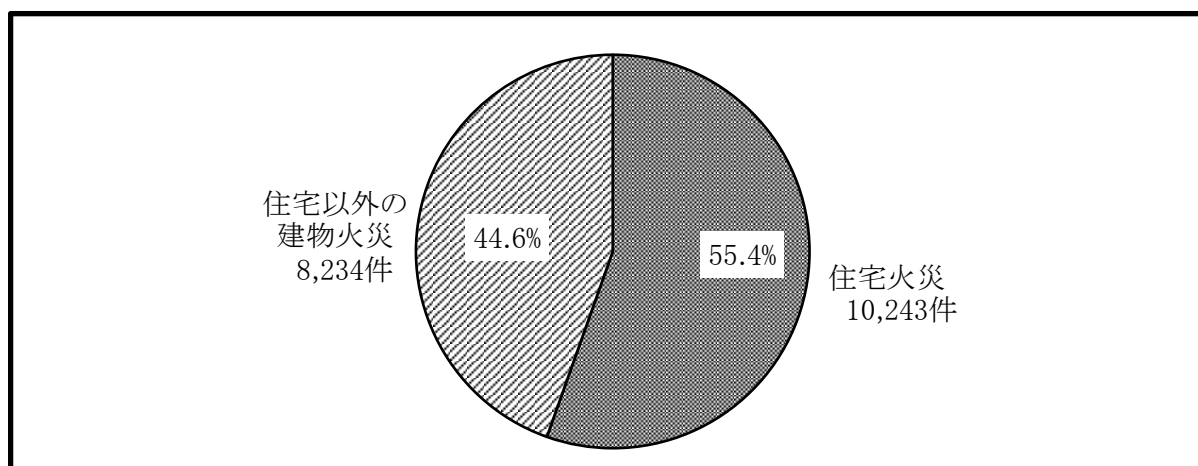
また、住宅火災のうち、一般住宅に係る火災が全体の66.6%(前年65.6%)を占めている。

建物火災のうち住宅火災の件数(放火を除く。)

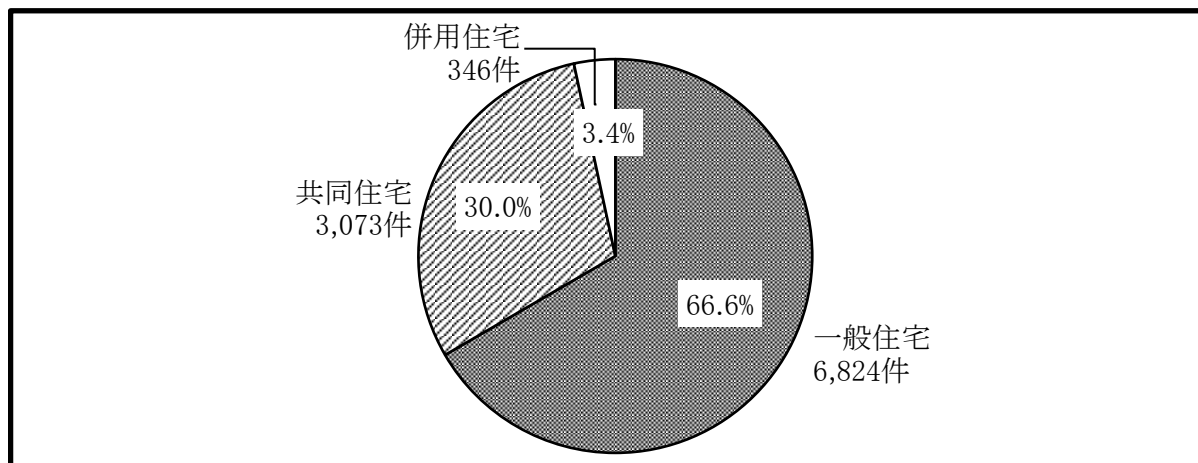
建物火災(件)	住宅火災(件)				住宅以外の建物火災(件)
	合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅	
18,477	10,243	6,824	3,073	346	8,234
100.0%	55.4%	[66.6%]	[30.0%]	[3.4%]	44.6%

(注)[]は、住宅火災の件数(10,243件)に占める割合。

建物火災のうち住宅火災の件数(放火を除く。)



住宅形態別の火災の件数(放火を除く。)



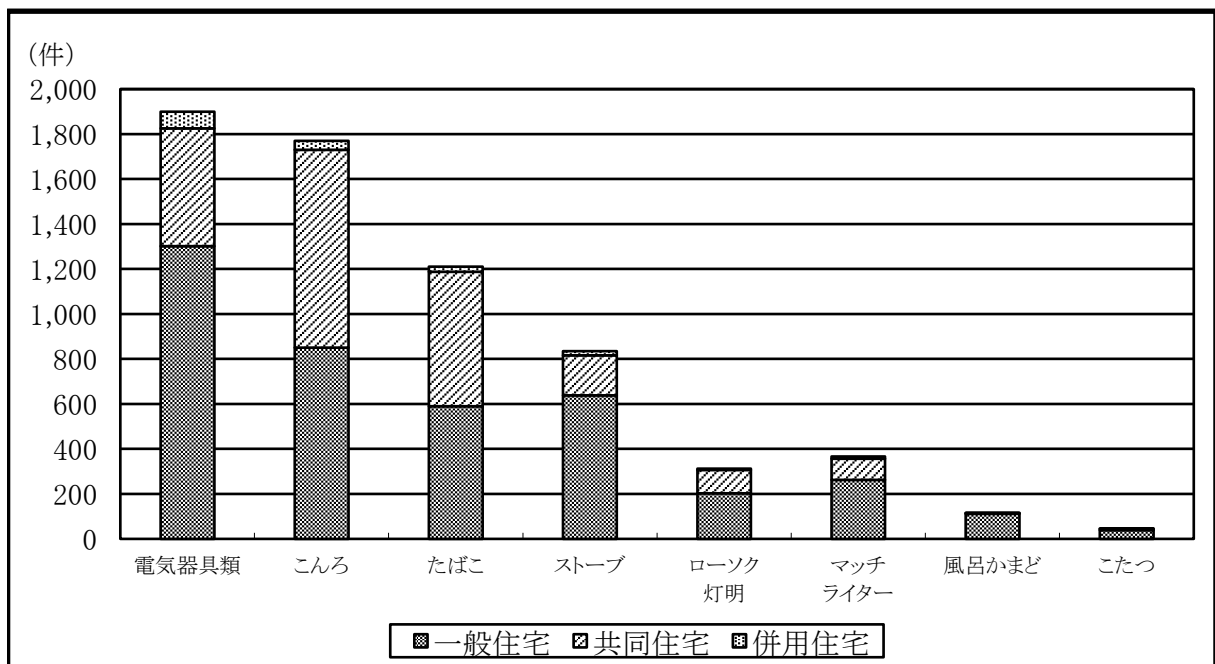
(2) 発火源別火災件数

住宅火災の発火源別火災件数は、多いものから順に「電気器具類」によるもの1,899件(18.5%)、「こんろ」によるもの1,770件(17.3%)、「たばこ」によるもの1,210件(11.8%)、「ストーブ」によるもの835件(8.2%)の順である。「電気器具類」「こんろ」による火災が、住宅火災のほぼ3件に1件を占めている。

発火源別火災件数(放火を除く。)

発火源	区分 建物火災 (件)	住宅火災(件)			
		合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅
電 気 器 具 類	3,986	1,899	1,302	523	74
こ ん ろ	2,632	1,770	851	879	40
た ば こ	1,723	1,210	590	598	22
ス ト ー ブ	1,057	835	638	178	19
マ ッ チ ・ ラ イ タ ー	466	313	203	103	7
ロ ー ソ ク ・ 灯 明	407	367	262	95	10
風 呂 か ま ど	139	116	112	2	2
こ た つ	47	46	39	6	1
そ の 他	5,098	1,944	1,439	398	107
不 明	2,922	1,743	1,388	291	64
合 計	18,477	10,243	6,824	3,073	346

発火源別火災件数(放火を除く。)



(注) 発火源のその他、不明は除く。

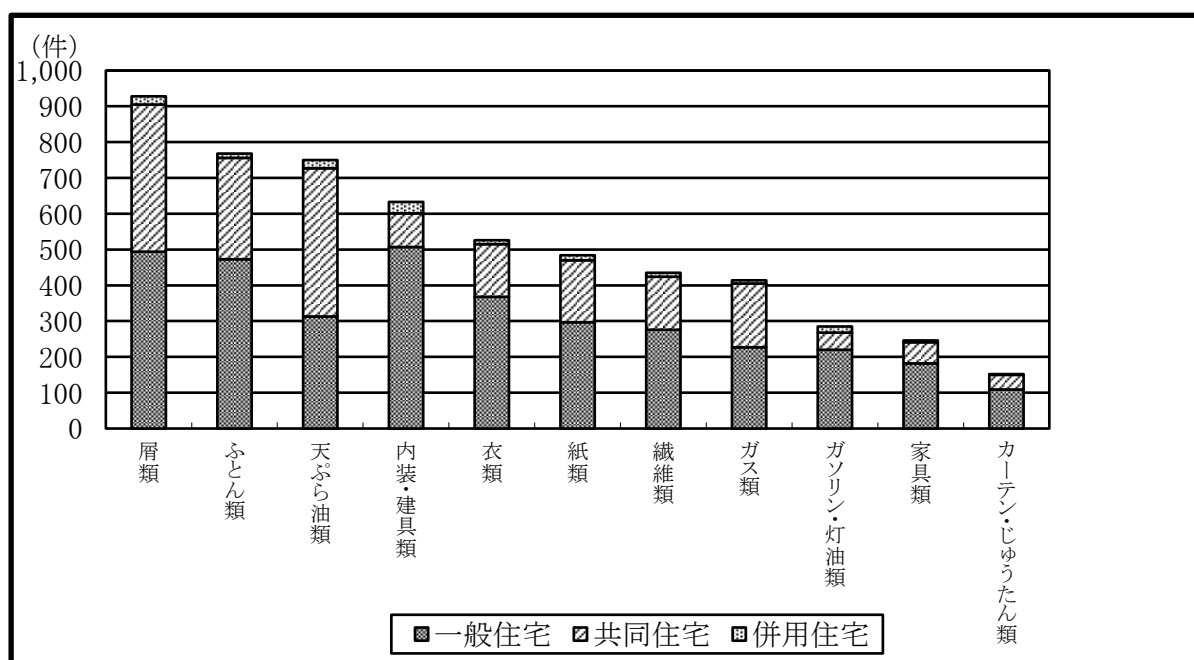
(3) 着火物別火災件数

住宅火災の着火物別火災件数は、多いものから「屑類」によるもの928件(9.1%)、「ふとん類」によるもの768件(7.5%)、「天ぷら油類」によるもの750件(7.3%)である。「屑類」「ふとん類」「天ぷら油類」による火災が、住宅火災のほぼ4件に1件を占めている。

着火物別火災件数(放火を除く。)

着火物	区分	建物火災 (件)	住宅火災(件)			
			合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅
屑	類	2,014	928	494	411	23
ふ	とん 類	899	768	473	283	12
天	ぷら 油 類	1,364	750	313	414	23
内	装・建 具 類	1,120	633	507	94	32
衣	類	663	526	368	147	11
紙	類	814	484	297	173	14
織	維 類	736	435	276	148	11
ガ	ス 類	645	414	227	178	9
ガ	ソリン・灯 油 類	696	285	220	48	17
家	具 類	353	246	182	59	5
カー	テン・じゅうたん 類	197	152	109	41	2
そ	の 他	6,356	2,931	1,972	841	118
不	明	2,620	1,691	1,386	236	69
合	計	18,477	10,243	6,824	3,073	346

着火物別火災件数(放火を除く。)



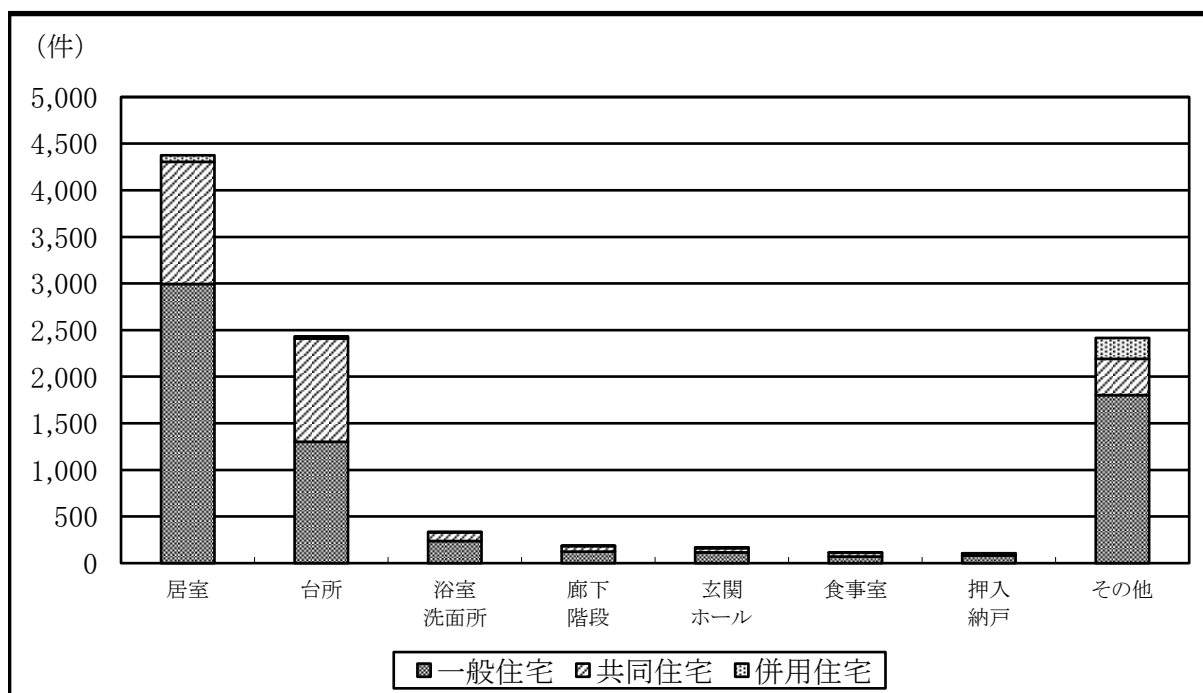
(4) 出火箇所別火災件数

住宅火災件数のうち「居室」を出火箇所とする火災が4,375件(42.7%)と最も多く、次いで「台所」を出火箇所とする火災が2,433件(23.8%)と前年と同じ順になっている。この「居室」または「台所」を出火箇所とする火災だけで全体の66.5%を占め、主な出火箇所となっている。

出火箇所別火災件数(放火を除く。)

出火箇所	区分	建物火災 (件)	住宅火災(件)			
			合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅
居 室		4,837	4,375	2,995	1,310	70
台 所		2,796	2,433	1,302	1,107	24
浴 室・洗 面 所		461	335	238	94	3
廊 下・階 段		317	188	124	59	5
玄 関・ホ ー ル		257	170	116	45	9
食 事 室		139	114	71	41	2
押 入・納 戸		116	106	82	21	3
そ の 他		9,394	2,416	1,803	389	224
不 明		160	106	93	7	6
合 計		18,477	10,243	6,824	3,073	346

出火箇所別火災件数(放火を除く。)



(注) 出火箇所の不明は除く。

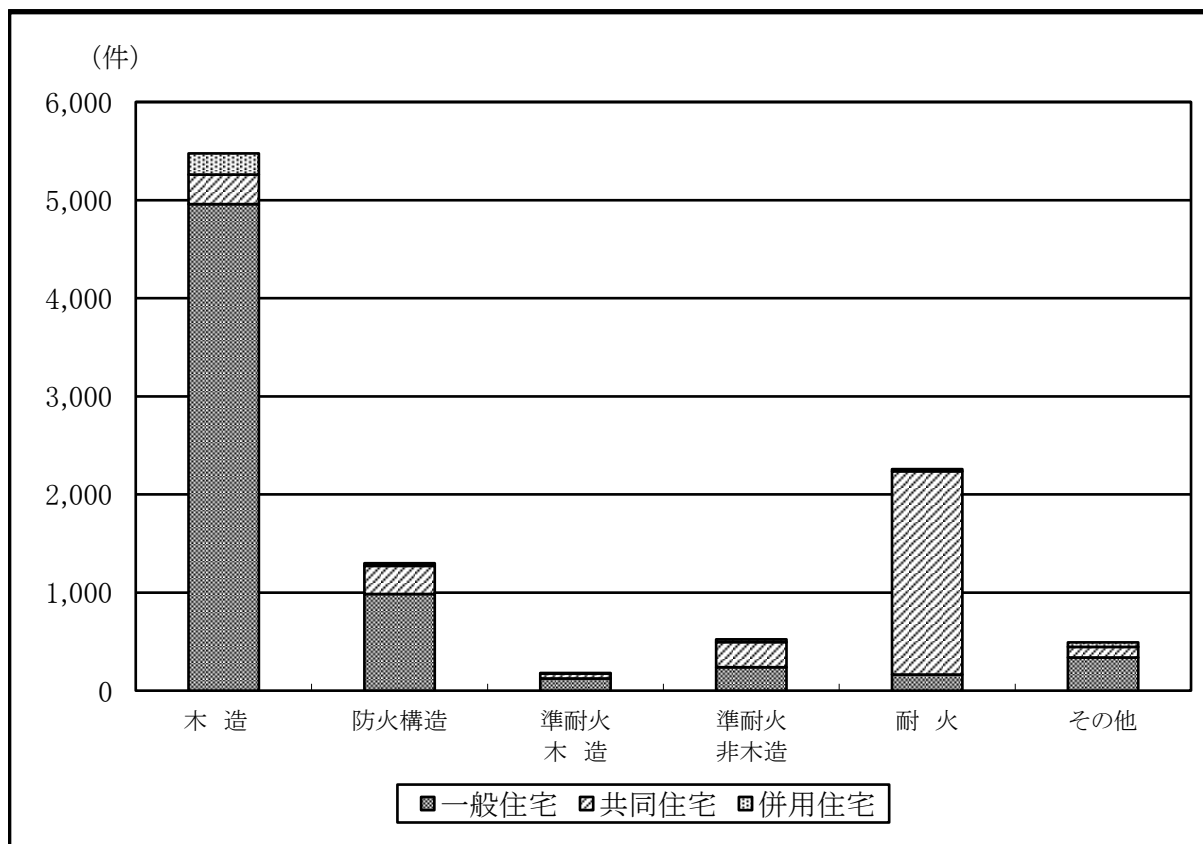
(5) 建物構造別火災件数

住宅火災件数のうち「木造建築物」が5,476件(53.5%)と住宅火災の5割以上を占めている。次いで「耐火建築物」が2,258件(22.0%)、「防火構造建築物」が1,299件(12.7%)となっている。

建物構造別火災件数(放火を除く。)

建物構造	建物火災 (件)	住宅火災(件)			
		合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅
木 造 建 築 物	7,144	5,476	4,959	301	216
防 火 構 造 建 築 物	1,712	1,299	985	287	27
準耐火木造建築物	247	180	124	49	7
準耐火非木造建築物	2,141	523	239	256	28
耐 火 建 築 物	5,084	2,258	164	2,072	22
そ の 他	1,911	492	338	108	46
不 明	238	15	15	0	0
合 計	18,477	10,243	6,824	3,073	346

建物構造別火災件数(放火を除く。)



(注) 建物構造の不明は除く。

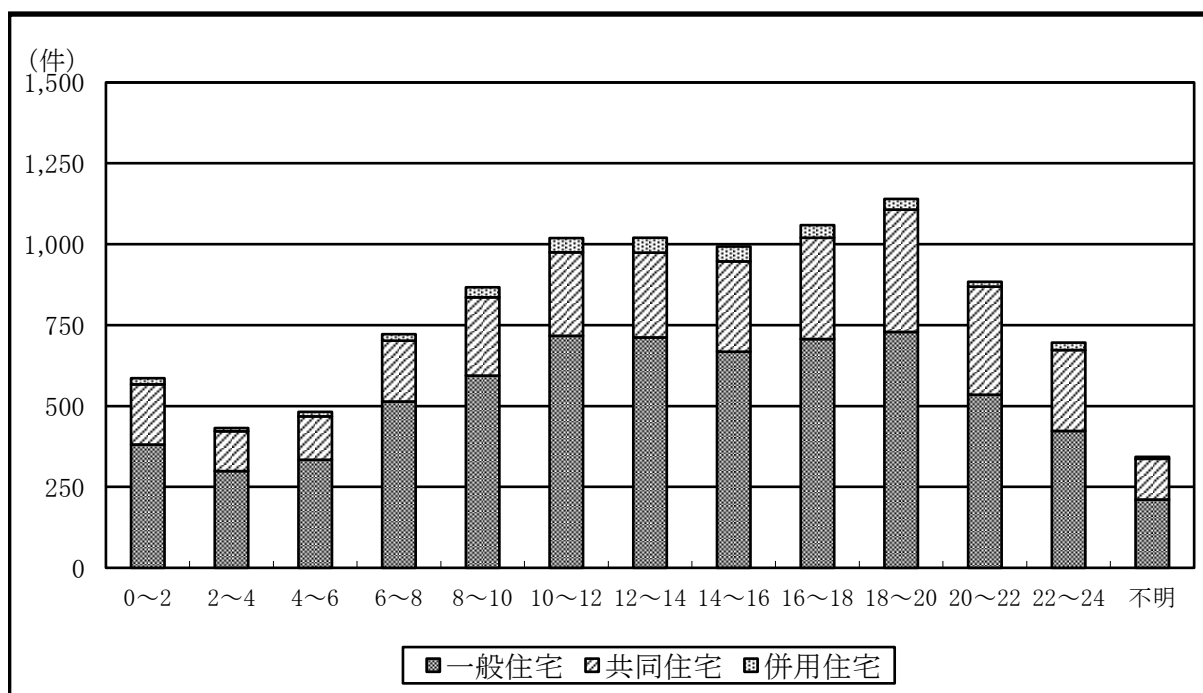
(6) 時間帯別火災件数

住宅火災の時間帯別火災件数は、就寝時間帯以外に多く発生しており、「18時から20時」が1,140件(11.1%)と最も多く、次いで「16時から18時」の1,059件(10.3%)、というように夕飯時に多くなっている。

時間帯別火災件数(放火を除く。)

区分 時間帯	建物火災 (件)	住宅火災(件)			
		合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅
0 ～ 2	944	586	381	186	19
2 ～ 4	750	432	299	123	10
4 ～ 6	749	482	334	134	14
6 ～ 8	1,124	722	514	188	20
8 ～ 10	1,597	867	594	242	31
10 ～ 12	2,126	1,019	717	258	44
12 ～ 14	2,012	1,020	712	262	46
14 ～ 16	2,011	993	668	279	46
16 ～ 18	1,924	1,059	707	313	39
18 ～ 20	1,962	1,140	729	378	33
20 ～ 22	1,457	884	535	334	15
22 ～ 24	1,126	696	423	250	23
不 明	695	343	211	126	6
合 計	18,477	10,243	6,824	3,073	346

時間帯別火災件数(放火を除く。)



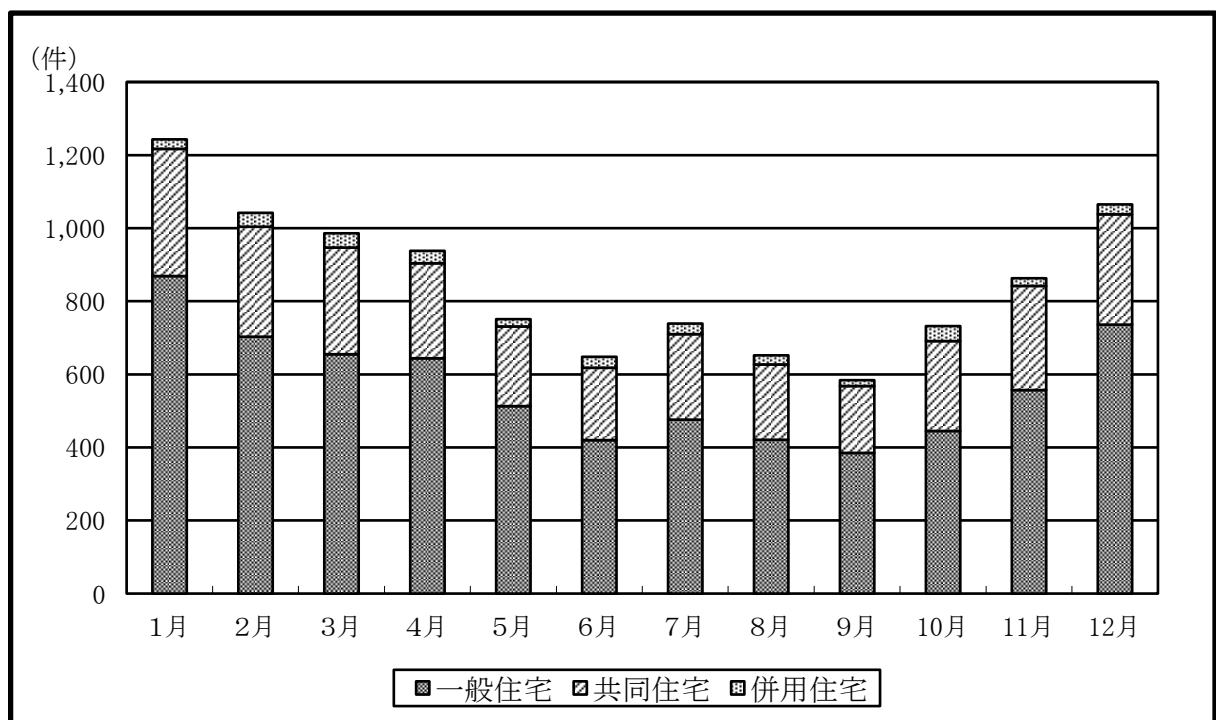
(7) 月別火災件数

住宅火災の月別火災件数は、前年と同じく「1月」から「4月」及び「12月」に多く、また、この期間に全体の5割(51.5%)を超える5,274件の火災が発生している。

月別火災件数(放火を除く。)

月	区分	建物火災 (件)	住宅火災(件)			
			合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅
1 月		2,045	1,243	869	348	26
2 月		1,754	1,042	703	301	38
3 月		1,742	986	655	292	39
4 月		1,747	938	644	260	34
5 月		1,352	751	513	218	20
6 月		1,244	648	420	198	30
7 月		1,371	739	476	234	29
8 月		1,294	652	421	206	25
9 月		1,120	584	385	183	16
10 月		1,418	732	445	246	41
11 月		1,514	863	557	285	21
12 月		1,876	1,065	736	302	27
合 計		18,477	10,243	6,824	3,073	346

月別火災件数(放火を除く。)



(8) 都道府県別火災件数

住宅火災の多い都道府県は、「東京都(1,232件)」、「大阪府(679件)」、「神奈川県(616件)」の順となっており、少ない都道府県は、「福井県(43件)」、「鳥取県(49件)」、「富山県(58件)」の順となっている。

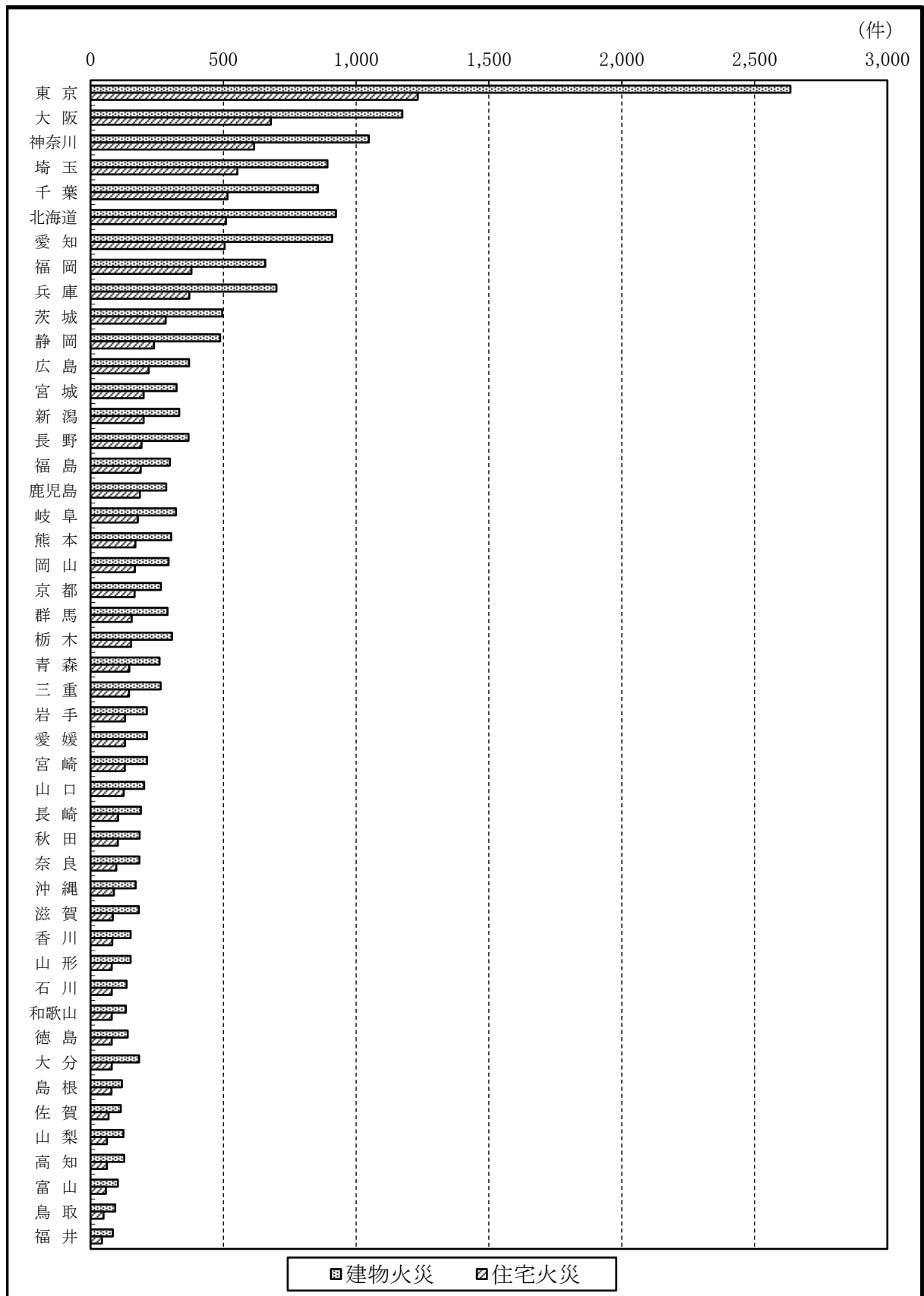
また、10万世帯当たりの住宅火災件数は「島根県(27.0件)」が最も多く、次いで「青森県(24.6件)」、「岩手県(24.5件)」となっている。

都道府県別出火件数(放火を除く。)

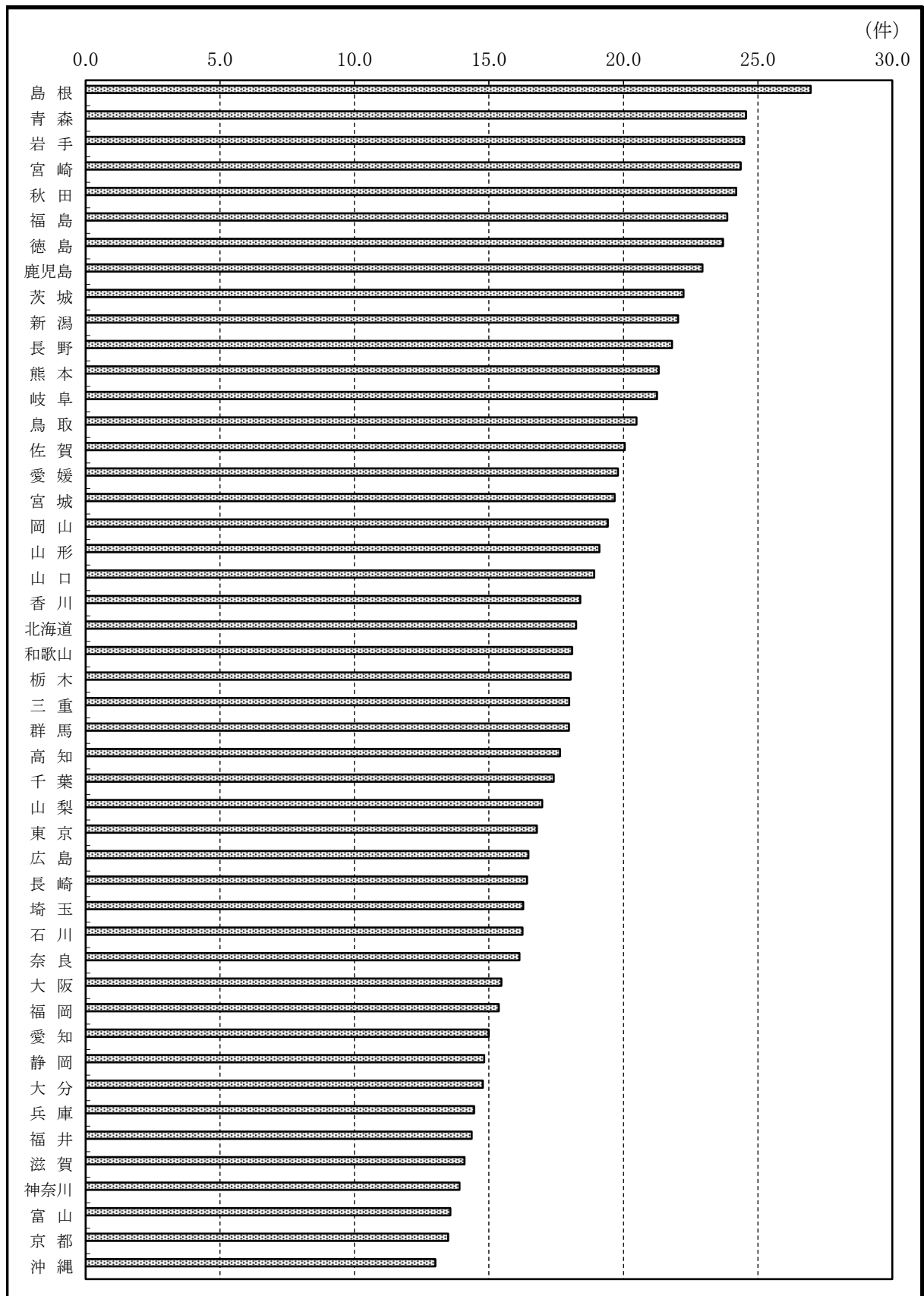
区分 都道府県名	建物火災 (件)	住宅火災(件)				10万世帯当たりの 住宅火災件数	世 帯 数
		合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅		
北海道	924	510	342	153	15	18.2	2,795,571
青 森	260	146	123	20	3	24.6	594,459
岩 手	212	130	108	14	8	24.5	530,800
宮 城	324	200	145	43	12	19.7	1,016,612
秋 田	185	103	90	9	4	24.2	425,698
山 形	151	80	70	5	5	19.1	418,707
福 島	299	189	150	25	14	23.9	792,044
茨 城	496	283	226	39	18	22.2	1,272,765
栃 木	307	153	120	26	7	18.0	848,315
群 馬	290	155	123	21	11	18.0	862,320
埼 玉	892	553	370	172	11	16.3	3,397,969
千 葉	856	516	335	166	15	17.4	2,964,119
東 京	2,635	1,232	521	708	3	16.8	7,341,487
神奈川	1,048	616	314	286	16	13.9	4,429,961
新 潟	334	200	167	23	10	22.0	907,659
富 山	103	58	49	3	6	13.6	427,568
石 川	136	80	52	22	6	16.2	492,351
福 井	84	43	37	5	1	14.4	299,489
山 梨	124	62	48	10	4	17.0	365,136
長 野	369	192	165	20	7	21.8	880,387
岐 阜	322	178	142	30	6	21.3	837,617
静 岡	488	239	178	54	7	14.8	1,612,307
愛 知	910	505	290	206	9	15.0	3,369,137
三 重	264	145	120	23	2	18.0	806,290
滋 賀	182	84	59	23	2	14.1	596,167
京 都	265	166	115	45	6	13.5	1,231,277
大 阪	1,174	679	311	336	32	15.5	4,391,310
兵 庫	700	372	232	129	11	14.4	2,574,868
奈 良	184	97	74	19	4	16.1	601,195
和歌山	133	80	71	6	3	18.1	442,178
鳥 取	93	49	41	8		20.5	239,170
島 根	118	79	63	10	6	27.0	292,968
岡 山	294	167	139	18	10	19.4	859,930
広 島	371	219	159	53	7	16.5	1,329,862
山 口	202	125	110	11	4	18.9	660,853
徳 島	140	80	64	11	5	23.7	337,478
香 川	151	82	77	5		18.4	445,747
愛 媛	213	130	98	22	10	19.8	656,649
高 知	127	62	54	5	3	17.6	351,413
福 岡	658	380	231	140	9	15.4	2,473,308
佐 賀	114	68	59	4	5	20.0	339,161
長 崎	190	104	81	21	2	16.4	633,550
熊 本	304	169	143	22	4	21.3	792,950
大 分	183	80	58	16	6	14.8	541,588
宮 崎	213	129	104	20	5	24.4	529,506
鹿児島	285	186	155	22	9	22.9	810,817
沖 縄	170	88	41	44	3	13.0	676,643
合 計	18,477	10,243	6,824	3,073	346	17.2	59,497,356

(注) 世帯数は、令和3年1月1日現在の住民基本台帳による。

都道府県別出火件数(放火を除く。)



都道府県別10万世帯当たりの住宅火災件数(放火を除く。)



3 住宅火災による死者数

(1) 建物火災による死者のうち住宅火災による死者数

建物火災による死者数(放火自殺者等を除く。)は1,033人(前年比59人増)で、このうち住宅火災による死者数は966人(前年比67人増)(93.5%)(前年92.3%)である。

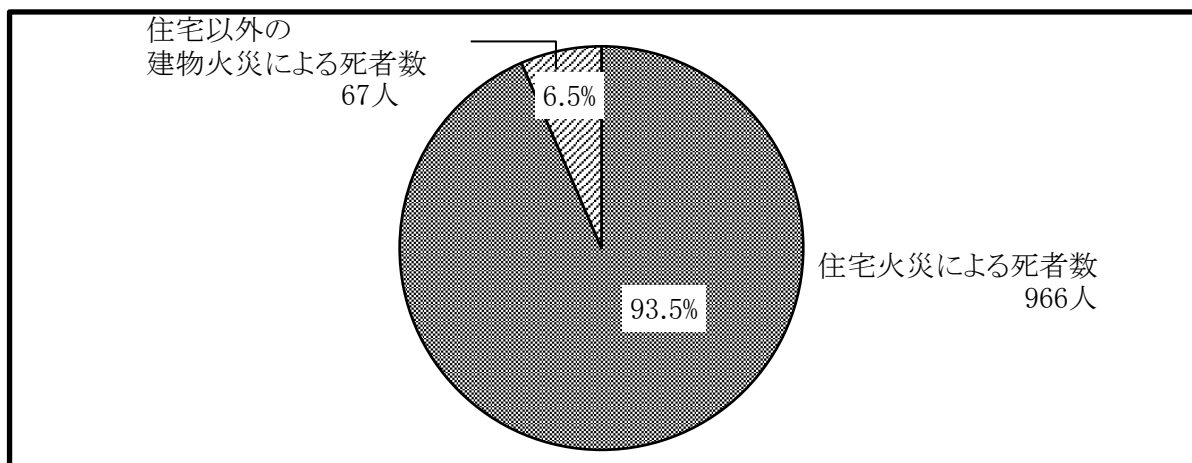
また、住宅火災による死者のうち805人(前年比77人増)(83.3%)(前年81.0%)は一般住宅において発生している。

建物火災の死者のうち住宅火災による死者数(放火自殺者等を除く。)

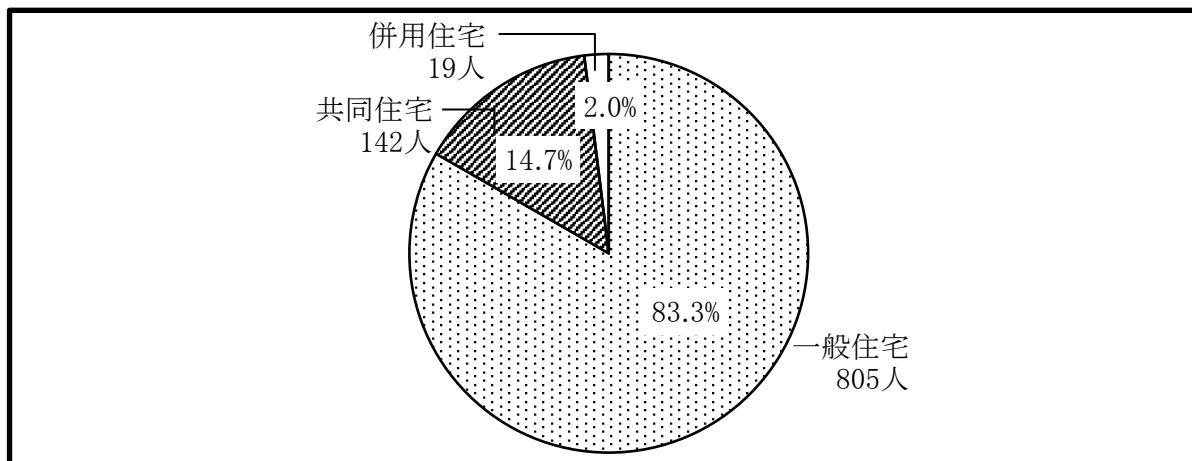
建物火災による 死者数(人)	住宅火災による死者数(人)				住宅以外の建物火災 による死者数(人)
	合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅	
1,033	966	805	142	19	67
100.0%	93.5%	[83.3%]	[14.7%]	[2.0%]	6.5%

(注)[]は、住宅火災による死者数(966人)に占める割合。

建物火災による死者発生状況(放火自殺者等を除く。)



住宅形態別の死者発生状況(放火自殺者等を除く。)



(2) 発火源別死者数

死者の発生した住宅火災の発火源は、「たばこ」によるもの131人(13.6%)、「ストーブ」によるもの109人(11.3%)、「電気器具類」によるもの82人(8.5%)である。また、65歳以上の高齢者については「たばこ」によるもの92人(12.8%)、「ストーブ」によるもの90人(12.6%)、次いで「電気器具類」によるもの66人(9.2%)となっている。

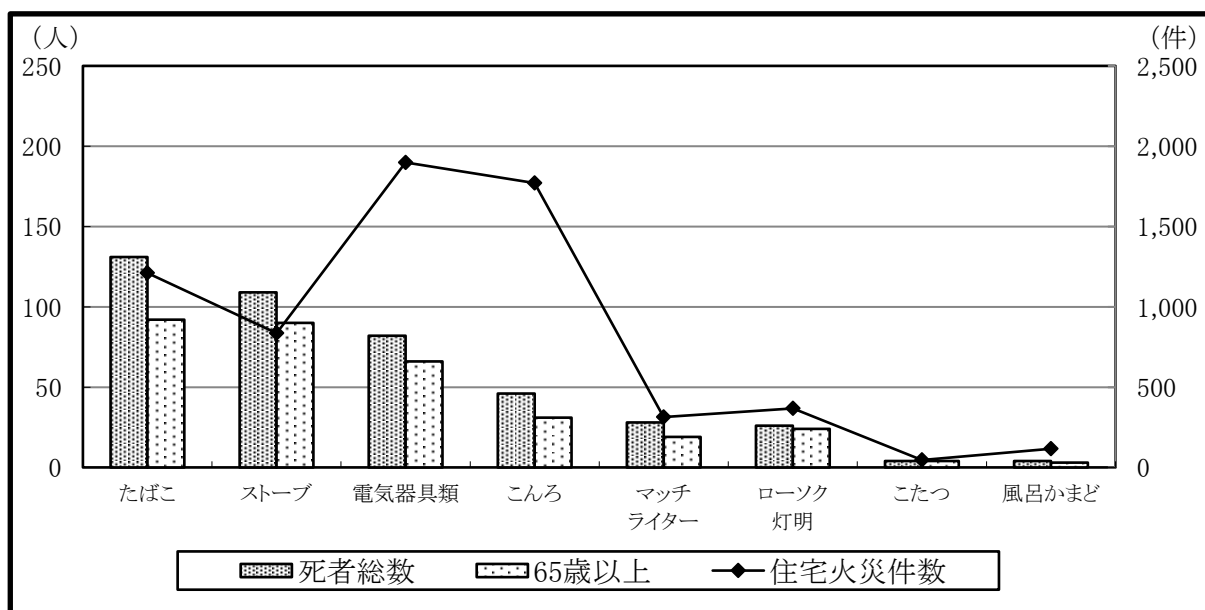
住宅火災の件数との関連をみると、「こんろ」は火災件数の割に死者数が少なくなっている。

発火源をエネルギー別にみると、「ストーブ」にあつては「石油」によるもの57人(52.3%)、「電気」によるもの50人(45.9%)でほぼ全体(98.2%)を占めている。また、「こんろ」にあつては、「ガス」が34人(73.9%)と最も多く、次いで「電気」の4人(8.7%)となっている。

発火源別死者数(放火自殺者等を除く。)

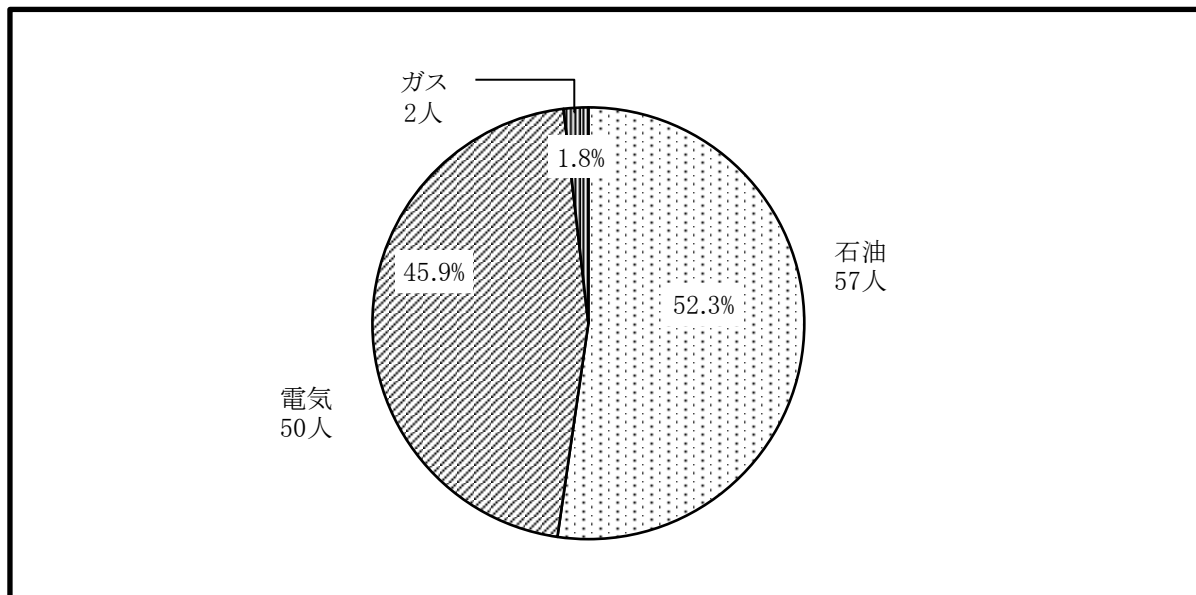
発火源	死者総数	5歳以下	6歳以上 64歳以下	65歳以上	不 明	住宅火災 件数
たばこ	131	0	39	92	0	1,210
ストーブ	109	0	19	90	0	835
電気器具類	82	0	15	66	1	1,899
こんろ	46	0	15	31	0	1,770
マッチ・ライター	28	0	9	19	0	313
ローソク・灯明	26	0	2	24	0	367
こたつ	4	0	0	4	0	46
風呂かまど	4	0	1	3	0	116
その他	45	0	10	35	0	1,944
不 明	491	0	136	352	3	1,743
合 計	966	0	246	716	4	10,243

発火源別死者数(放火自殺者等を除く。)

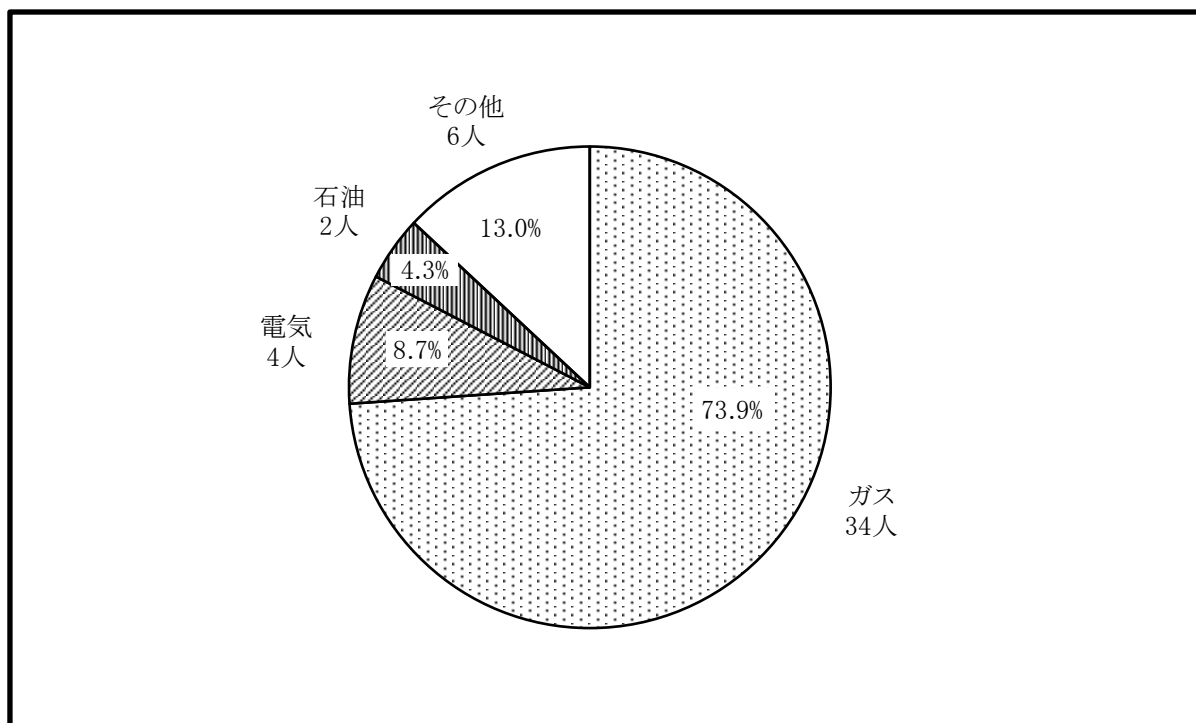


(注) 発火源のその他、不明は除く。

ストーブのエネルギー別死者数(放火自殺者等を除く。)



こんろのエネルギー別死者数(放火自殺者等を除く。)



(3) 着火物別死者数

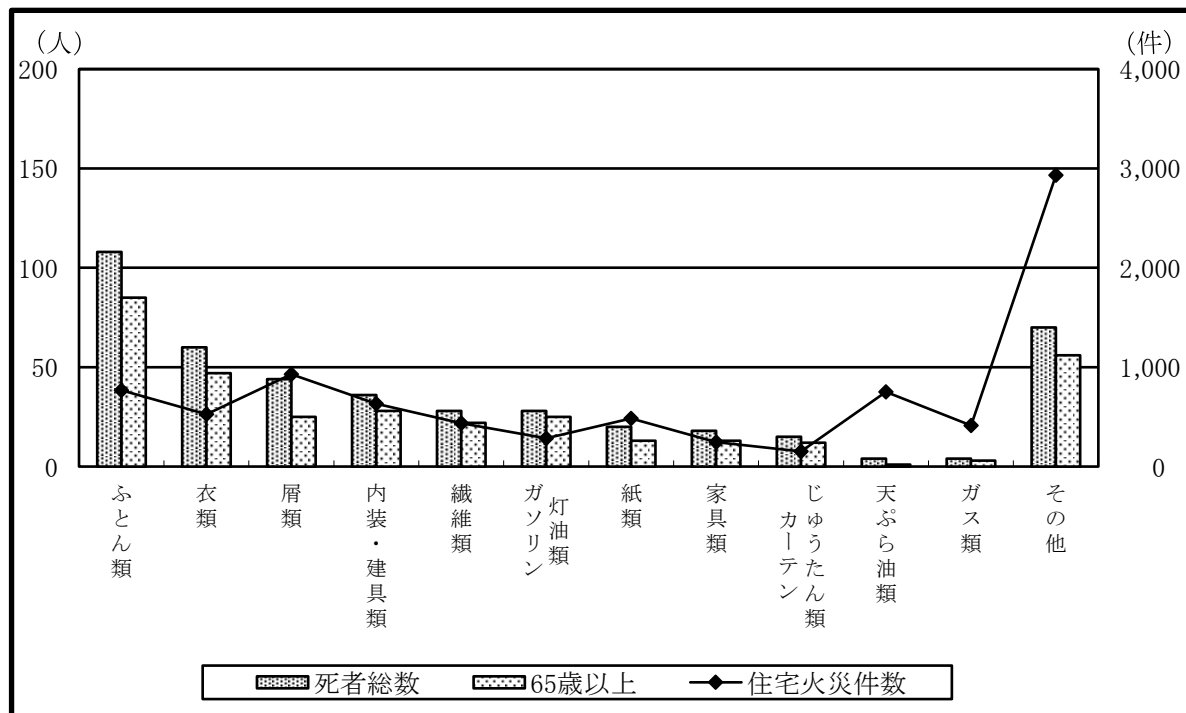
死者の発生した住宅火災の着火物は、多いものから順に「ふとん類」が108人(11.2%)、次いで「衣類」60人(6.2%)と前年と同じ順になっている。

住宅火災の件数との関連をみると、「天ぷら油類」は火災件数の割に死者数が少なくなっているが、「ふとん類」、「衣類」は多くなっている。

着火物別死者数(放火自殺者等を除く。)

着火物	年齢	死者総数	5歳以下	6歳以上 64歳以下	65歳以上	不 明	住宅火災 件数
ふ と ん 類		108	0	23	85	0	768
衣 類		60	0	13	47	0	526
屑 類		44	0	19	25	0	928
内 装 ・ 建 具 類		36	0	8	28	0	633
繊 維 類		28	0	6	22	0	435
ガ ソ リ ン ・ 灯 油 類		28	0	3	25	0	285
紙 類		20	0	7	13	0	484
家 具 類		18	0	5	13	0	246
カーテン・じゅうたん類		15	0	3	12	0	152
天 ぷ ら 油 類		4	0	3	1	0	750
ガ ス 類		4	0	1	3	0	414
そ の 他		70	0	13	56	1	2,931
不 明		531	0	142	386	3	1,691
合 計		966	0	246	716	4	10,243

着火物別死者数(放火自殺者等を除く。)



(注) 着火物の不明は除く。

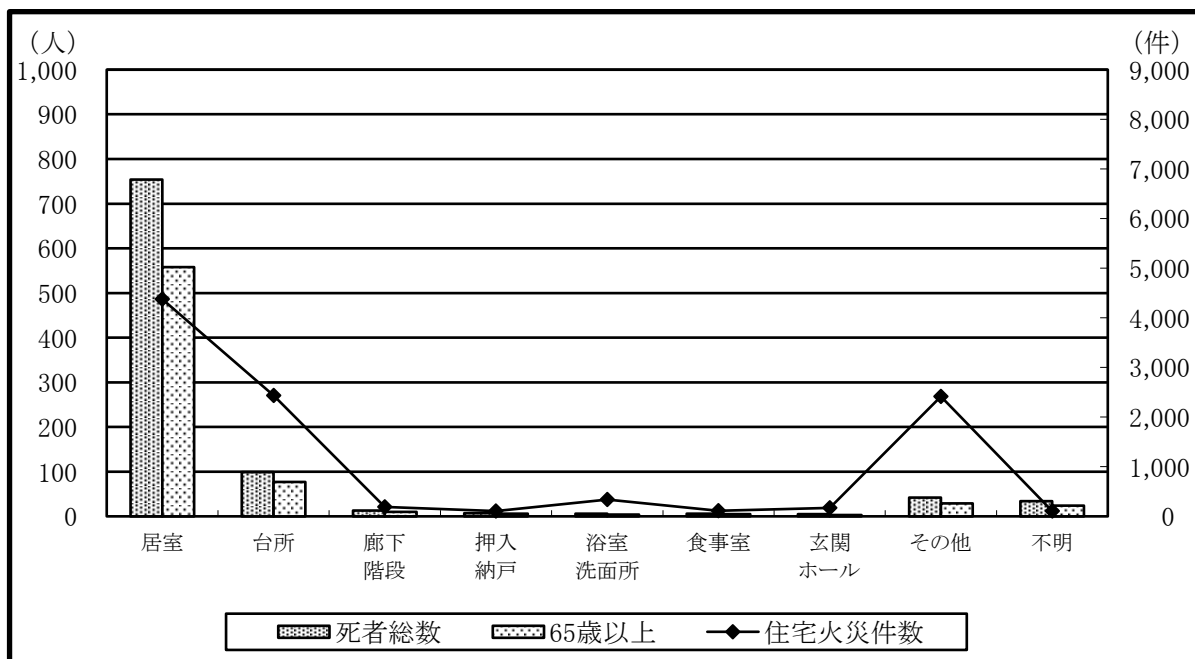
(4) 出火箇所別死者数

死者の発生した住宅火災のうち出火箇所として多いのは「居室」で、754人(前年比78人増)(78.1%)(前年75.2%)の死者が発生している。また、居室内での死者を年齢別にみると、65歳以上の高齢者が558人(74.0%)と7割以上を占めている。

出火箇所別死者数(放火自殺者等を除く。)

出火箇所	年齢	死者総数	5歳以下	6歳以上 64歳以下	65歳以上	不 明	住宅火災 件数
居 室		754	0	192	558	4	4,375
台 所		99	0	22	77	0	2,433
廊 下 ・ 階 段		13	0	3	10	0	188
押 入 ・ 納 戸		7	0	1	6	0	106
浴 室 ・ 洗 面 所		6	0	2	4	0	335
食 事 室		6	0	1	5	0	114
玄 関 ・ ホ ー ル		5	0	2	3	0	170
そ の 他		42	0	13	29	0	2,416
不 明		34	0	10	24	0	106
合 計		966	0	246	716	4	10,243

出火箇所別死者数(放火自殺者等を除く。)



(5) 建物構造別死者数

死者の発生した住宅火災を建物構造別にみると、前年と同じく「木造建築物」が最も多く671人(前年比63人増)(69.5%)(前年67.6%)となっており、その内507人(前年比61人増)(75.6%)(前年73.4%)が65歳以上の高齢者である。

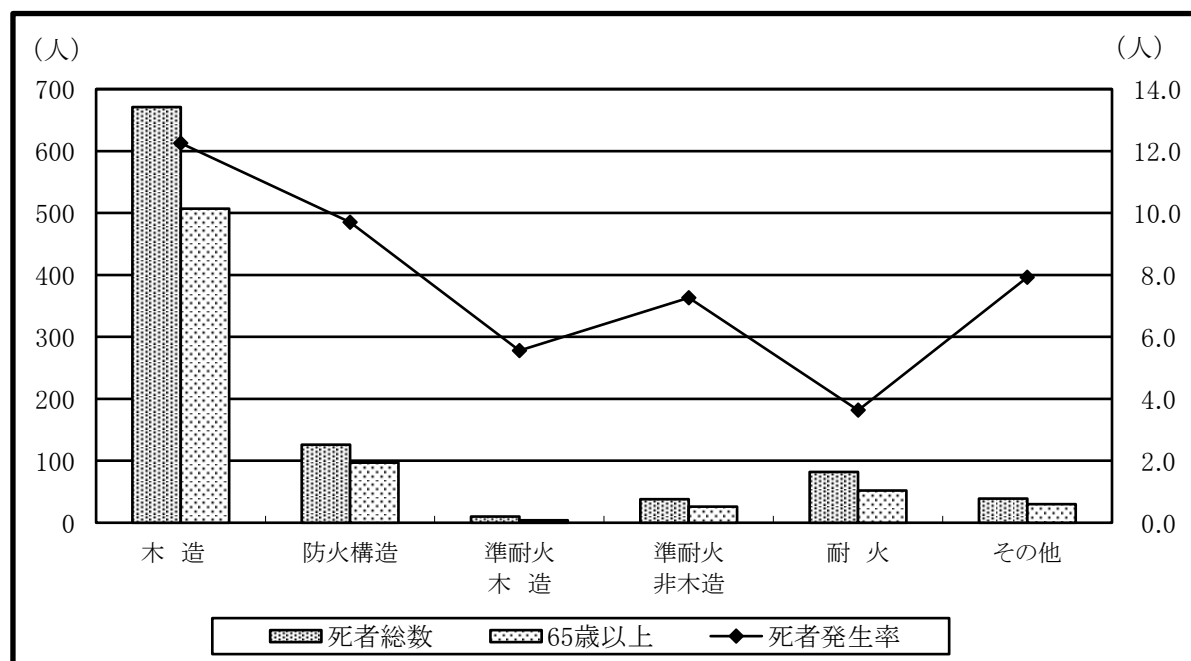
死者発生率をみると、「耐火建築物」が3.6人(前年4.0人)に対し、「木造建築物」が12.3人(前年11.9人)と「木造建築物」で火災が発生した場合の死者発生率が高い値を示している。

建物構造別死者数(放火自殺者等を除く。)

建物構造	死者総数	5歳以下	6歳以上 64歳以下	65歳以上	不 明	住宅火災 件数	死者 発生率
木 造 建 築 物	671	0	160	507	4	5,476	12.3
防 火 構 造 建 築 物	126	0	29	97	0	1,299	9.7
準耐火木造建築物	10	0	6	4	0	180	5.6
準耐火非木造建築物	38	0	12	26	0	523	7.3
耐 火 建 築 物	82	0	30	52	0	2,258	3.6
そ の 他	39	0	9	30	0	492	7.9
不 明	0	0	0	0	0	15	0.0
合 計	966	0	246	716	4	10,243	9.4

(注) 死者発生率は、住宅火災100件当たりの死者数を示す。

建物構造別死者数(放火自殺者等を除く。)



(注) 建物構造の不明は除く。

(6) 時間帯別死者数

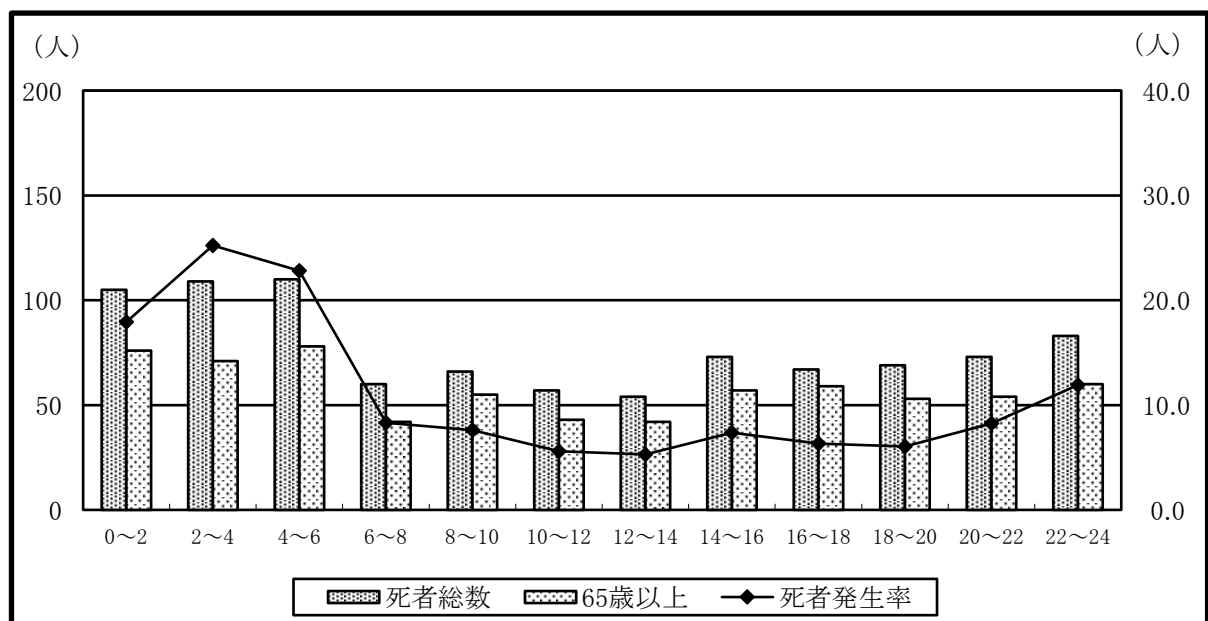
死者の発生した住宅火災を時間帯別にみると、0時から6時の深夜に324人(33.5%)と多くの死者が発生しているが、同時刻の住宅火災の件数は少なくなっており、死者発生率が高くなっている。

時間帯別死者数(放火自殺者等を除く。)

時間帯 \ 年齢	死者総数	5歳以下	6歳以上 64歳以下	65歳以上	不 明	住宅火災 件数	死者 発生率
0 ～ 2	105	0	28	76	1	586	17.9
2 ～ 4	109	0	38	71	0	432	25.2
4 ～ 6	110	0	32	78	0	482	22.8
6 ～ 8	60	0	17	42	1	722	8.3
8 ～ 10	66	0	11	55	0	867	7.6
10 ～ 12	57	0	14	43	0	1,019	5.6
12 ～ 14	54	0	12	42	0	1,020	5.3
14 ～ 16	73	0	16	57	0	993	7.4
16 ～ 18	67	0	7	59	1	1,059	6.3
18 ～ 20	69	0	16	53	0	1,140	6.1
20 ～ 22	73	0	19	54	0	884	8.3
22 ～ 24	83	0	23	60	0	696	11.9
不 明	40	0	13	26	1	343	11.7
合 計	966	0	246	716	4	10,243	9.4

(注)死者発生率は、住宅火災100件当たりの死者数を示す。

時間帯別死者数(放火自殺者等を除く。)



(注)時間帯の不明は除く。

(7) 月別死者数

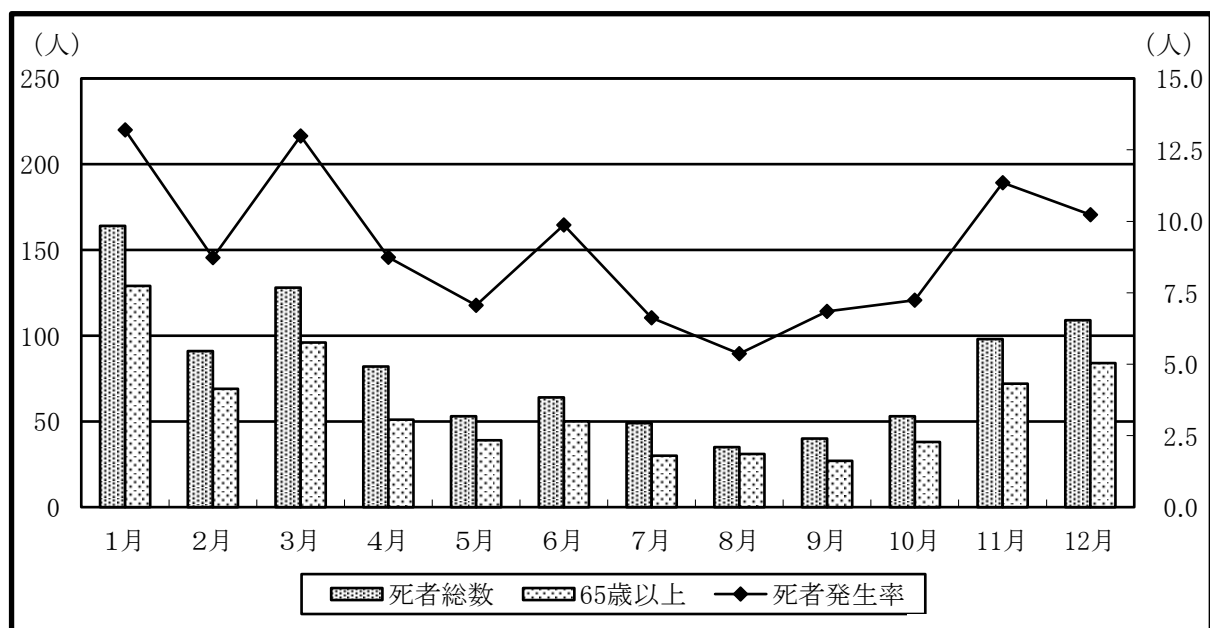
死者の発生した住宅火災を月別にみると、「1月」から「3月」及び「12月」の4ヶ月では492人(50.9%)と多くの死者が発生している。住宅火災の件数との関連をみると「1月」、「3月」、「11月」及び「12月」は10人以上の死者発生率となっている。

月別死者数(放火自殺者等を除く。)

月	年齢	死者総数	5歳以下	6歳以上 64歳以下	65歳以上	不 明	住宅火災 件数	死者 発生率
1 月		164	0	34	129	1	1,243	13.2
2 月		91	0	20	69	2	1,042	8.7
3 月		128	0	32	96	0	986	13.0
4 月		82	0	31	51	0	938	8.7
5 月		53	0	14	39	0	751	7.1
6 月		64	0	14	50	0	648	9.9
7 月		49	0	19	30	0	739	6.6
8 月		35	0	4	31	0	652	5.4
9 月		40	0	13	27	0	584	6.8
10 月		53	0	15	38	0	732	7.2
11 月		98	0	25	72	1	863	11.4
12 月		109	0	25	84	0	1,065	10.2
合 計		966	0	246	716	4	10,243	9.4

(注) 死者発生率は、住宅火災100件当たりの死者数を示す。

月別死者数(放火自殺者等を除く。)



(8) 都道府県別死者数

死者の発生した住宅火災を都道府県別にみると、「東京都(55人)」が最も多く、次いで「北海道(54人)」、「千葉県(52人)」となっている。一方、死者の少ない都道府県は、「福井県(3人)」、「奈良県(4人)」、「佐賀県(5人)」となっている。

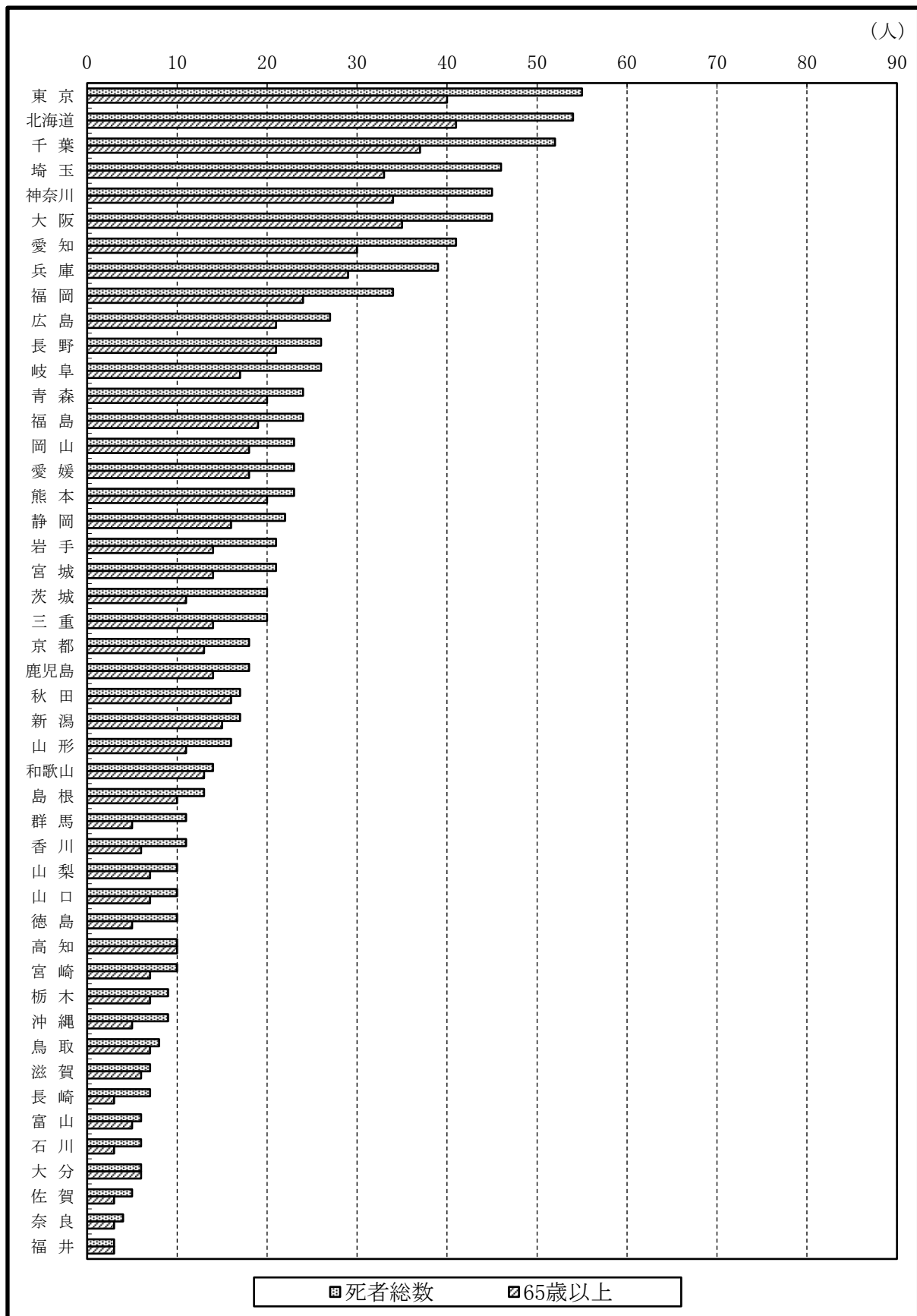
また、人口10万人当たりの死者数をみると、「島根県(1.93人)」が最も多く、次いで「青森県(1.90人)」、「秋田県(1.75人)」となっている。

都道府県別死者数(放火自殺者等を除く。)

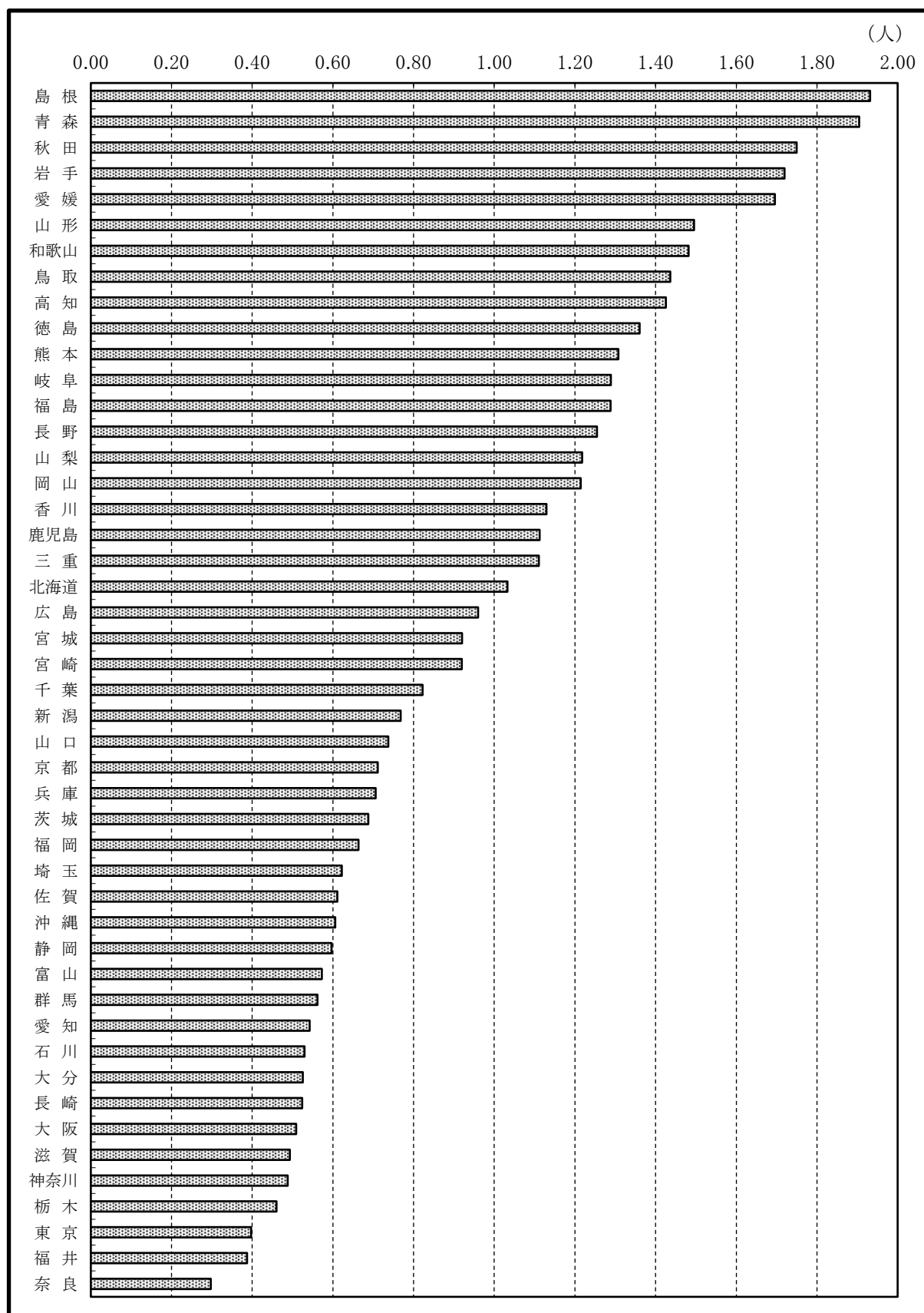
都道府県名	死者数	5歳以下	6歳以上 64歳以下	65歳以上	不 明	人口10万人当 たりの死者数	人 口
北海道	54		13	41		1.03	5,228,732
青 森	24		4	20		1.90	1,260,067
岩 手	21		7	14		1.72	1,221,205
宮 城	21		7	14		0.92	2,282,106
秋 田	17		1	16		1.75	971,604
山 形	16		5	11		1.50	1,070,017
福 島	24		5	19		1.29	1,862,777
茨 城	20		9	11		0.69	2,907,678
栃 木	9		2	7		0.46	1,955,402
群 馬	11		6	5		0.56	1,958,185
埼 玉	46		13	33		0.62	7,393,849
千 葉	52		13	37	2	0.82	6,322,897
東 京	55		15	40		0.40	13,843,525
神奈川	45		10	34	1	0.49	9,220,245
新 潟	17		2	15		0.77	2,213,353
富 山	6		1	5		0.57	1,047,713
石 川	6		3	3		0.53	1,132,656
福 井	3			3		0.39	774,596
山 梨	10		3	7		1.22	821,094
長 野	26		5	21		1.25	2,072,219
岐 阜	26		9	17		1.29	2,016,868
静 岡	22		6	16		0.60	3,686,335
愛 知	41		11	30		0.54	7,558,872
三 重	20		6	14		1.11	1,800,756
滋 賀	7		1	6		0.49	1,418,886
京 都	18		5	13		0.71	2,530,609
大 阪	45		10	35		0.51	8,839,532
兵 庫	39		10	29		0.71	5,523,627
奈 良	4		1	3		0.30	1,344,952
和歌山	14		1	13		1.48	944,750
鳥 取	8		1	7		1.44	556,959
島 根	13		3	10		1.93	672,979
岡 山	23		5	18		1.21	1,893,874
広 島	27		6	21		0.96	2,812,477
山 口	10		3	7		0.74	1,356,144
徳 島	10		5	5		1.36	735,070
香 川	11		5	6		1.13	973,922
愛 媛	23		4	18	1	1.70	1,356,343
高 知	10			10		1.43	701,531
福 岡	34		10	24		0.66	5,124,259
佐 賀	5		2	3		0.61	818,251
長 崎	7		4	3		0.52	1,336,023
熊 本	23		3	20		1.31	1,758,815
大 分	6			6		0.53	1,141,784
宮 崎	10		3	7		0.92	1,087,372
鹿児島	18		4	14		1.11	1,617,850
沖 縄	9		4	5		0.61	1,485,484
合 計	966	0	246	716	4	0.76	126,654,244

(注) 人口は、令和3年1月1日現在の住民基本台帳による。

都道府県別死者数(放火自殺者等を除く。)



都道府県別人口10万人当たりの死者数(放火自殺者等を除く。)



(9) 年齢別死者数

住宅火災における年齢別の死者は高齢者に多くみられ、65歳以上の高齢者の死者(716人)(前年比71人増)は全体の74.1%(前年71.7%)を占めている。

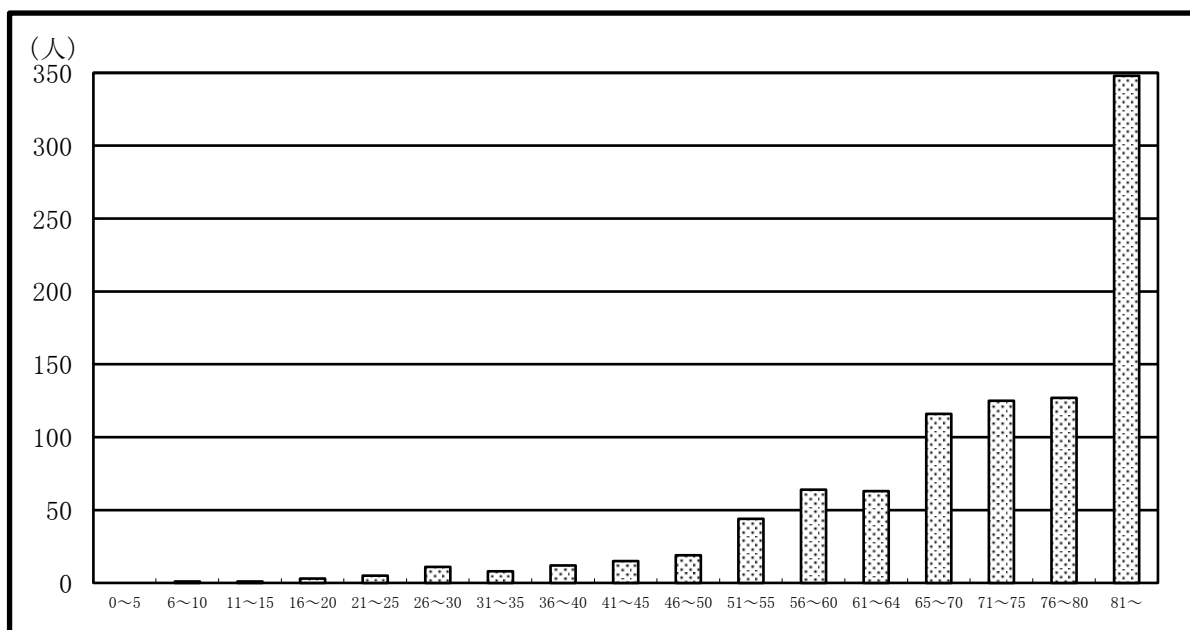
また、人口10万人当たりの死者数についても、同様の傾向がみられる。

年齢別死者数(放火自殺者等を除く。)

年 齢	死者数 (人)	比率 (%)	人口10万人当たり の死者数(人)
0 ～ 5	0	0.00	0.00
6 ～ 10	1	0.10	0.02
11 ～ 15	1	0.10	0.02
16 ～ 20	3	0.31	0.05
21 ～ 25	5	0.52	0.08
26 ～ 30	11	1.14	0.17
31 ～ 35	8	0.83	0.12
36 ～ 40	12	1.24	0.16
41 ～ 45	15	1.55	0.18
46 ～ 50	19	1.97	0.19
51 ～ 55	44	4.55	0.50
56 ～ 60	64	6.63	0.81
61 ～ 64	63	6.52	1.07
65 ～ 70	116	12.01	1.20
71 ～ 75	125	12.94	1.38
76 ～ 80	127	13.15	1.84
81 ～	348	36.02	3.28
不 明	4	0.41	—
合 計	966	100.0	—

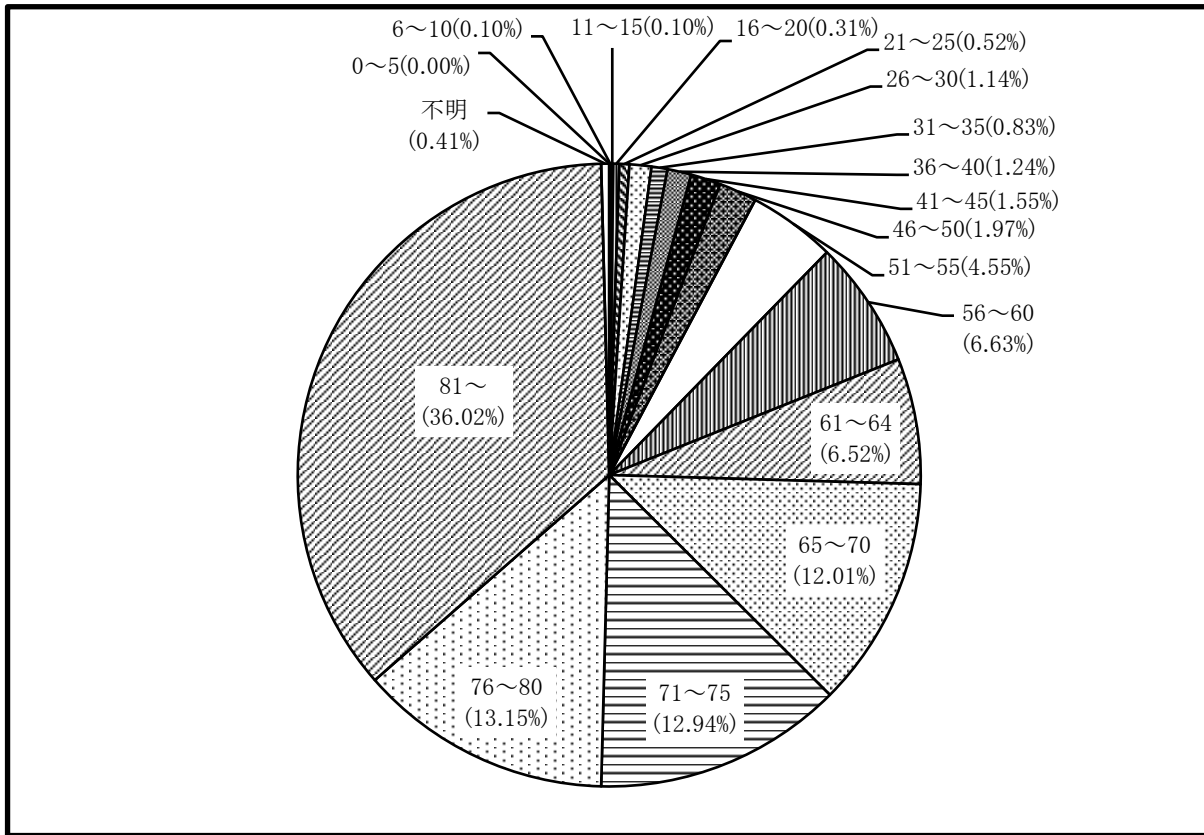
(注)人口は、令和3年10月1日現在の人口推計(総務省統計局)による。

年齢別死者数(放火自殺者等を除く。)

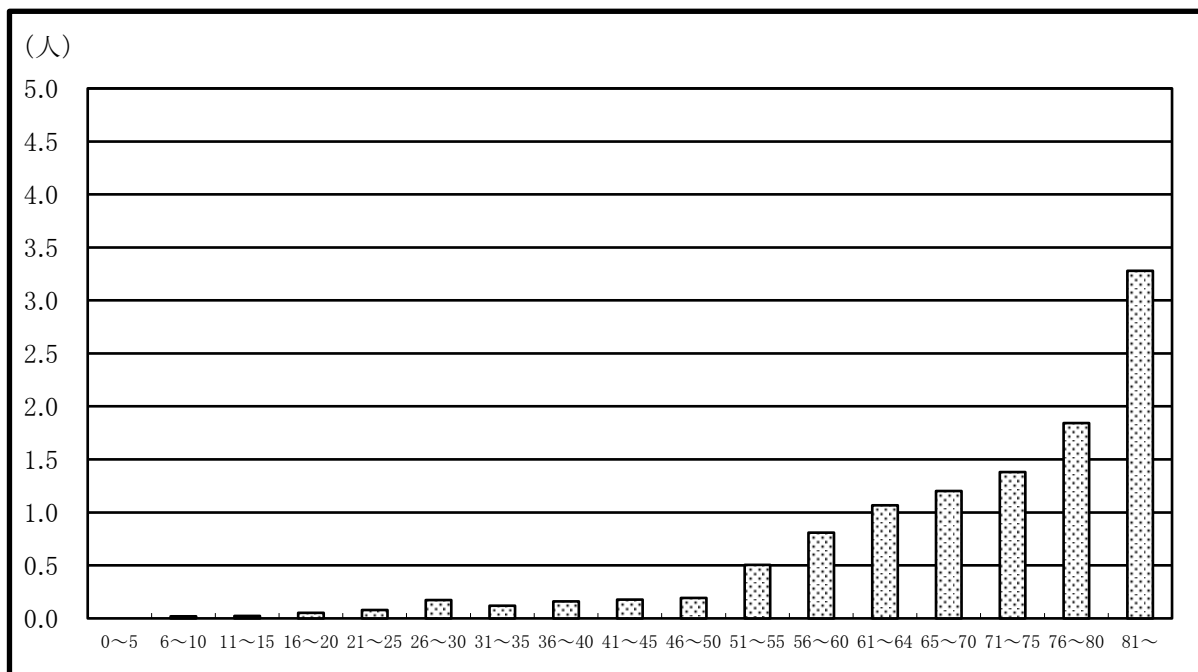


(注)年齢の不明は除く。

年齢別死者数(放火自殺者等を除く。)



年齢別人口10万人当たりの死者数(放火自殺者等を除く。)



(注)年齢の不明は除く。

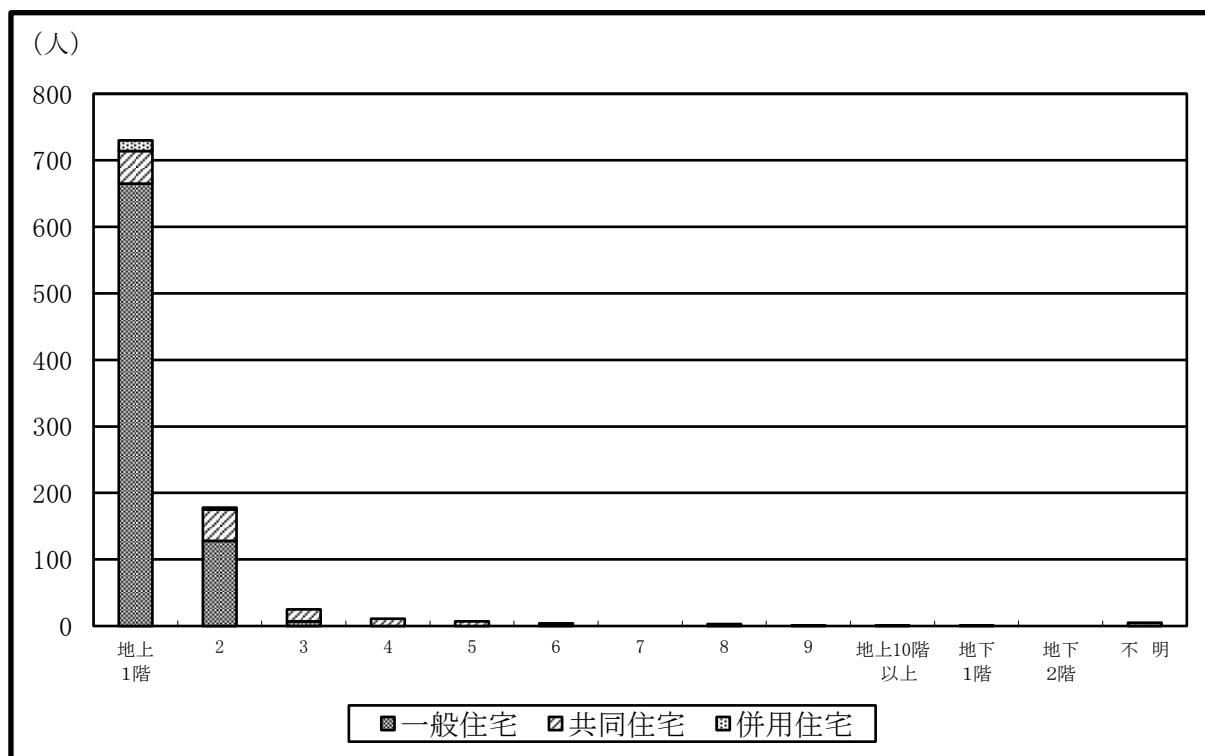
(10) 階別死者数

住宅火災における階別の死者数は、「1階」と「2階」で全体の94.0%(前年92.5%)に当たる908人(前年比76人増)となっている。

階別死者数(放火自殺者等を除く。)

階 数 \ 区 分	合 計	一般住宅	共同住宅	併用住宅
地上1階	730	665	49	16
2	178	128	47	3
3	25	7	18	
4	11		11	
5	7		7	
6	4		4	
7	0			
8	3		3	
9	1		1	
地上10階以上	1		1	
地下1階	1		1	
地下2階	0			
不 明	5	5		
合 計	966	805	142	19

階別死者数(放火自殺者等を除く。)



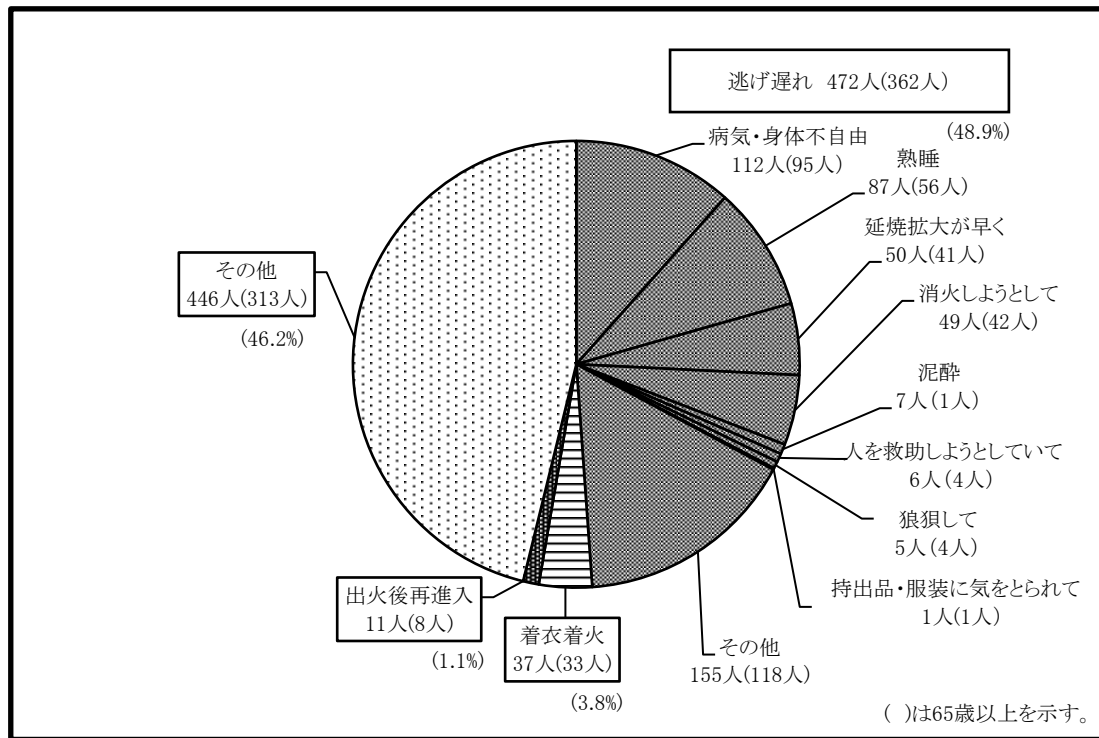
(11) 死に至った経過別死者数(年齢別)

住宅火災での死者数を経過別にみると、「逃げ遅れ」が472人(前年比24人増)(48.9%)(前年49.8%)と最も多く、以下「着衣着火」が37人(前年比8人減)(3.8%)(前年5.0%)、「出火後再進入」が11人(前年比4人減)(1.1%)(前年1.7%)と前年と同じ順になっている。

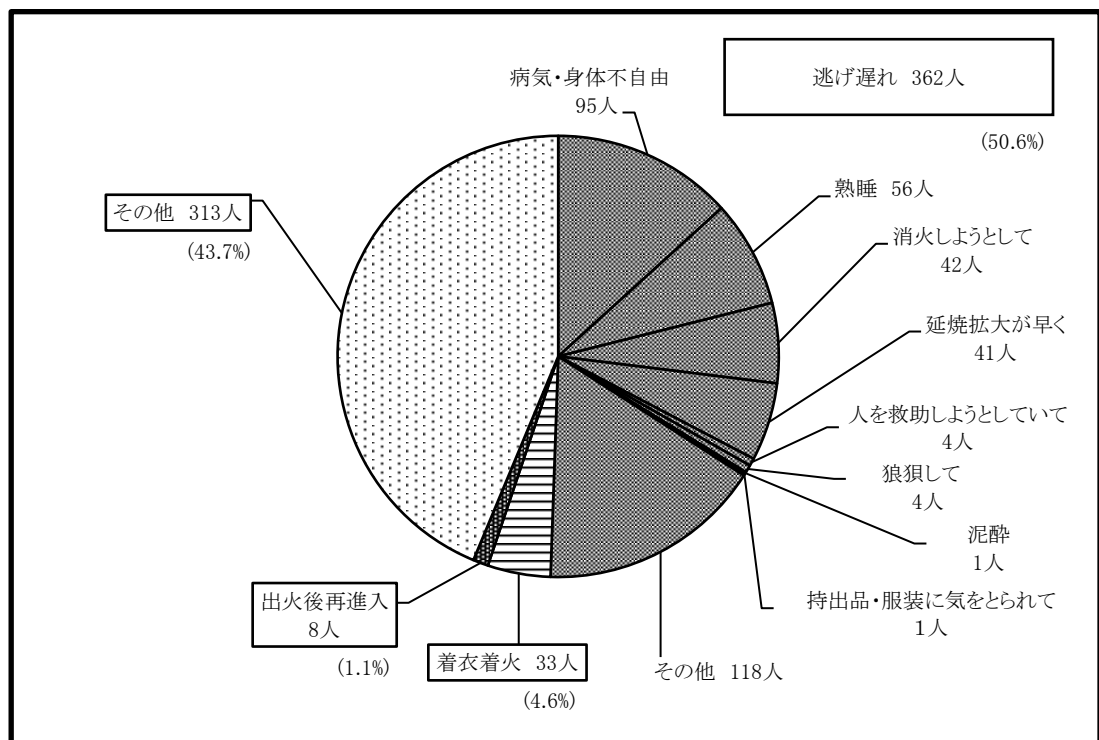
死に至った経過別死者数(放火自殺者等を除く。)

区 分			5歳以下	6歳以上 64歳以下	65歳以上	不 明	計 (%)	
逃げ遅れ	発見が遅れ、気づいた時は、火煙が回り、すでに逃げ道がなかったものと思われるもの。(全く気づかなかった場合を含む)	熟睡	0	31	56	0	87	153 (15.8)
		泥酔	0	6	1	0	7	
		病気・身体不自由	0	1	13	0	14	
		その他	0	16	29	0	45	
	判断力に欠け、あるいは体力的条件が悪く、ほとんど避難できなかったと思われるもの。	乳幼児	0	0	0	0	0	48 (5.0)
		泥酔	0	0	0	0	0	
		病気・身体不自由	0	7	27	0	34	
		老衰	0	0	3	0	3	
	延焼拡大が早かった等のため、ほとんど避難ができなかったと思われるもの。	その他	0	1	10	0	11	17 (1.8)
		ガス爆発のため	0	0	1	0	1	
		危険物燃焼のため	0	0	2	0	2	
		その他	0	5	9	0	14	
	逃げれば逃げられたが、逃げる機会を失ったと思われるもの。	狼狽して	0	1	4	0	5	75 (7.8)
		持出品・服装に気をとられて	0	0	1	0	1	
		火災をふれまわっているうちに	0	0	1	0	1	
		消火しようとして	0	7	42	0	49	
		人を救助しようとしていて	0	2	4	0	6	
		その他	0	2	11	0	13	
	避難行動を起こしているが、逃げ切れなかったと思われるもの。(一応自力避難したが、避難中火傷、ガス吸引し病院等で死亡した場合を含む)	身体不自由のため	0	8	55	1	64	179 (18.5)
		延焼拡大が早く	0	9	41	0	50	
		逃げ道を間違えて	0	0	4	0	4	
		出入口施錠のため	0	2	5	0	7	
		その他	0	11	43	0	54	
出火後再進入	一旦屋外避難後、再進入したと思われるもの。 出火時屋外にいて、出火後再進入したと思われるもの。	救助・物品搬出のため	0	3	3	0	6	11 (1.1)
		消火のため	0	0	3	0	3	
		その他	0	0	2	0	2	
着衣着火	着衣着火し、火傷(熱傷)あるいはガス中毒により死亡したと思われるもの。	喫煙中	0	1	2	0	3	37 (3.8)
		炊事中	0	1	9	0	10	
		採暖中	0	0	2	0	2	
		たき火中	0	0	1	0	1	
		火遊び	0	0	0	0	0	
		その他火気取扱中	0	1	7	0	8	
		その他	0	1	12	0	13	
		上記以外の経過等	0	6	13	0	19	
不明・調査中	0	124	300	3	427			
合 計			0	246	716	4	966	

死に至った経過別死者発生状況(放火自殺者等を除く。)



65歳以上の死に至った経過別死者発生状況(放火自殺者等を除く。)



(12) 死に至った経過別死者数(タイプ別)

次のページは、高齢者、乳幼児及び病気・身体不自由者等と健常者とを次のようなタイプ（１～６）に分類し、死に至った経過を分析したもので、行動制約度が高いほど死者発生数が多いことがわかる。

- ①タイプ１；補助手薄な自力避難困難者
- ②タイプ２；補助手薄な行動制約者
- ③タイプ３；補助手薄でない自力避難困難者
- ④タイプ４；補助手薄でない行動制約者
- ⑤タイプ５；補助手薄な健常者
- ⑥タイプ６；補助手薄でない健常者

家族それぞれの火災時の対応能力を次の様に分類する。

自力避難困難者；火災時に自力で避難することが困難と思われる、寝たきりの人、歩行不可能な人、歩行困難な人、５歳以下の乳幼児又はこれらに準ずる人をいう。

補助手薄；補助可能者と同居していないか、又は同居していても一人になる時間が多い等のため火災時に補助可能者の手助けが期待できない状態をいう。

補助可能者；12歳以上65歳未満で火災時に初期消火、通報、避難補助等を的確に行うことができる人をいう。

高齢者；65歳以上の人をいう。

行動制約者；火災時に自分だけは何とか避難できるが、初期消火、通報、避難補助等が困難と思われる人で、歩行以外の身体障害のある人、高齢者又はこれに準ずる人をいう。

健常者；自力避難困難者又は行動制約者以外の人をいう。

死に至った経過別死者(タイプ別)(放火自殺者等を除く。)

区 分			1	2	3	4	5	6	計(%)	
殺人・自損行為による死者（心中の道づれ、巻添を含む）以外の死者	発見が遅れ、気づいた時は、火煙が回り、すでに逃げ道がなかったものと思われるもの。（全く気づかなかった場合を含む）	熟睡	8	26	6	25	10	12	87	153 (15.8)
		泥酔		1	1		4	1	7	
		病気・身体不自由	6	3	3	2			14	
		その他	4	22	2	4	6	7	45	
	判断力に欠け、あるいは体力的条件が悪く、ほとんど避難できなかったと思われるもの。	乳幼児							0	48 (5.0)
		泥酔							0	
		病気・身体不自由	17	4	10	3			34	
		老衰		1		2			3	
		その他	2	2		6		1	11	
	延焼拡大が早かった等のため、ほとんど避難ができなかったと思われるもの。	ガス爆発のため		1					1	17 (1.8)
		危険物燃焼のため		2					2	
		その他	1	5	1	2		5	14	
	逃げれば逃げられたが、逃げる機会を失ったと思われるもの。	狼狽して		2		2		1	5	75 (7.8)
		持出品・服装に気をとられ		1					1	
		火災をふれまわっているうちに	1						1	
		消火しようとして	1	22	2	19	4	1	49	
		人を救助しようとしていて				4		2	6	
		その他	2	5	1	3		2	13	
		避難行動を起こしているが、逃げ切れなかったと思われるもの。（一応自力避難したが、避難中火傷、ガス吸引し病院等で死亡した場合を含む）	身体不自由のため	38	8	17	1			
	延焼拡大が早く		5	23	2	12	1	7	50	
	逃げ道を間違えて			2		2			4	
	出入口施錠のため			2	1	3	1		7	
	その他		7	25	1	15	6		54	
	一旦屋外避難後、再進入したと思われるもの。出火時屋外にいて、出火後進入したと思われるもの。	救助・物品搬出のため		2		1		3	6	11 (1.1)
		消火のため		1	1	1			3	
		その他				2			2	
	着衣着火し、火傷(熱傷)あるいはガス中毒により死亡したと思われるもの。	喫煙中	1		1	1			3	37 (3.8)
		炊事中	1	6	1	1	1		10	
		採暖中		2					2	
		たき火中	1						1	
		火遊び							0	
		その他火気取扱中	2	4		1	1		8	
		その他	2	8	1	2			13	
		その他								
	その他	上記以外の経過等	1	3	1	9	5		19	446 (46.2)
不明・調査中		49	162	31	96	54	35	427		
合 計			149	345	83	219	93	77	966	

(13) 発火源と出火箇所の関係

死者の発生した住宅火災における発火源と出火箇所の関係をみると、出火箇所が「居室」で発火源が「たばこ」での死者数が119人(12.3%)、「居室」と「ストーブ」が96人(9.9%)となっている。

発火源と出火箇所の関係(放火自殺者等を除く。)

発火源 出火箇所	た ば こ	ス ト ー ブ	電 気 器 具 類	こ ん ろ	ラ マ イ ッ タ チ ・	灯 ロ ー ソ ク 明 ・	風 呂 か ま ど	こ た つ	そ の 他	不 明	合 計
居 室	119 (12.3)	96 (9.9)	66 (6.8)	11 (1.1)	21 (2.2)	24 (2.5)	-	4 (0.4)	26 (2.7)	387 (40.1)	754 (78.1)
台 所	6 (0.6)	9 (0.9)	8 (0.8)	30 (3.1)	1 (0.1)	1 (0.1)	1 (0.1)	-	1 (0.1)	42 (4.3)	99 (10.2)
廊 下・階 段	-	2 (0.2)	1 (0.1)	-	3 (0.3)	-	-	-	1 (0.1)	6 (0.6)	13 (1.3)
押 入・納 戸	-	-	1 (0.1)	-	-	-	-	-	-	6 (0.6)	7 (0.7)
浴室・洗面所	-	-	1 (0.1)	1 (0.1)	-	-	1 (0.1)	-	2 (0.2)	1 (0.1)	6 (0.6)
食 事 室	-	1 (0.1)	1 (0.1)	-	1 (0.1)	-	-	-	-	3 (0.3)	6 (0.6)
玄関・ホール	1 (0.1)	-	-	-	-	1 (0.1)	-	-	-	3 (0.3)	5 (0.5)
そ の 他	3 (0.3)	1 (0.1)	4 (0.4)	4 (0.4)	2 (0.2)	-	2 (0.2)	-	13 (1.3)	13 (1.3)	42 (4.3)
不 明	2 (0.2)	-	-	-	-	-	-	-	2 (0.2)	30 (3.1)	34 (3.5)
合 計	131 (13.6)	109 (11.3)	82 (8.5)	46 (4.8)	28 (2.9)	26 (2.7)	4 (0.4)	4 (0.4)	45 (4.7)	491 (50.8)	966 (100.0)

(注)()内は死者全体に対する割合である。

(14) 発火源と着火物の関係

死者の発生した住宅火災における発火源と着火物の関係をみると、発火源が「たばこ」で着火物が「ふとん類」での死者が52人(5.4%)、「ストーブ」と「ふとん類」の32人(3.3%)、「たばこ」と「屑類」が21人(2.2%)の順となっている。

発火源と着火物の関係(放火自殺者等を除く。)

発火源 着火物	た ば こ	ス ト ー ブ	電 気 器 具 類	こ ん ろ	ラ マ イ ツ タ チ ・	灯 ロ ー ソ ク 明 ・	風 呂 か ま ど	こ た つ	そ の 他	不 明	合 計
ふ と ん 類	52 (5.4)	32 (3.3)	3 (0.3)	-	5 (0.5)	1 (0.1)	-	3 (0.3)	8 (0.8)	4 (0.4)	108 (11.2)
衣 類	2 (0.2)	19 (2.0)	5 (0.5)	14 (1.4)	7 (0.7)	9 (0.9)	1 (0.1)	-	3 (0.3)	-	60 (6.2)
屑 類	21 (2.2)	5 (0.5)	4 (0.4)	5 (0.5)	-	4 (0.4)	-	-	1 (0.1)	4 (0.4)	44 (4.6)
内 装 ・ 建 具 類	13 (1.3)	1 (0.1)	12 (1.2)	2 (0.2)	1 (0.1)	-	1 (0.1)	-	5 (0.5)	1 (0.1)	36 (3.7)
織 維 類	8 (0.8)	9 (0.9)	2 (0.2)	1 (0.1)	1 (0.1)	4 (0.4)	-	-	2 (0.2)	1 (0.1)	28 (2.9)
ガソリン・灯油類	-	16 (1.7)	-	-	2 (0.2)	-	-	-	3 (0.3)	7 (0.7)	28 (2.9)
紙 類	4 (0.4)	1 (0.1)	2 (0.2)	2 (0.2)	4 (0.4)	3 (0.3)	1 (0.1)	-	2 (0.2)	1 (0.1)	20 (2.1)
家 具 類	6 (0.6)	-	1 (0.1)	4 (0.4)	-	-	-	-	1 (0.1)	6 (0.6)	18 (1.9)
カーテン・ じゅうたん類	6 (0.6)	2 (0.2)	5 (0.5)	-	-	1 (0.1)	-	-	-	1 (0.1)	15 (1.6)
天 ぷ ら 油 類	-	-	-	3 (0.3)	-	-	-	-	1 (0.1)	-	4 (0.4)
ガ ス 類	-	1 (0.1)	-	1 (0.1)	1 (0.1)	-	-	-	-	1 (0.1)	4 (0.4)
そ の 他	6 (0.6)	4 (0.4)	33 (3.4)	4 (0.4)	-	2 (0.2)	1 (0.1)	1 (0.1)	13 (1.3)	6 (0.6)	70 (7.2)
不 明	13 (1.3)	19 (2.0)	15 (1.6)	10 (1.0)	7 (0.7)	2 (0.2)	-	-	6 (0.6)	459 (47.5)	531 (55.0)
合 計	131 (13.6)	109 (11.3)	82 (8.5)	46 (4.8)	28 (2.9)	26 (2.7)	4 (0.4)	4 (0.4)	45 (4.7)	491 (50.8)	966 (100.0)

(注)()内は死者全体に対する割合である。

(15) 出火箇所と着火物の関係

死者の発生した住宅火災における出火箇所と着火物の関係をみると、出火箇所が「居室」で着火物が「ふとん類」での死者数が107人(11.1%)、「居室」と「衣類」が42人(4.3%)、「居室」と「屑類」が31人(3.2%)となっている。

出火箇所と着火物の関係(放火自殺者等を除く。)

出火箇所 着火物	居 室	台 所	廊 下 ・ 階 段	押 入 ・ 納 戸	浴 室 ・ 洗 面 所	食 事 室	玄 関 ・ ホ ー ル	そ の 他	不 明	合 計
ふ と ん 類	107 (11.1)	-	-	1 (0.1)	-	-	-	-	-	108 (11.2)
衣 類	42 (4.3)	14 (1.4)	1 (0.1)	-	2 (0.2)	-	-	1 (0.1)	-	60 (6.2)
屑 類	31 (3.2)	11 (1.1)	-	-	-	-	-	2 (0.2)	-	44 (4.6)
内装・建具類	26 (2.7)	2 (0.2)	-	-	1 (0.1)	1 (0.1)	1 (0.1)	5 (0.5)	-	36 (3.7)
織 維 類	23 (2.4)	2 (0.2)	-	-	-	-	1 (0.1)	1 (0.1)	1 (0.1)	28 (2.9)
ガソリン・灯油類	20 (2.1)	2 (0.2)	4 (0.4)	-	-	1 (0.1)	-	1 (0.1)	-	28 (2.9)
紙 類	13 (1.3)	1 (0.1)	3 (0.3)	-	-	-	-	3 (0.3)	-	20 (2.1)
家 具 類	13 (1.3)	3 (0.3)	-	-	-	-	-	2 (0.2)	-	18 (1.9)
カーテン・ じゅうたん類	12 (1.2)	-	1 (0.1)	-	-	-	1 (0.1)	-	1 (0.1)	15 (1.6)
天ぷら油類	3 (0.3)	1 (0.1)	-	-	-	-	-	-	-	4 (0.4)
ガ ス 類	2 (0.2)	2 (0.2)	-	-	-	-	-	-	-	4 (0.4)
そ の 他	45 (4.7)	11 (1.1)	1 (0.1)	1 (0.1)	2 (0.2)	1 (0.1)	-	7 (0.7)	2 (0.2)	70 (7.2)
不 明	417 (43.2)	50 (5.2)	3 (0.3)	5 (0.5)	1 (0.1)	3 (0.3)	2 (0.2)	20 (2.1)	30 (3.1)	531 (55.0)
合 計	754 (78.1)	99 (10.2)	13 (1.3)	7 (0.7)	6 (0.6)	6 (0.6)	5 (0.5)	42 (4.3)	34 (3.5)	966 (100.0)

(注)()内は死者全体に対する割合である。

4 住宅火災による負傷者数

(1) 建物火災による負傷者のうち住宅火災による負傷者数

建物火災による負傷者数(放火を除く。)は4,306人(前年比146人減)で、このうち住宅火災による負傷者は3,101人(前年比5人増)(72.0%)(前年69.5%)である。

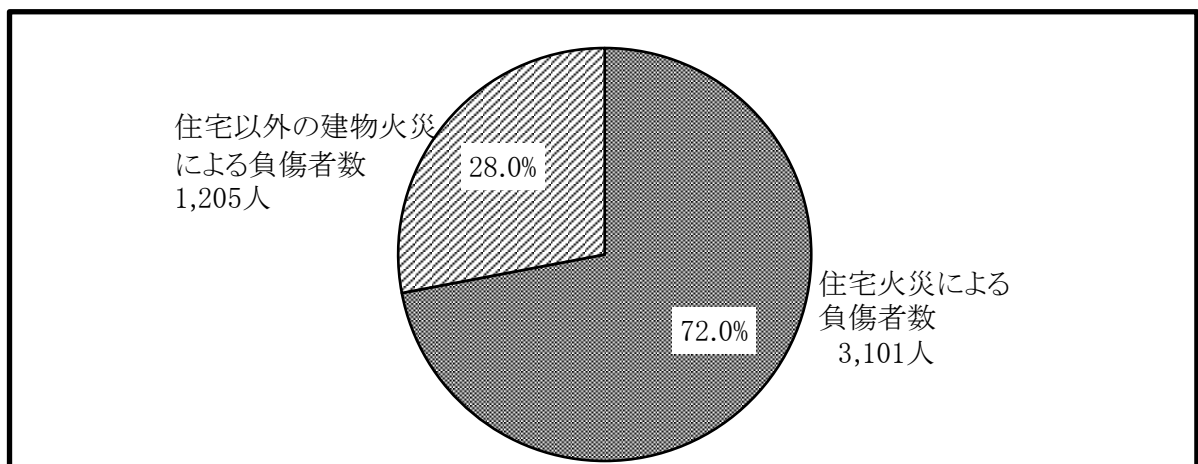
また、住宅火災による負傷者数のうち2,098人(前年比19人減)(67.7%)(前年68.4%)は一般住宅において発生している。

建物火災の負傷者のうち住宅火災による負傷者数(放火を除く。)

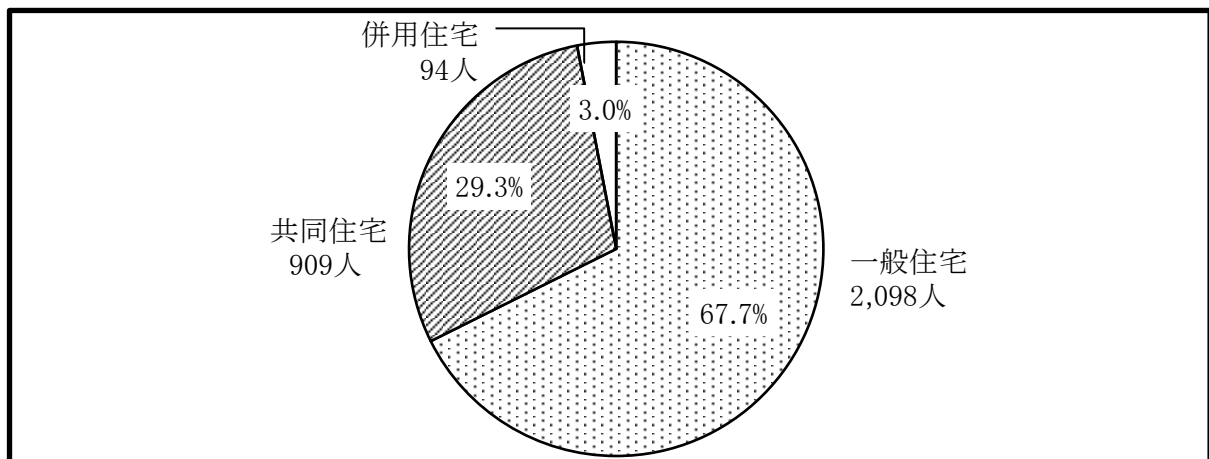
建物火災による 負傷者数(人)	住宅火災による負傷者数(人)				住宅以外の建物火災 による負傷者数(人)
	合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅	
4,306	3,101	2,098	909	94	1,205
100.0%	72.0%	[67.7%]	[29.3%]	[3.0%]	28.0%

(注)[]は、住宅火災による負傷者数(3,101人)に占める割合。

建物火災による負傷者発生状況(放火を除く。)



住宅形態別の負傷者発生状況(放火を除く。)



(2) 発火源別負傷者数

負傷者の発生した住宅火災の発火源は、「こんろ」によるものが644人(20.8%)と最も多く、次いで「電気器具類」によるもの430人(13.9%)、「ストーブ」によるもの403人(13.0%)となっている。

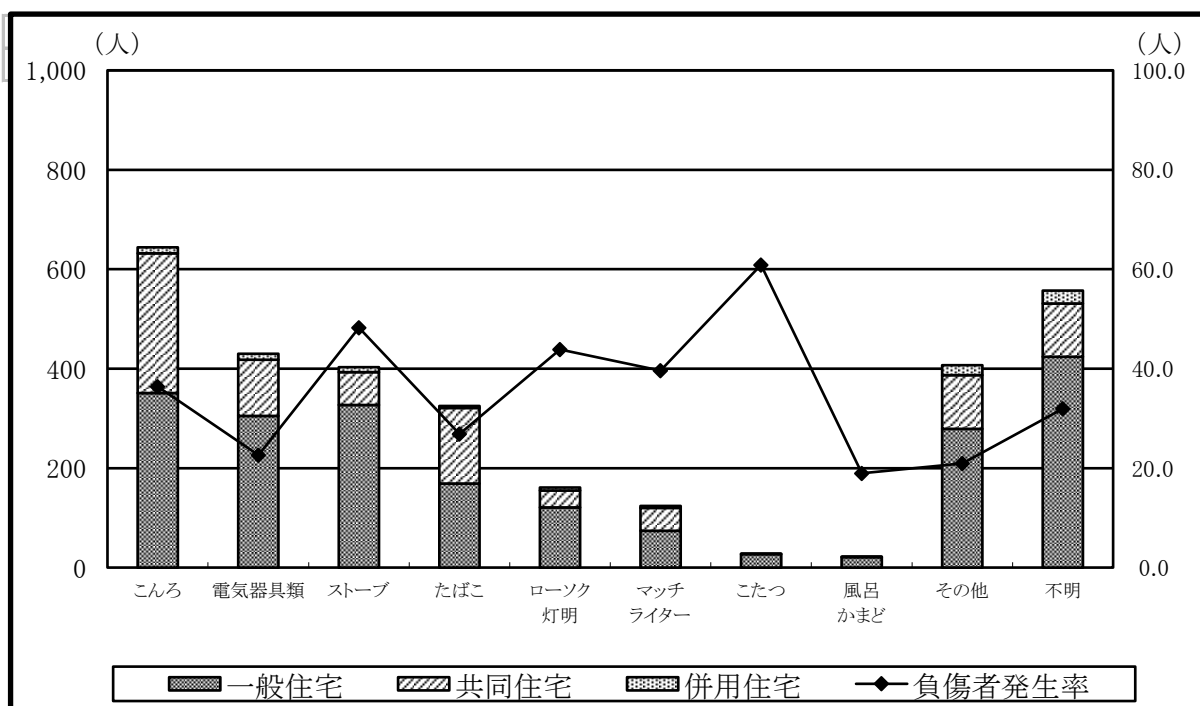
負傷者の発生率をみると、「こたつ」によるもの28人(60.9人)が、発生件数の割に多くなっている。

発火源別負傷者数(放火を除く。)

発火源	区分	建物火災 (人)	住宅火災(人)				住宅火災 件数	負傷者 発生率
			合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅		
こ　　ん　　ろ		878	644	351	281	12	1,770	36.4
電　気　器　具　類		592	430	305	113	12	1,899	22.6
ス　ト　ー　ブ		469	403	327	66	10	835	48.3
た　　ば　　こ		400	325	169	152	4	1,210	26.9
ロ　ー　ソ　ク・灯　明		183	161	121	34	6	367	43.9
マ　ッ　チ・ライ　ター		171	124	74	46	4	313	39.6
こ　　た　　つ		28	28	27	1		46	60.9
風　呂　か　ま　ど		31	22	21	1		116	19.0
そ　　の　　他		811	407	279	108	20	1,944	20.9
不　　明		743	557	424	107	26	1,743	32.0
合　　計		4,306	3,101	2,098	909	94	10,243	30.3

(注) 負傷者発生率は、住宅火災100件当たりの負傷者数を示す。

発火源別負傷者数(放火を除く。)



(3) 着火物別負傷者数

負傷者の発生した住宅火災の着火物は、「衣類」が369人(11.9%)で最も多く、次いで「ふとん類」277人(8.9%)、「屑類・ガス類」242人(7.8%)の順になっている。

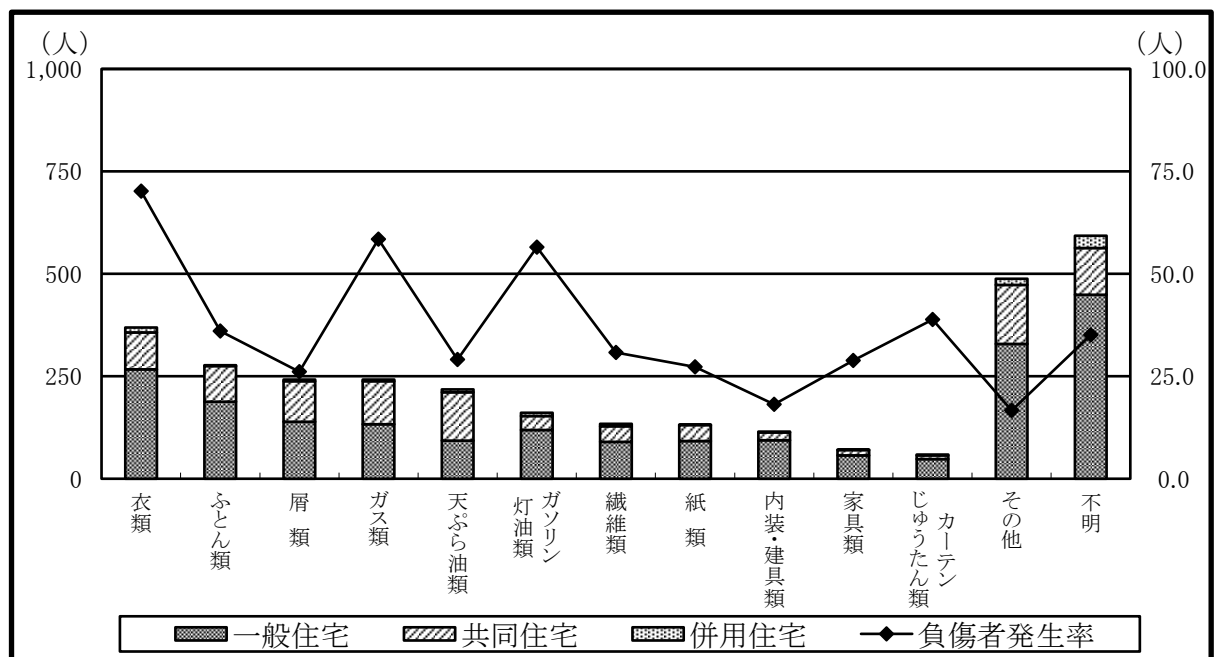
負傷者の発生率をみると「衣類」を着火物とする負傷者数が多くなっている。

着火物別負傷者数(放火を除く。)

着火物	区分	建物火災 (人)	住宅火災(人)				住宅火災 件数	負傷者 発生率
			合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅		
衣類	類	444	369	267	90	12	526	70.2
ふとん類	類	319	277	188	87	2	768	36.1
屑類	類	339	242	139	99	4	928	26.1
ガス類	類	359	242	133	105	4	414	58.5
天ぷら油類	類	394	218	93	118	7	750	29.1
ガソリン・灯油類	類	276	161	119	34	8	285	56.5
繊維類	類	168	134	90	38	6	435	30.8
紙類	類	192	132	92	39	1	484	27.3
内装・建具類	類	162	115	94	19	2	633	18.2
家具類	類	83	71	57	13	1	246	28.9
カーテン・じゅうたん類	類	73	59	48	9	2	152	38.8
その他		728	488	329	144	15	2,931	16.6
不明		769	593	449	114	30	1,691	35.1
合計		4,306	3,101	2,098	909	94	10,243	30.3

(注) 負傷者発生率は、住宅火災100件当たりの負傷者数を示す。

着火物別負傷者数(放火を除く。)



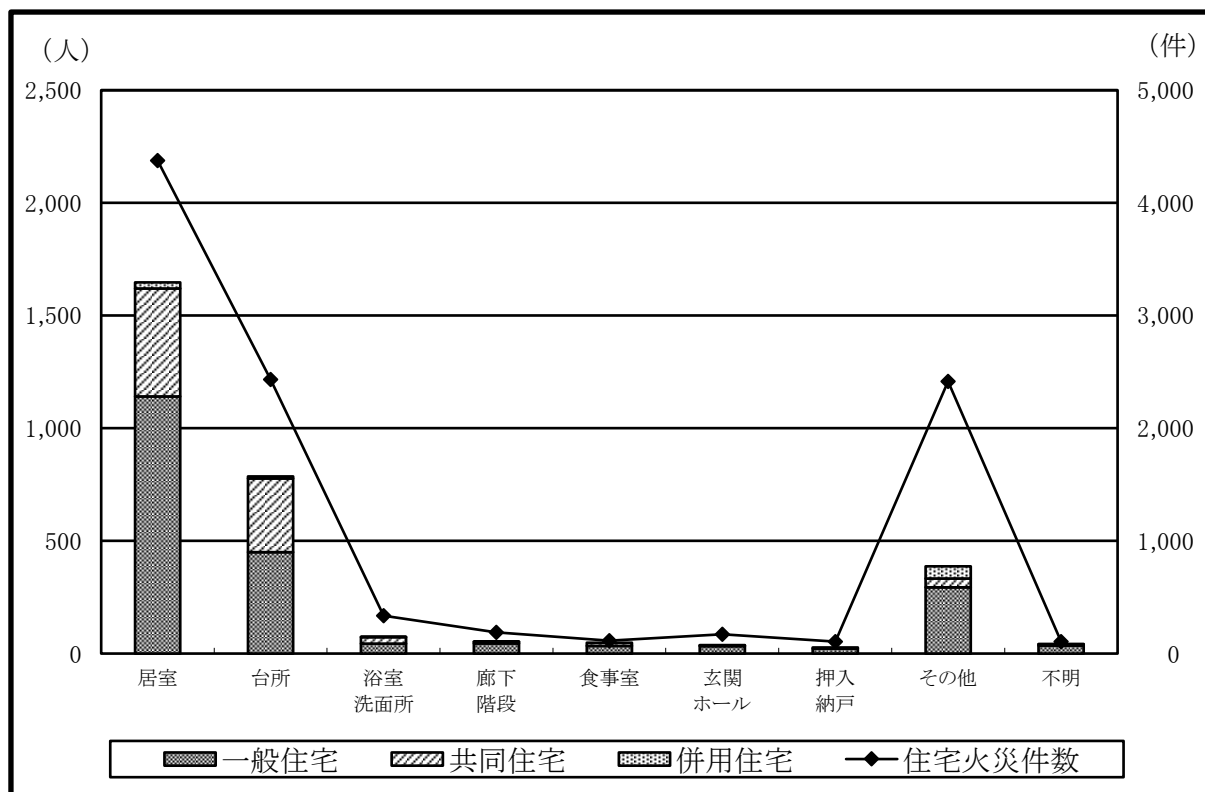
(4) 出火箇所別負傷者数

負傷者の発生した住宅火災の出火箇所は、多いものから「居室」の1,647人(53.1%)、「台所」の786人(25.3%)と前年と同じ順であり、上位2箇所で2,433人と全体の8割近く(78.5%)を占めている。

出火箇所別負傷者数(放火を除く。)

出火箇所	区分	建物火災 (人)	住宅火災(人)				住宅火災 件数
			合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅	
居 室		1,839	1,647	1,141	479	27	4,375
台 所		909	786	450	327	9	2,433
浴 室・洗 面 所		90	74	44	29	1	335
廊 下・階 段		69	53	45	7	1	188
食 事 室		54	48	34	14		114
玄 関・ホ ー ル		46	37	33	3	1	170
押 入・納 戸		29	27	22	5		106
そ の 他		1,224	387	294	39	54	2,416
不 明		46	42	35	6	1	106
合 計		4,306	3,101	2,098	909	94	10,243

出火箇所別負傷者数(放火を除く。)



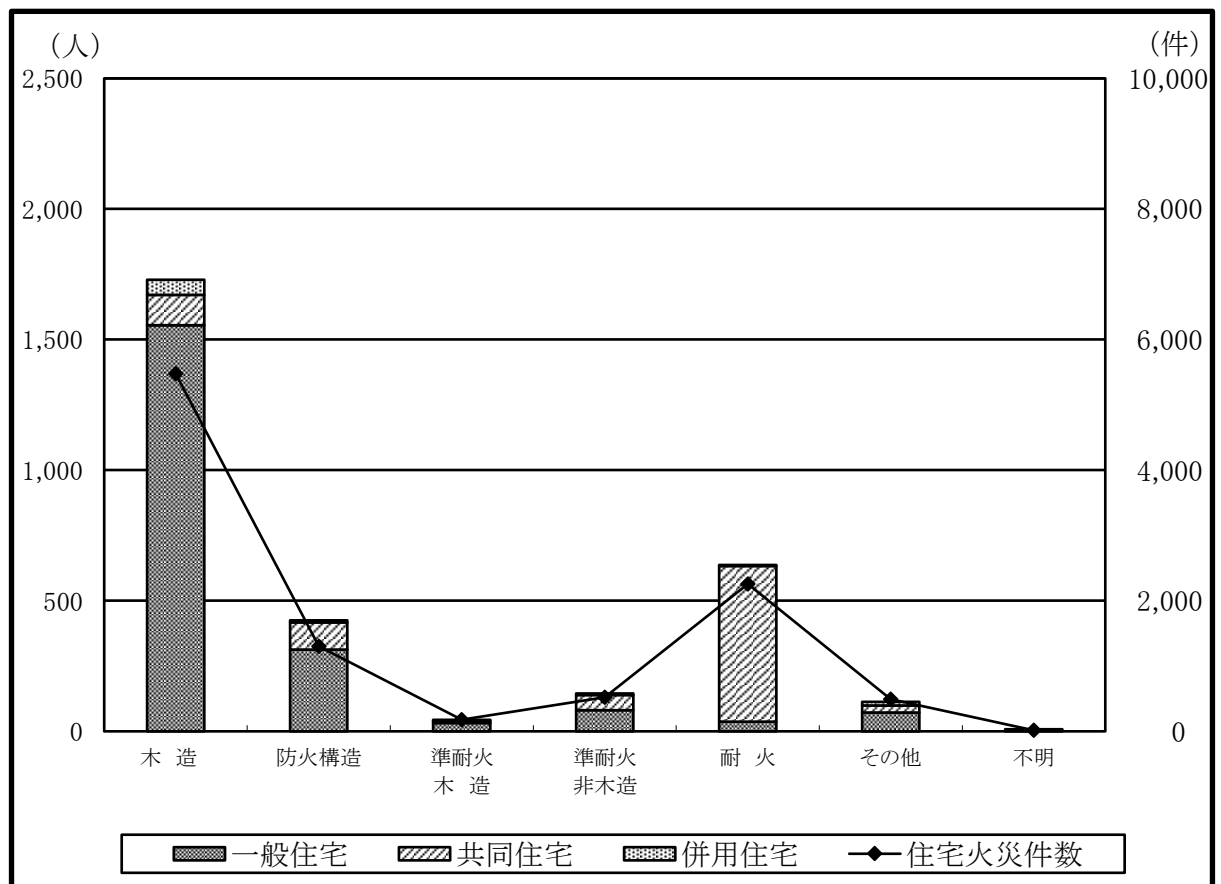
(5) 建物構造別負傷者数

住宅火災の建物構造別負傷者発生状況は、「木造建築物」が1,729人(前年比81人増)と負傷者全体の55.8%(前年53.2%)を占めている。

建物構造別負傷者数(放火を除く。)

建物構造	区分	建物火災 (人)	住宅火災(人)				住宅火災 件数
			合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅	
木造建築物		1,965	1,729	1,555	116	58	5,476
防火構造建築物		530	425	313	104	8	1,299
準耐火木造建築物		58	44	32	8	4	180
準耐火非木造建築物		376	145	81	58	6	523
耐火建築物		1,040	637	37	596	4	2,258
その他		306	113	72	27	14	492
不明		31	8	8	0	0	15
合計		4,306	3,101	2,098	909	94	10,243

建物構造別負傷者数(放火を除く。)



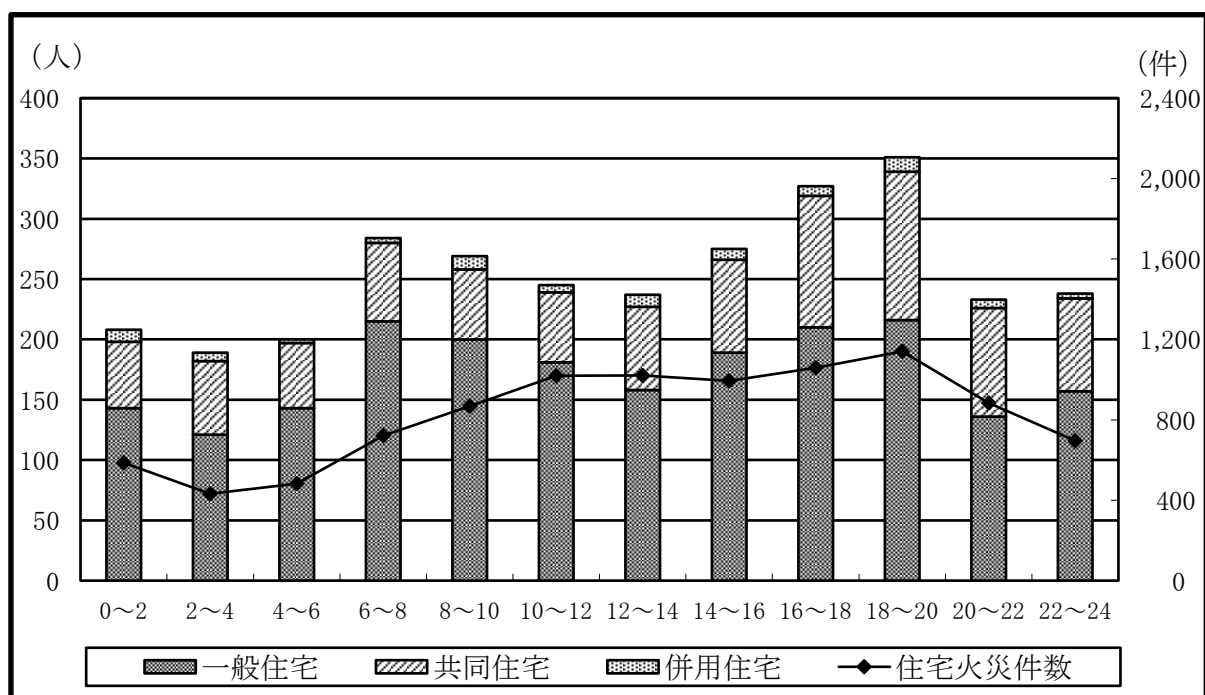
(6) 時間帯別負傷者数

住宅火災の時間帯別負傷者発生状況は、「18時から20時」が最も多く351人(11.3%)となっている。次いで「16時から18時」の327人(10.5%)、「6時から8時」の284人(9.2%)となっており、朝食、夕飯準備及び夕食の時間帯に多く発生している。

時間帯別負傷者数(放火を除く。)

区分 時間帯	建物火災 (人)	住宅火災(人)				住宅火災 件数
		合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅	
0 ～ 2	276	208	143	55	10	586
2 ～ 4	230	189	121	61	7	432
4 ～ 6	244	200	143	54	3	482
6 ～ 8	352	284	215	65	4	722
8 ～ 10	384	269	200	58	11	867
10 ～ 12	428	245	181	58	6	1,019
12 ～ 14	382	237	158	69	10	1,020
14 ～ 16	415	275	189	77	9	993
16 ～ 18	483	327	210	109	8	1,059
18 ～ 20	438	351	216	123	12	1,140
20 ～ 22	316	233	136	90	7	884
22 ～ 24	305	238	157	77	4	696
不 明	53	45	29	13	3	343
合 計	4,306	3,101	2,098	909	94	10,243

時間帯別負傷者数(放火を除く。)



(注) 時間帯の不明は除く。

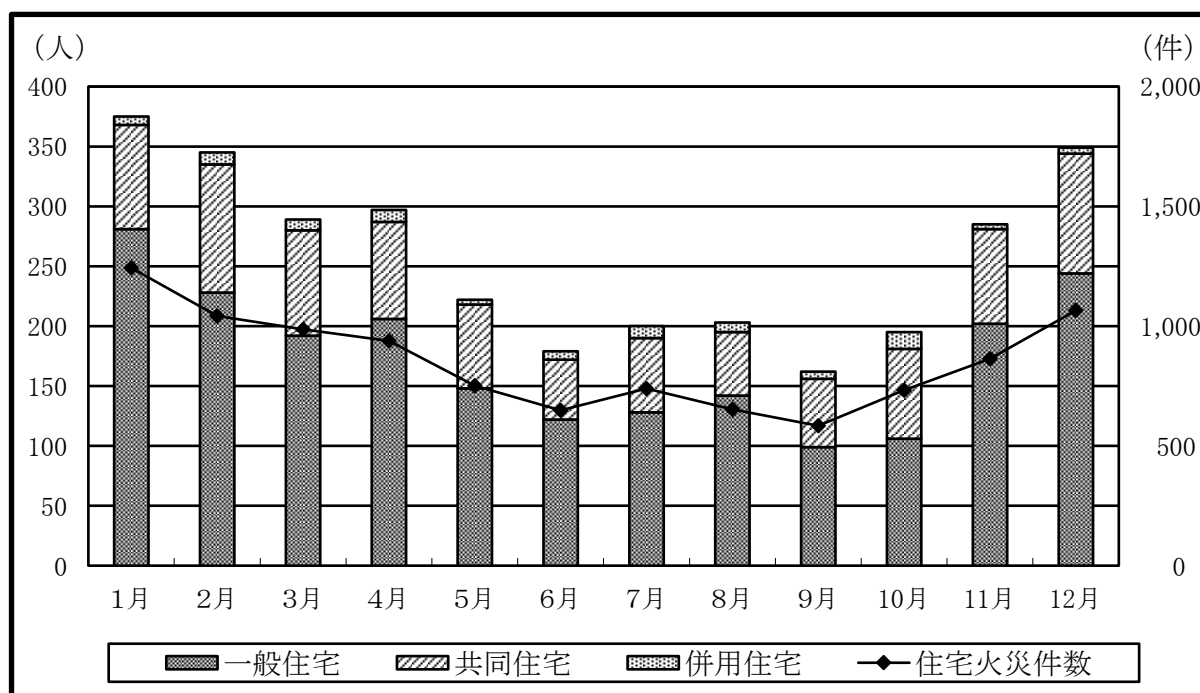
(7) 月別負傷者数

住宅火災の月別負傷者発生状況は、概ね住宅火災件数と比例して、「1月」から「4月」及び「12月」に多く、全体の53.4%(前年52.6%)にあたる1,655人(前年比27人増)の負傷者が発生している。

月別負傷者数(放火を除く。)

月	区分	建物火災 (人)	住宅火災(人)				住宅火災 件数
			合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅	
1 月		496	375	281	87	7	1,243
2 月		452	345	228	107	10	1,042
3 月		393	289	192	88	9	986
4 月		460	297	206	81	10	938
5 月		306	222	148	70	4	751
6 月		287	179	122	50	7	648
7 月		288	200	128	62	10	739
8 月		290	203	142	53	8	652
9 月		230	162	99	57	6	584
10 月		278	195	106	75	14	732
11 月		372	285	202	79	4	863
12 月		454	349	244	100	5	1,065
合 計		4,306	3,101	2,098	909	94	10,243

月別負傷者数(放火を除く。)



(8) 都道府県別負傷者数

住宅火災による負傷者数の多い都道府県は、「東京都(360人)」、「大阪府(239人)」、次いで「神奈川県(193人)」の順となっており、少ない都道府県は、「山梨県(13人)」、「徳島県(14人)」、「福井県・高知県(16人)」の順となっている。

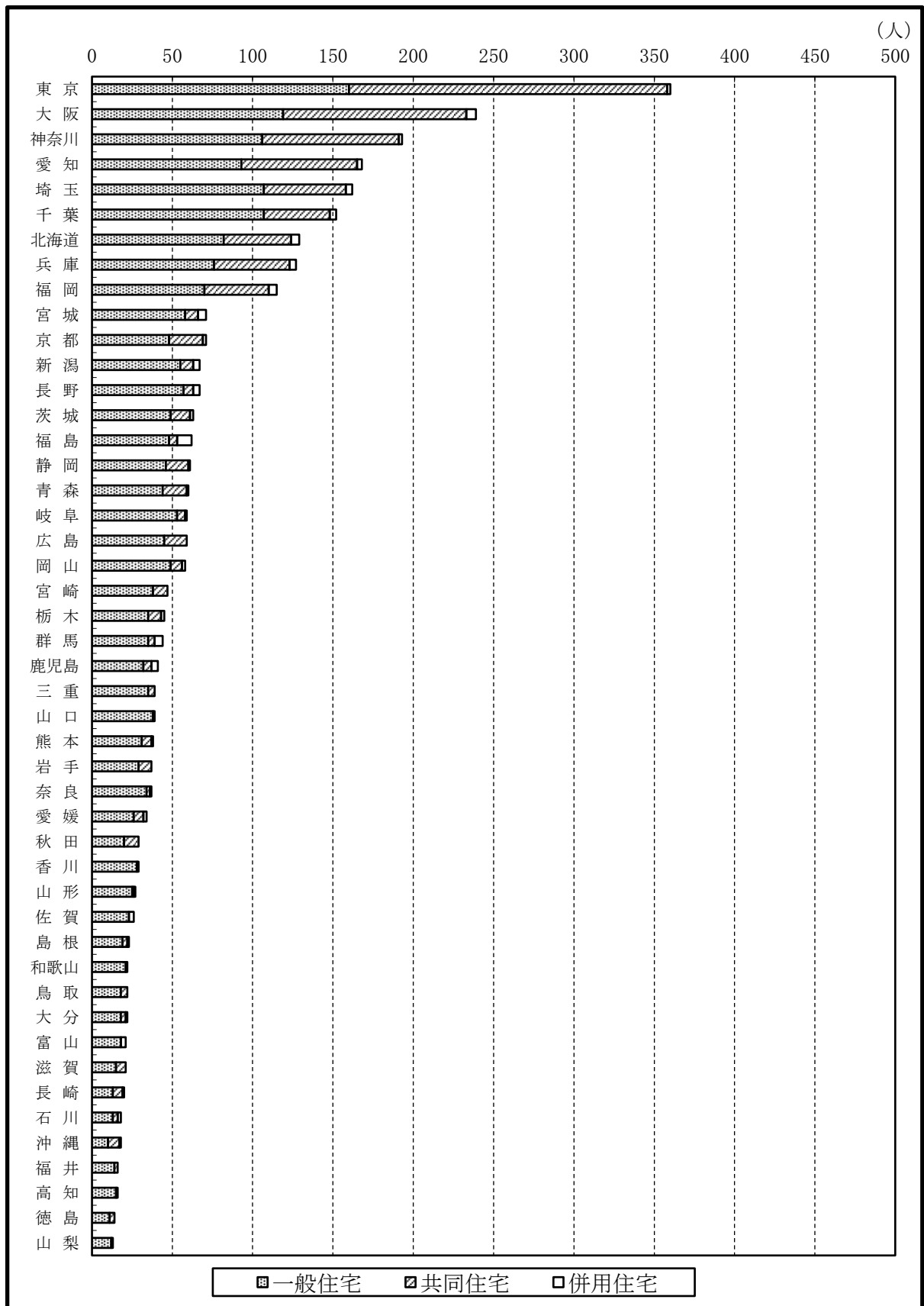
また、10万世帯当たりの負傷者数は、「青森県」の10.1人が最も多く、次いで「鳥取県」の9.2人、「宮崎県」の8.9人になっている。

都道府県別負傷者数(放火を除く。)

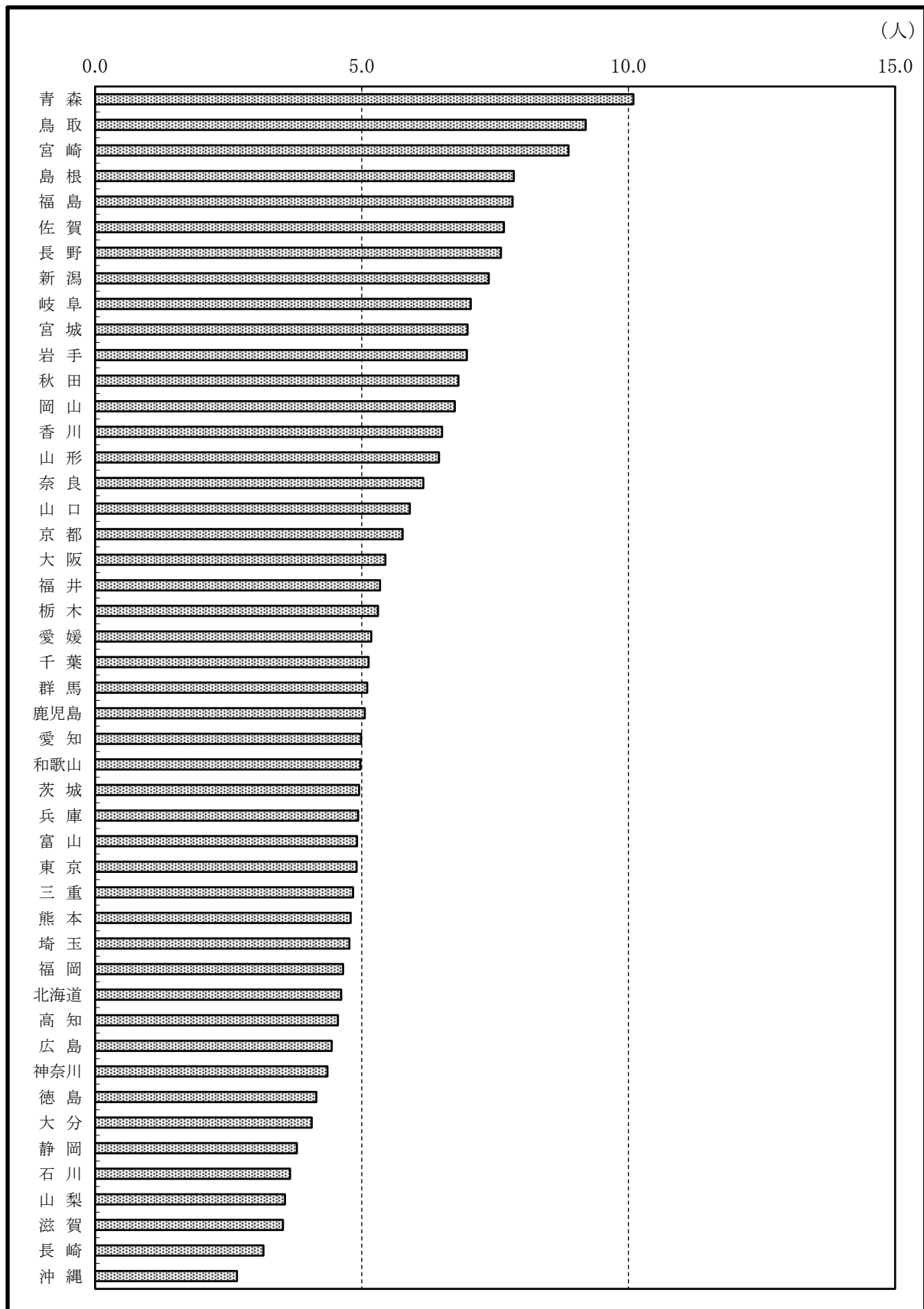
都道府県名	建物火災 (人)	住宅火災(人)				10万世帯当 たりの負傷者数	世帯数
		合計	一般住宅	共同住宅	併用住宅		
北海道	181	129	82	42	5	4.6	2,795,571
青 森	86	60	44	15	1	10.1	594,459
岩 手	48	37	29	8		7.0	530,800
宮 城	91	71	58	8	5	7.0	1,016,612
秋 田	38	29	20	9		6.8	425,698
山 形	32	27	25	1	1	6.4	418,707
福 島	84	62	48	5	9	7.8	792,044
茨 城	100	63	49	12	2	4.9	1,272,765
栃 木	63	45	35	8	2	5.3	848,315
群 馬	62	44	35	4	5	5.1	862,320
埼 玉	199	162	107	51	4	4.8	3,397,969
千 葉	199	152	107	41	4	5.1	2,964,119
東 京	592	360	160	198	2	4.9	7,341,487
神奈川	262	193	106	85	2	4.4	4,429,961
新 潟	89	67	55	8	4	7.4	907,659
富 山	24	21	18		3	4.9	427,568
石 川	28	18	13	3	2	3.7	492,351
福 井	22	16	14	2		5.3	299,489
山 梨	18	13	12	1		3.6	365,136
長 野	85	67	57	6	4	7.6	880,387
岐 阜	70	59	53	5	1	7.0	837,617
静 岡	94	61	46	14	1	3.8	1,612,307
愛 知	242	168	93	72	3	5.0	3,369,137
三 重	59	39	35	4		4.8	806,290
滋 賀	36	21	15	6		3.5	596,167
京 都	89	71	48	21	2	5.8	1,231,277
大 阪	310	239	119	114	6	5.4	4,391,310
兵 庫	187	127	76	47	4	4.9	2,574,868
奈 良	48	37	34	2	1	6.2	601,195
和歌山	28	22	21	1		5.0	442,178
鳥 取	28	22	18	4		9.2	239,170
島 根	27	23	19	3	1	7.9	292,968
岡 山	73	58	49	7	2	6.7	859,930
広 島	75	59	45	14		4.4	1,329,862
山 口	47	39	38	1		5.9	660,853
徳 島	22	14	11	3		4.1	337,478
香 川	34	29	28	1		6.5	445,747
愛 媛	65	34	26	6	2	5.2	656,649
高 知	23	16	15	1		4.6	351,413
福 岡	158	115	70	40	5	4.6	2,473,308
佐 賀	38	26	23		3	7.7	339,161
長 崎	34	20	13	6	1	3.2	633,550
熊 本	57	38	31	6	1	4.8	792,950
大 分	32	22	18	3	1	4.1	541,588
宮 崎	50	47	38	9		8.9	529,506
鹿児島	54	41	32	5	4	5.1	810,817
沖 縄	23	18	10	7	1	2.7	676,643
合 計	4,306	3,101	2,098	909	94	5.2	59,497,356

(注)世帯数は、令和3年1月1日現在の住民基本台帳による。

都道府県別負傷者数(放火を除く。)



都道府県別10万世帯当たりの負傷者数(放火を除く。)



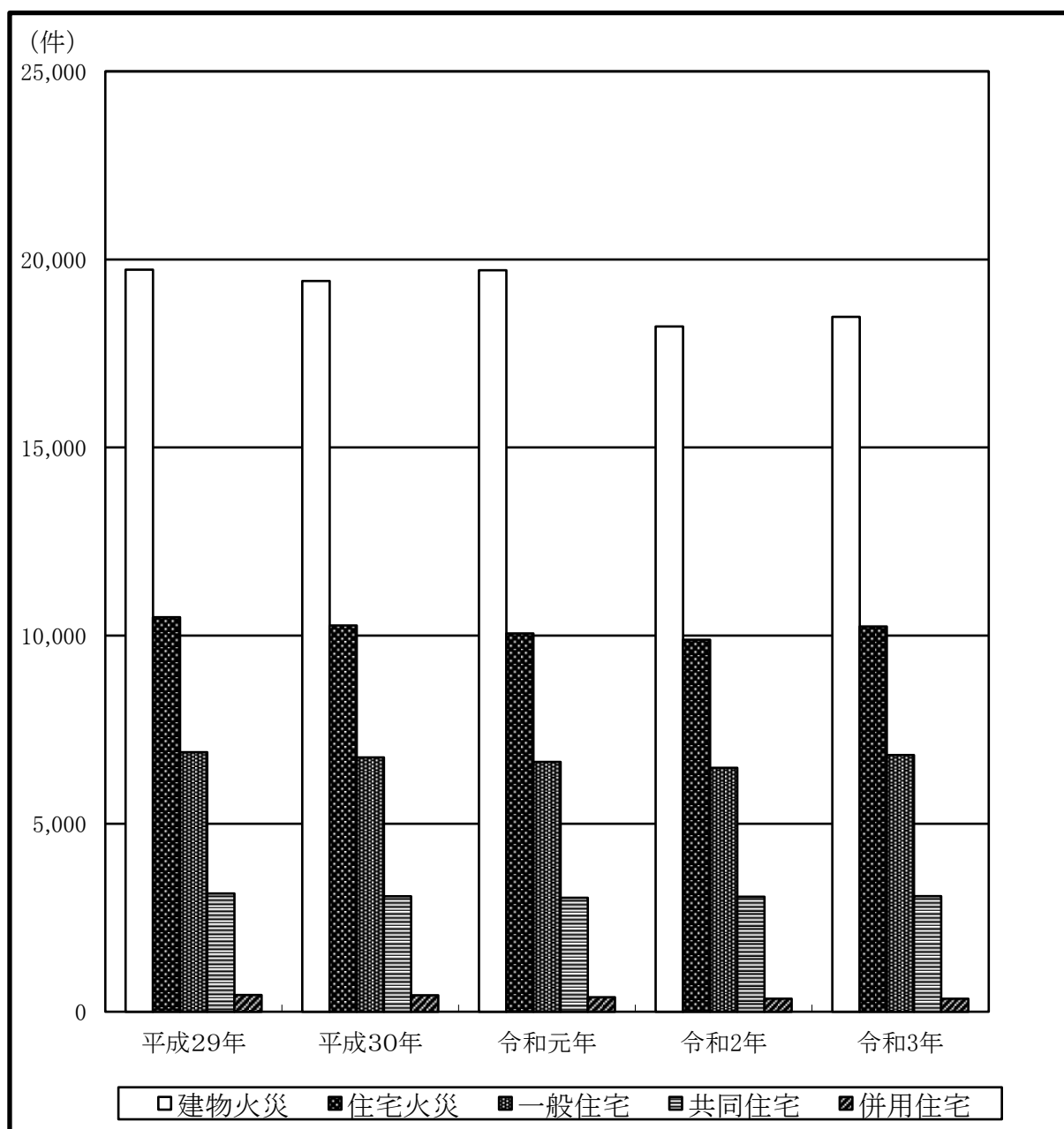
5 3名以上の死者が発生した住宅火災

番号	月 日	状 況
1	1月 10日	東京都八王子市の住宅より出火。死者3人。
2	1月 19日	青森県平内市の住宅より出火。死者3人。
3	2月 16日	香川県丸亀市の住宅より出火。死者3人。
4	3月 1日	神奈川県小田原市の住宅より出火。死者3人。
5	3月 9日	熊本県熊本市北区の住宅より出火。死者3人。負傷者1人。
6	3月 25日	宮城県塩竈市の併用住宅より出火。死者3人。
7	4月 12日	茨城県筑西市の住宅より出火。死者3人。
8	4月 27日	群馬県高崎市の住宅より出火。死者3人。負傷者1人。
9	6月 21日	兵庫県西宮市の住宅より出火。死者3人。負傷者1人。
10	9月 16日	京都府木津川市の住宅より出火。死者3人。負傷者2人。
11	10月 12日	石川県白山市の住宅より出火。死者4人。
12	11月 24日	兵庫県伊丹市の住宅より出火。死者3人。
13	11月 29日	福島県白河市の住宅より出火。死者3人。
14	12月 2日	三重県鈴鹿市の住宅より出火。死者3人。

(参考資料 1)

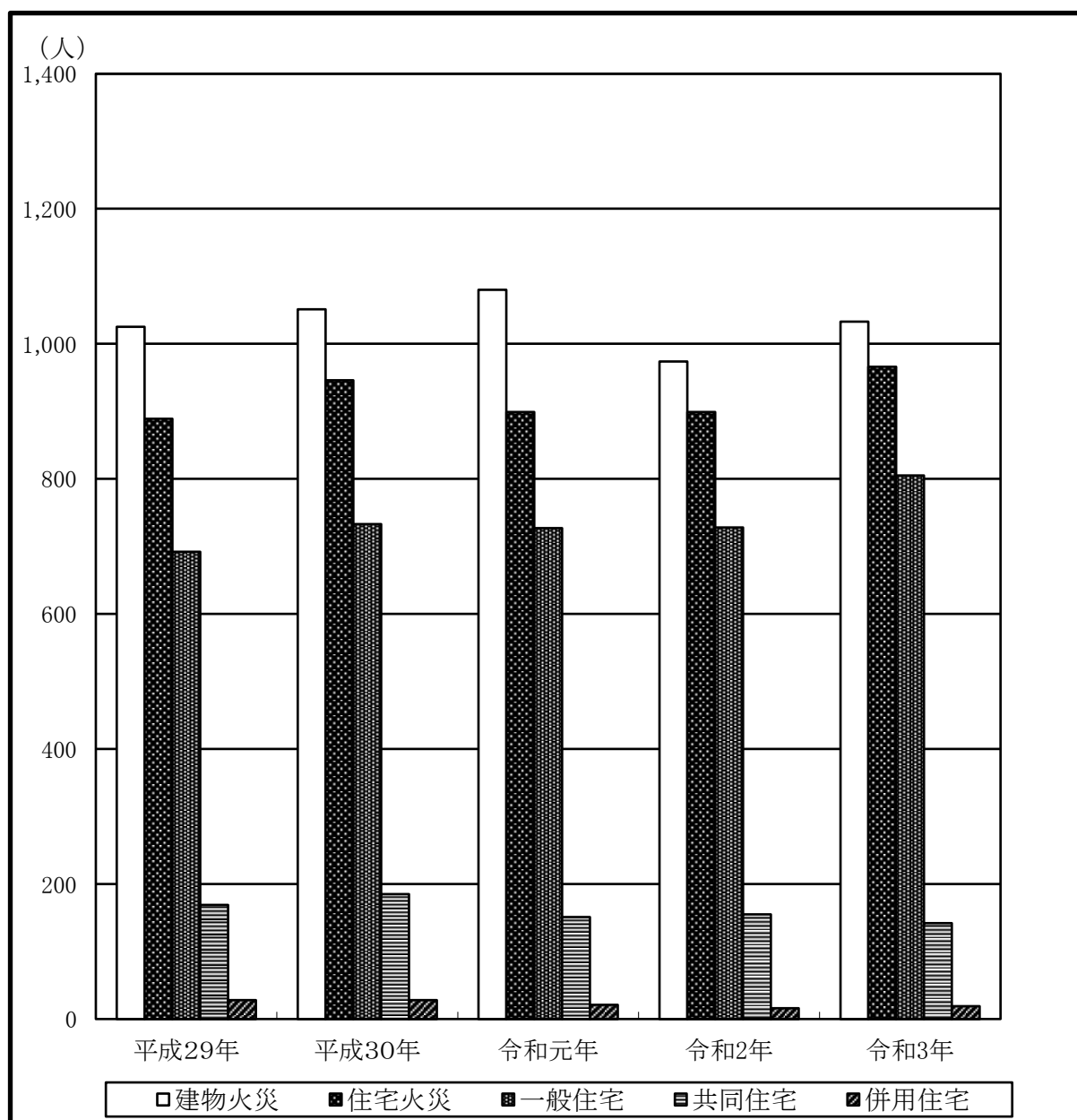
過去5年間の出火件数の推移(放火を除く。)

種 別 \ 年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
建 物 火 災	19,730	19,430	19,716	18,216	18,477
住 宅 火 災	10,489	10,269	10,058	9,890	10,243
一 般 住 宅	6,900	6,761	6,642	6,485	6,824
共 同 住 宅	3,144	3,070	3,030	3,058	3,073
併 用 住 宅	445	438	386	347	346



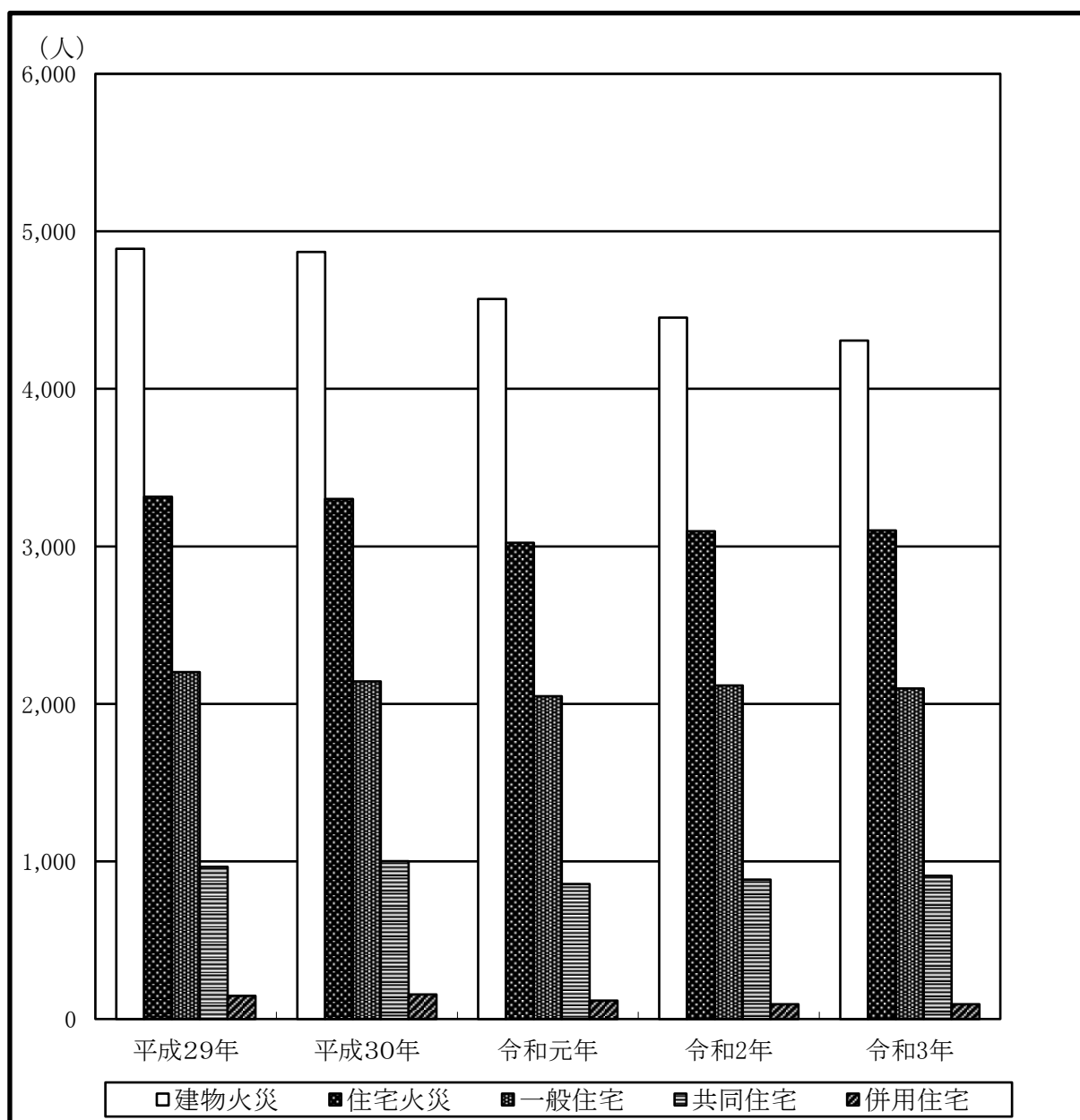
過去5年間の死者の推移(放火自殺者等を除く。)

種 別 \ 年		平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
建 物 火 災	住 宅 火 災	1,025	1,051	1,080	974	1,033
	一 般 住 宅	889	946	899	899	966
	共 同 住 宅	692	733	727	728	805
	併 用 住 宅	169	185	151	155	142
	併 用 住 宅	28	28	21	16	19



過去5年間の負傷者の推移(放火を除く。)

種 別 \ 年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
建 物 火 災	4,888	4,869	4,571	4,452	4,306
住 宅 火 災	3,315	3,301	3,023	3,096	3,101
一 般 住 宅	2,202	2,143	2,049	2,117	2,098
共 同 住 宅	966	1,002	857	885	909
併 用 住 宅	147	156	117	94	94



(参考資料 2)

本資料は、「火災報告取扱要領」(平成6年4月21日消防災第100号)の「別表第3 出火原因分類表」及び「別表第7 出火箇所分類表」のコード番号を用い、次により分類している。

(1) 発火源分類

住宅火災の発火源分類				出火原因分類表第1表の分類	
たばこ				たばこ(4201)	
マ ッ チ ・ ラ イ タ ー				マッチ(4202),ライター(4203)	
こ ん ろ	電	気		電気こんろ(1101),電磁調理器(1127),電磁調理器(1206),電気クッキングヒータ(1209)	
	ガ ス	都 市 ガ ス	ガスこんろ(2101),ガステーブル(2102),大型こんろ(2302)		
		プロパンガス	ガスこんろ(2201),ガステーブル(2202),簡易型ガスこんろ(カセット型)(2203),大型こんろ(2402)		
	石 油 等		石油・ガソリンこんろ(2501)		
	そ の 他		アルコールこんろ(2526),七輪こんろ(3101),まきこんろ(3201),石炭こんろ(3301),こんろの火の粉(4306)		
ス ト ー ブ	電	気		電気ストーブ・火鉢(開放式)(1102),電気ストーブ・火鉢(半密閉式)(1103),電気ストーブ・火鉢(密閉式)(1104)	
	ガ ス	都 市 ガ ス	ガスストーブ(開放式)(2103),ガスストーブ(半密閉式)(2104),ガスストーブ(密閉式)(2105)		
		プロパンガス	ガスストーブ(開放式)(2204),ガスストーブ(半密閉式)(2205),ガスストーブ(密閉式)(2206)		
	石 油 等		石油・ガソリンストーブ(開放式)(2502),石油・ガソリンストーブ(半密閉式)(2503),石油・ガソリンストーブ(密閉式)(2504),油ストーブ(開放式)(2602),油ストーブ(半密閉式)(2603),油ストーブ(密閉式)(2604)		
	そ の 他		まきストーブ(3202),石炭ストーブ(3402),ストーブの火の粉(4310)		
こ た つ				電気こたつ(1105),炭たどん(練炭),こたつ(3106)	
ロ ー ソ ク ・ 灯 明				ローソク(2701),ちょうちん・灯ろう(2702),灯明(2703)	
電 気 器 具 類				電気機器(電池類,家庭電化製品,OA機器等)(1301～1366,1379～1382,1399) 電気装置(モータ,コンデンサー,制御盤,燃料電池等)(1401～1499) 電灯電話等の配線(送電線,配電線,引込線等)(1501～1517,1599) 配線器具(スイッチ,安全器,ソケット等)(1601～1699)	
風 呂 か ま ど	ガ ス	都 市 ガ ス	可動かまど・風呂かまど(2109),固定式風呂かまど(2306)		
		プロパンガス	可動かまど・風呂かまど(2210),固定式風呂かまど(2406)		
	石 油 等		可動油風呂かまど(2508),固定式油風呂かまど(2608)		
	そ の 他		まき風呂かまど(3206),石炭風呂かまど(3406),風呂かまどの火の粉(4311)		
不 明				不明(0009)	
そ の 他				上記以外	

(2) 着火物分類

住宅火災の着火物分類			出火原因分類表第3表の分類					
ふ	と	ん	類	ふとん・座布団・寝具(253)				
衣			類	衣類(252)				
織		維	類	繊維原料(251),繊維製品(254),わら及びわら製品(256), その他(259)				
紙			類	袋及び紙製品(255)				
内 装 ・ 建 具 類		壁	軸 組	合成樹脂壁(120),木づくり(121),板張ベニヤ(122),モルタル (123),しっくい(124),テックス(125),柱・けた・はり(128),その他 (129)				
			床	合成樹脂床(130),畳(131),板張(132)				
		天	井	小屋組材(141),板張(142),モルタル(143),しっくい(144),テッ クス(145)				
		建	具	ドア(161),日除け(162),唐紙・フスマ(163),障子(164),雨戸 (板戸)(165),アコーディオンカーテン(166),その他(169)				
家		具	類	机(171),椅子・ソファ(172),戸棚・木箱(173),室内装飾品 (175),その他(179),カウンター(180),炊事台(コンロ台含む) (181),実験台(183),裁縫台(184),棚(185),仏壇・神棚(186),敷 板(187),その他(189)				
カ	ー	テ	ン ・ じ	ゅう	た	ん	類	上敷(134),むしろ(135),カーペット(137),じゅうたん(固定) (138),すだれ・よしず(174),カーテン(176)
ガ			ス				類	都市ガス(221),水素(222),アセチレン(223),水と反応して発生 したガス(224),プロパンガス(225),ブタンガス(226),LPG(カ セット用)(227),LPG(スプレー用)(228),その他(229)
屑							類	ごみ屑(280),木屑・かんな屑・のこぎり屑(281),紙屑・わら屑 (282),繊維屑(283),ぼろ・油ぼろ(284),セルロイド屑(285),合成 樹脂屑(286),金属屑(287),粉塵(288),その他(289)
ガ	ソ	リ	ン ・ 灯	油			類	特殊引火物(231),第一石油類(232),アルコール類(233),第二 石油類(234),第三石油類(235),第四石油類(236),可燃性液 体類(238)
天	ぷ	ら	油				類	動植物油類(237)
不							明	不明(009)
そ			の				他	上記以外

(3) 出火箇所分類

住宅火災の出火箇所分類		出火箇所分類表の分類	
居 台	室 所	洋室・和室・応接間・勉強部屋・書斎・寝室(1010)	台所(1140)
浴 室 ・ 洗 面 所		浴室・浴場・風呂場(1170), 洗面場(1180), 洗たく場(1210), 便所・トイレット(1220)	
玄 関 ・ ホ ー ル		玄関(1110), 広間・ホール(1120)	
廊 下 ・ 階 段		廊下・階段・縁側(1130), 階段室(1150)	
押 入 ・ 納 戸		押入・納戸(1020)	
食 事 室		食事室(営業を目的としない。住宅、寮などの食事専用室)(1030)	
不 明		不明(9999)	
そ の 他		上記以外	

第二章

火災による死者の実態について

1 序 説

令和3年中には全国で35,222件の火災が発生し、前年(34,691件)に比べ531件(1.5%)増加した。また、その火災により1,417人の死者が生じ、前年(1,326人)に比べ91人(6.9%)増加している。

全火災のうち建物火災による死者が、1,165人(全体の82.2%)を占め、そのうち90.8%に当たる1,058人が住宅(一般住宅、共同住宅及び併用住宅の総称。以下同じ。)火災によるものである。このため、住宅火災による死者を減らすために住宅防火対策のより一層の推進が強く望まれるところである。

火災による死者について特徴的なこととしては、高齢者(「65歳以上の者」をいう。以下同じ。)等の災害弱者が多く、令和3年中の放火自殺者を除く死者1,174人のうち、高齢者が851人(72.5%)、5歳以下の乳幼児が1人(0.1%)となっており、この両年齢層の死者は、放火自殺者を除く死者全体の72.6%を占めている。

2 火災による死者全体の実態について

(1) 出火件数と火災による死者数の推移

過去10年間の出火件数は平成25年の48,095件をピークに多少の増減をしながらも、全体として減少傾向にある。

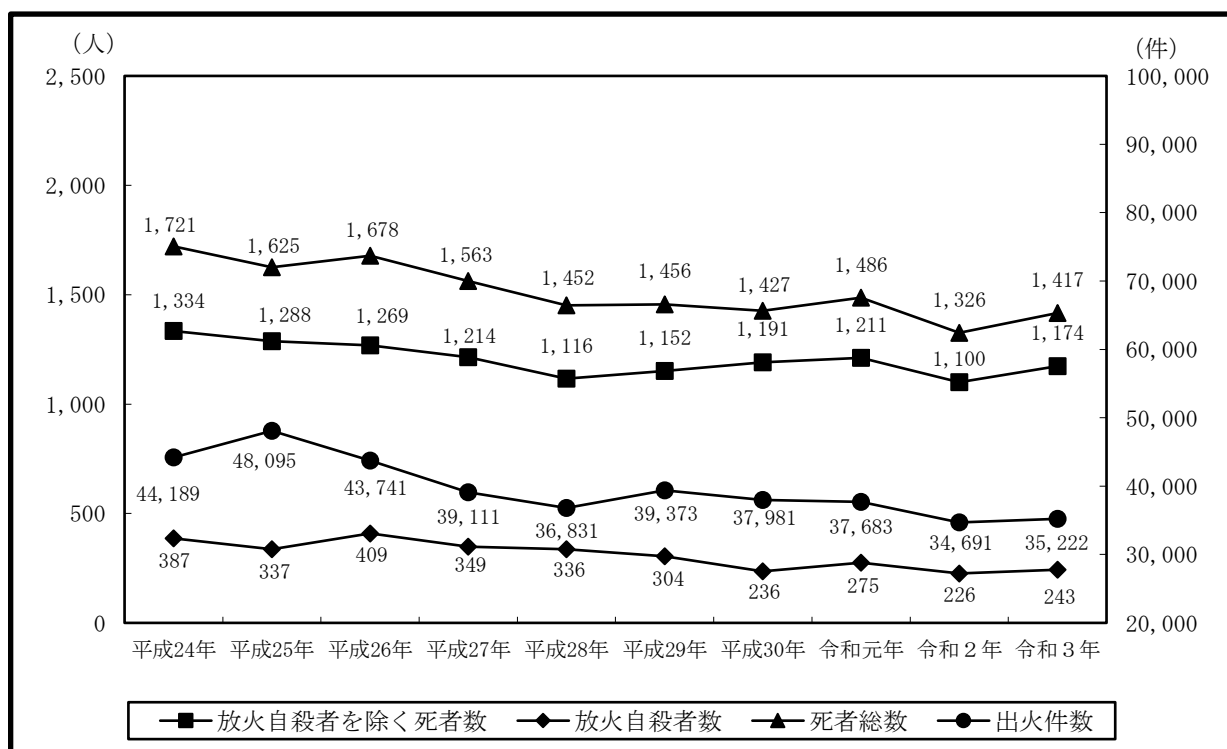
火災による死者数は、平成24年には過去10年間で最多の1,721人であったが、その後は減少傾向にあり、令和2年に過去10年間で最小の1,326人となった。10年間の平均は1,515人となっている。(第1表、第1図)

第1表 出火件数と火災による死者数の推移

(平成24年=100)

年		平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	10年間 平均
区分	放火自殺者を 除く死者数	1,334	1,288	1,269	1,214	1,116	1,152	1,191	1,211	1,100	1,174	1,205
	放火自殺者数	387	337	409	349	336	304	236	275	226	243	310
	(人) 死者総数	1,721	1,625	1,678	1,563	1,452	1,456	1,427	1,486	1,326	1,417	1,515
指 数	放火自殺者を 除く死者数	100.0	96.6	95.1	91.0	83.7	86.4	89.3	90.8	82.5	88.0	90.3
	放火自殺者数	100.0	87.1	105.7	90.2	86.8	78.6	61.0	71.1	58.4	62.8	80.2
	死者総数	100.0	94.4	97.5	90.8	84.4	84.6	82.9	86.3	77.0	82.3	88.0
出火件数（件）		44,189	48,095	43,741	39,111	36,831	39,373	37,981	37,683	34,691	35,222	39,692
指 数		100.0	108.8	99.0	88.5	83.3	89.1	86.0	85.3	78.5	79.7	89.8

第1図 出火件数と死者の推移



(2) 都道府県別の死者発生状況

火災による死者の都道府県別の発生状況をみると、「東京都」が86人で最も多く、次いで「大阪府」の85人、「千葉県」の74人となっている。一方、火災による死者の少ない県は、「福井県」が5人で最も少なく、次いで「奈良県・佐賀県」の9人、「石川県・滋賀県・富山県・鳥取県」の10人となっている(第2表、第2図)。これを人口10万人当たりの死者数で比較すると、全国平均は前年の1.04人より0.08人増加して1.12人である。この割合が最も高いのは第3表のとおり「島根県」の2.67人で、次いで「青森県」の2.54人、「秋田県」の2.47人となっている。一方、最も低いのは、「東京都」の0.62人で、次いで「神奈川県」の0.63人、「福井県」の0.65人となっている(第3表、第3図)。

第2表 都道府県別の死者発生状況

(令和3年中) (単位:人)

都道府県 区分		13	27	12	11	1	23	14	28	40	7	21	22
		東 京	大 阪	千 葉	埼 玉	北海道	愛 知	神奈川	兵 庫	福 岡	福 島	岐 阜	静 岡
死 者 総 数		86	85	74	73	72	58	58	56	46	40	37	36
放火自殺者		14	12	16	18	13	8	5	8	6	11	5	8
死者総数	令和2年	87	65	60	61	83	60	52	53	39	24	26	42
	令和元年	108	72	54	88	91	65	71	53	40	53	19	33
	平成30年	88	85	75	65	68	70	73	72	36	42	24	40
	平成29年	83	79	79	65	72	80	69	57	52	38	20	52

都道府県	20	8	34	2	43	24	4	33	38	46	3	15
区分	長 野	茨 城	広 島	青 森	熊 本	三 重	宮 城	岡 山	愛 媛	鹿児島	岩 手	新 潟
死 者 総 数	35	34	33	32	32	30	30	29	29	29	26	25
放火自殺者	5	9	4	4	2	7	6	4	4	4	2	6
死者総数	令和2年	55	35	30	27	17	22	26	18	17	18	31
令和元年	40	54	32	37	13	19	28	21	23	14	25	43
平成30年	47	34	35	29	17	22	26	28	18	23	28	33
平成29年	27	44	29	14	21	18	30	42	22	28	38	34

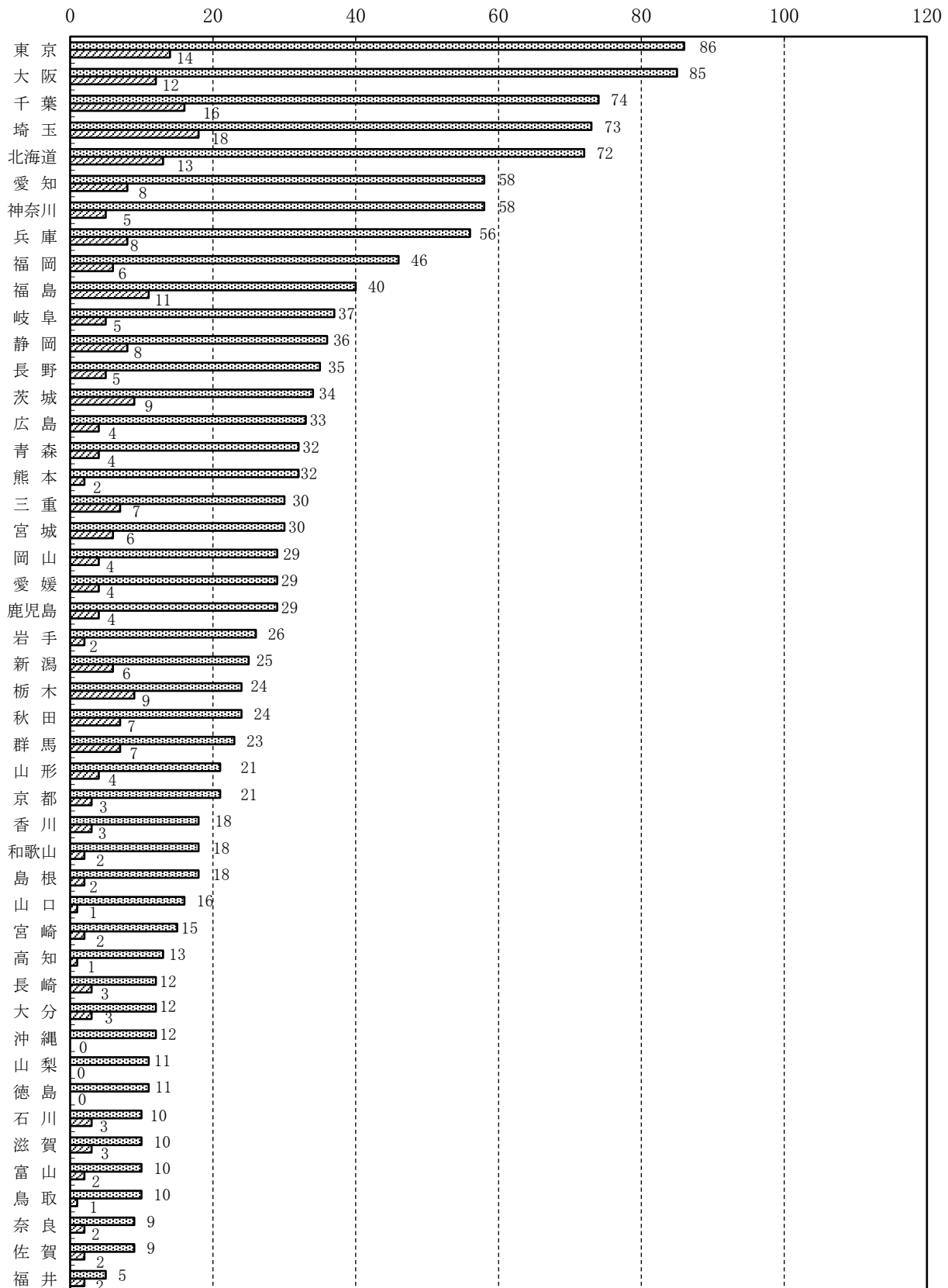
都道府県	9	5	10	6	26	37	30	32	35	45	39	42
区分	栃 木	秋 田	群 馬	山 形	京 都	香 川	和歌山	島 根	山 口	宮 崎	高 知	長 崎
死 者 総 数	24	24	23	21	21	18	18	18	16	15	13	12
放火自殺者	9	7	7	4	3	3	2	2	1	2	1	3
死者総数	令和2年	31	24	28	20	18	11	10	7	22	15	18
令和元年	31	18	34	16	49	20	12	10	27	13	11	24
平成30年	29	18	36	13	22	13	13	12	23	13	4	27
平成29年	36	24	24	18	26	18	12	6	28	16	8	24

都道府県	44	47	19	36	17	25	16	31	29	41	18	計
区分	大 分	沖 縄	山 梨	徳 島	石 川	滋 賀	富 山	鳥 取	奈 良	佐 賀	福 井	
死 者 総 数	12	12	11	11	10	10	10	10	9	9	5	1,417
放火自殺者	3	0	0	0	3	3	2	1	2	2	2	243
死者総数	令和2年	17	5	13	11	23	13	14	8	11	11	1,326
令和元年	15	11	12	8	9	12	17	8	12	11	10	1,486
平成30年	9	13	8	10	15	17	13	6	10	10	15	1,427
平成29年	12	11	10	14	6	16	17	10	12	9	6	1,456

第2図 都道府県別の死者発生状況

(令和3年中)

(人)



■ 死者総数

▨ 放火自殺者

第3表 人口10万人当たりの死者数

(令和3年中) (単位：人)

都道府県	32	2	5	7	38	3	6	30	39	37
年	島根	青森	秋田	福島	愛媛	岩手	山形	和歌山	高知	香川
令和3年	2.67	2.54	2.47	2.15	2.14	2.13	1.96	1.91	1.85	1.85
令和2年	1.03	2.12	2.44	1.28	1.31	1.46	1.85	1.05	1.27	1.12
令和元年	1.46	2.86	1.80	2.79	1.66	2.00	1.46	1.24	1.53	2.03
平成30年	1.74	2.22	1.77	2.19	1.29	2.21	1.17	1.33	0.55	1.31
平成29年	0.86	1.06	2.33	1.96	1.57	2.98	1.61	1.22	1.09	1.80

都道府県	21	43	31	46	20	24	33	36	45	1
年	岐阜	熊本	鳥取	鹿児島	長野	三重	岡山	徳島	宮崎	北海道
令和3年	1.83	1.82	1.80	1.79	1.69	1.67	1.53	1.50	1.38	1.38
令和2年	1.28	0.96	1.43	1.04	2.63	1.21	1.47	1.48	1.37	1.58
令和元年	0.93	0.73	1.41	0.85	1.90	1.04	1.10	1.07	1.18	1.72
平成30年	1.17	0.95	1.05	1.39	2.22	1.20	1.46	1.32	1.17	1.27
平成29年	0.97	1.17	1.74	1.68	1.27	0.98	2.18	1.83	1.43	1.34

都道府県	19	4	9	35	10	34	12	8	15	41
年	山梨	宮城	栃木	山口	群馬	広島	千葉	茨城	新潟	佐賀
令和3年	1.34	1.31	1.23	1.18	1.17	1.17	1.17	1.17	1.13	1.10
令和2年	1.57	1.13	1.58	1.61	1.42	1.06	0.95	1.20	1.39	1.34
令和元年	1.44	1.22	1.57	1.95	1.72	1.13	0.86	1.84	1.90	1.33
平成30年	0.95	1.12	1.46	1.65	1.81	1.23	1.19	1.15	1.45	1.20
平成29年	1.18	1.29	1.81	1.99	1.20	1.01	1.26	1.49	1.48	1.07

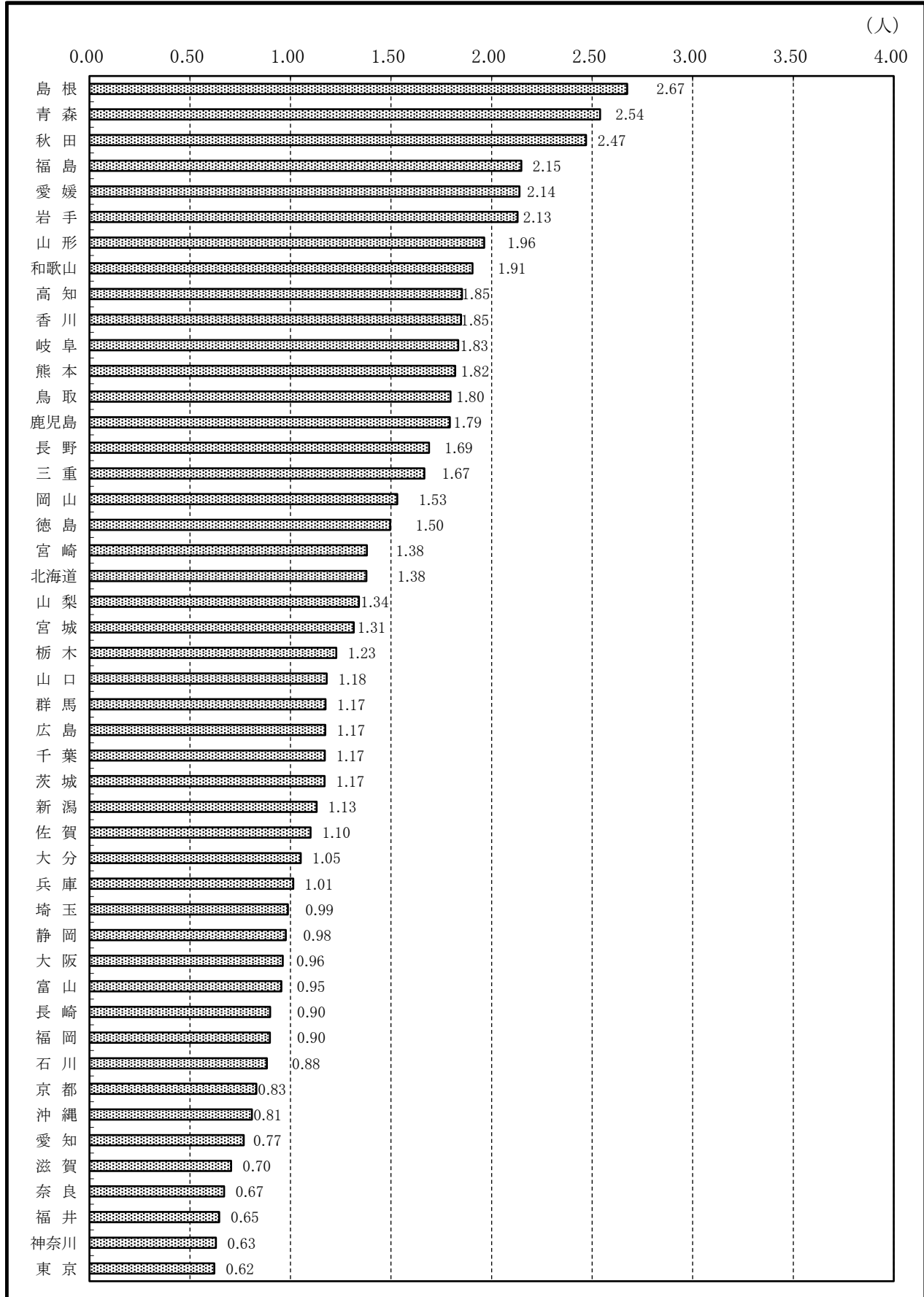
都道府県	44	28	11	22	27	16	42	40	17	26
年	大分	兵庫	埼玉	静岡	大阪	富山	長崎	福岡	石川	京都
令和3年	1.05	1.01	0.99	0.98	0.96	0.95	0.90	0.90	0.88	0.83
令和2年	1.48	0.96	0.83	1.13	0.73	1.33	1.33	0.76	2.02	0.71
令和元年	1.29	0.95	1.19	0.89	0.81	1.60	1.76	0.78	0.79	1.92
平成30年	0.77	1.29	0.88	1.07	0.96	1.22	1.96	0.70	1.30	0.86
平成29年	1.02	1.02	0.89	1.38	0.89	1.58	1.72	1.01	0.52	1.01

都道府県	47	23	25	29	18	14	13	
年	沖縄	愛知	滋賀	奈良	福井	神奈川	東京	平均
令和3年	0.81	0.77	0.70	0.67	0.65	0.63	0.62	1.12
令和2年	0.34	0.79	0.91	0.81	1.41	0.56	0.63	1.04
令和元年	0.75	0.86	0.85	0.88	1.27	0.77	0.79	1.17
平成30年	0.88	0.93	1.20	0.73	1.90	0.80	0.65	1.12
平成29年	0.75	1.06	1.13	0.87	0.76	0.75	0.61	1.14

(注) 人口は、1月1日現在の住民基本台帳(総務省自治行政局)による。

第3図 都道府県別人口10万人当たりの死者数

(令和3年中)



(3) 月別の死者発生状況

火災による死者の月別の発生状況をみると、例年火気を使用する機会が多い冬季から春先にかけて死者が多く発生しており、令和3年中においても「1月」、「3月」、「11月」及び「12月」の4ヶ月の月ごとの平均死者数は173.0人(1年間の月平均118.1人)となっており、この4ヶ月間に死者総数の48.8%に当たる692人の死者が発生している。月別の火災件数と死者の発生状況との関連を火災100件当たりの死者数で比較すると、「12月」が6.0人で死者の発生割合が最も高く、次いで「1月」の5.6人となっている(第4表、第4図)。

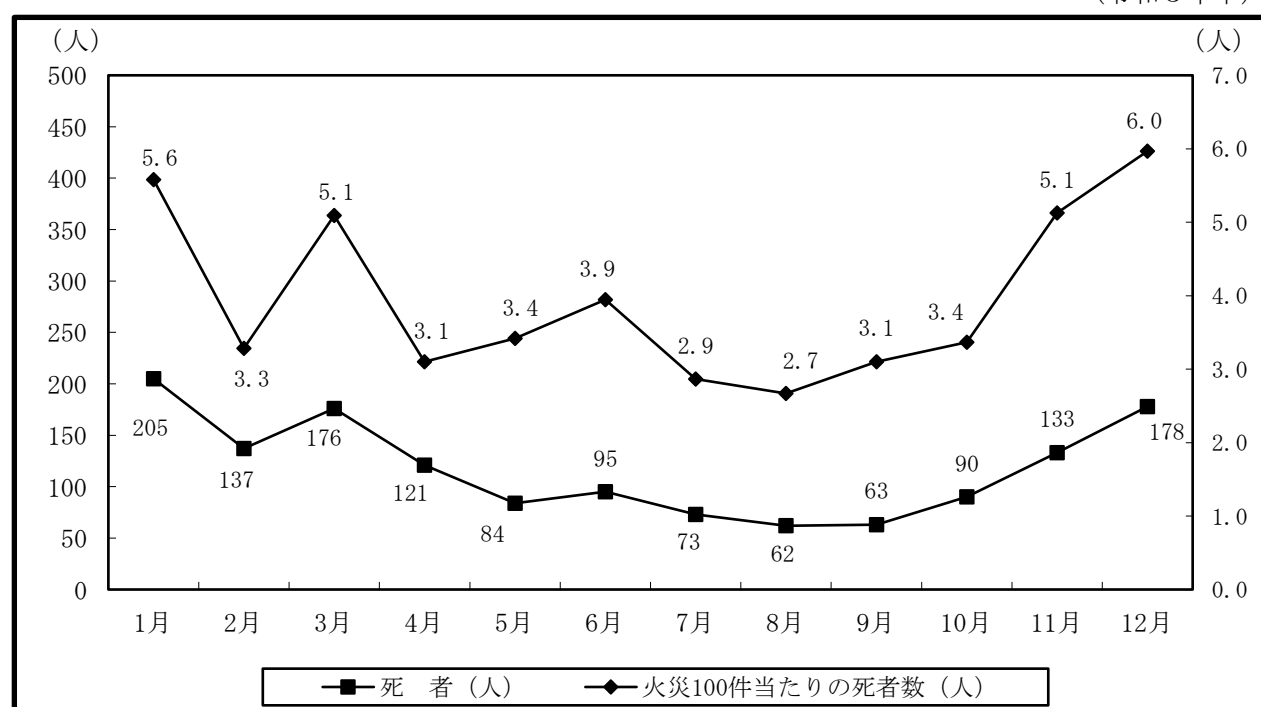
第4表 月別の死傷者の発生状況

(令和3年中)

区分 \ 月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
死 者 (人)	205	137	176	121	84	95	73	62	63	90	133	178	1,417
割合(%)	14.5	9.7	12.4	8.5	5.9	6.7	5.2	4.4	4.4	6.4	9.4	12.6	100.0
負傷者 (人)	609	596	536	602	374	376	353	371	294	360	429	533	5,433
割合(%)	11.2	11.0	9.9	11.1	6.9	6.9	6.5	6.8	5.4	6.6	7.9	9.8	100.0
火災件数 (件)	3,675	4,170	3,455	3,901	2,458	2,408	2,548	2,323	2,031	2,675	2,595	2,983	35,222
割合(%)	10.4	11.8	9.8	11.1	7.0	6.8	7.2	6.6	5.8	7.6	7.4	8.5	100.0
火災100件当たりの死者数 (人)	5.6	3.3	5.1	3.1	3.4	3.9	2.9	2.7	3.1	3.4	5.1	6.0	4.0
過去5年間の死者数の平均 (人)	193	189	166	132	100	72	71	62	62	86	128	169	1,429
割合(%)	13.47	13.3	11.6	9.2	7.0	5.1	5.0	4.4	4.4	6.0	8.9	11.8	100.0

第4図 月別の死者発生状況

(令和3年中)



(4) 時間帯別の死者発生状況

火災による死者の時間帯別発生状況をみると、「10時台」が79人と最も多く、次いで「5時台」が76人、「2時台」が72人となっている。一方、最も死者の少ないのは「20時台」が36人となっており、次いで「12時台」の37人、「7時台」の40人となっている。これを昼夜別にみると、夜間（「0時～6時台」及び「19時～23時台」をいう。以下同じ。）における死者は691人で48.8%、昼間（「7時～18時台」をいう。以下同じ。）における死者は623人で44.0%となっており、夜間に発生した火災により多くの死者が発生している（第5表、第5図）。

第5表 時間帯別の死者発生状況

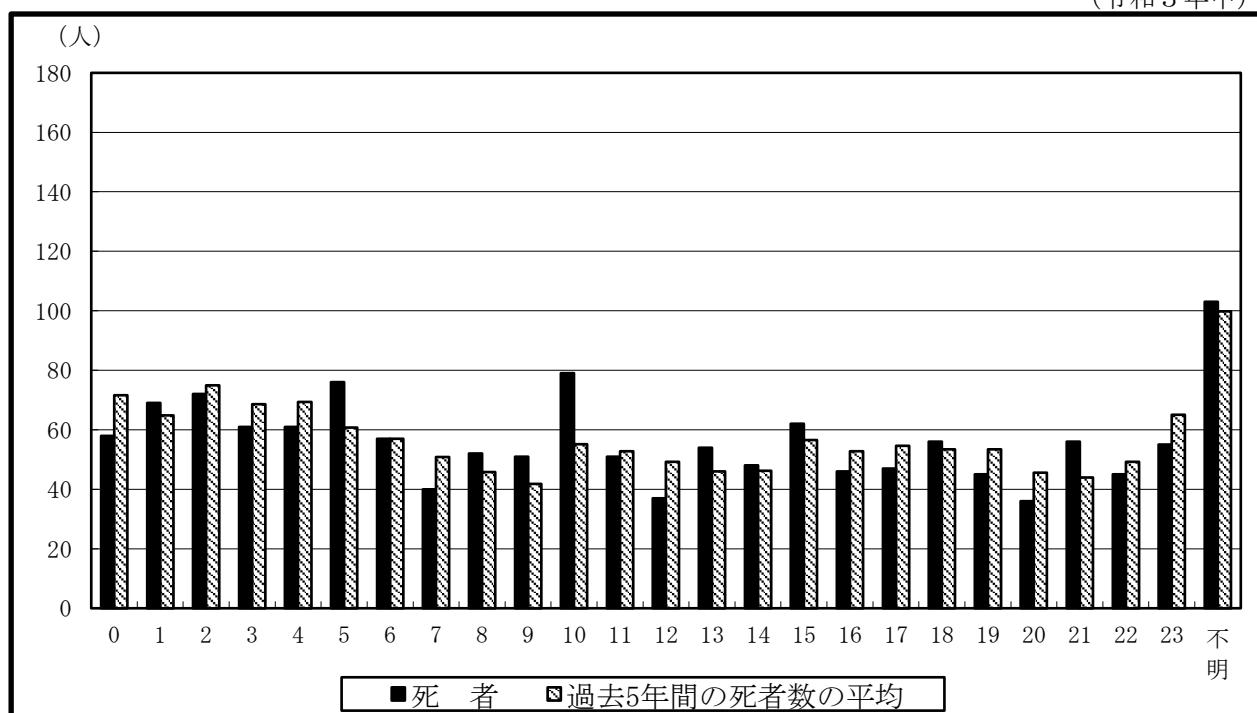
（令和3年中）

区分 \ 時間帯	0～	1～	2～	3～	4～	5～	6～	7～	8～	9～	10～	11～	12～
死 者（人）	58	69	72	61	61	76	57	40	52	51	79	51	37
割合（％）	4.1	4.9	5.1	4.3	4.3	5.4	4.0	2.8	3.7	3.6	5.6	3.6	2.6
過去5年間の死者数の平均（人）	72	65	75	69	69	61	57	51	46	42	55	53	49
割合（％）	5.0	4.5	5.2	4.8	4.9	4.3	4.0	3.6	3.2	2.9	3.9	3.7	3.4

区分 \ 時間帯	13～	14～	15～	16～	17～	18～	19～	20～	21～	22～	23～	不明	計
死 者（人）	54	48	62	46	47	56	45	36	56	45	55	103	1,417
割合（％）	3.8	3.4	4.4	3.2	3.3	4.0	3.2	2.5	4.0	3.2	3.9	7.3	100.0
過去5年間の死者数の平均（人）	46	46	57	53	55	53	53	46	44	49	65	100	1,429
割合（％）	3.2	3.2	4.0	3.7	3.8	3.7	3.7	3.2	3.1	3.4	4.5	7.0	100.0

第5図 時間帯別の死者発生状況

（令和3年中）



(5) 火災種別ごとの死者発生状況

火災種別ごとの死者発生状況をみると、「建物火災」によるものが1,165人で前年(1,056人)に比べ109人(10.3%)増加し、死者総数に対する割合も82.2%(前年79.6%)で増加となった。また、「車両火災」による死者は、前年(90人)に比べ19人(21.1%)減少し、71人となっている。(第6表)。

第6表 火災種別ごとの死者発生状況

(令和3年中)

火災種別 区 分	計	建物火災	車両火災	林野火災	船舶火災	航空機 火災	その他の 火災
死 者 数 (人)	1,417	1,165	71	11	2	0	168
割合 (%)	(100.0%)	(82.2%)	(5.0%)	(0.8%)	(0.1%)	(0.0%)	(11.9%)
死者の発生した 火災件数 (件)	1,278	1,031	67	11	1	0	168
割合 (%)	(100.0%)	(80.7%)	(5.2%)	(0.9%)	(0.1%)	(0.0%)	(13.1%)

(注) ここでは、火災が2種以上にわたった場合、火災報告取扱要領の取扱いにかかわらず、死者が発生した方の火災種別による。

(6)建物用途別、階層別の死者発生状況

建物用途別の死者発生状況をみると、住宅(「一般住宅、共同住宅及び併用住宅」をいう。以下同じ。)火災での死者が1,058人で90.8%を占めている。建物階層別の死者発生状況は、「1階」での死者が814人(69.9%)と最も多く、次いで「2階」が214人(18.4%)となっている(第7表)。

第7表 建物用途別、階層別の死者発生状況

(令和3年中) (単位:人)

建物用途 階層	小計	一般住宅	共同住宅	併用住宅	劇場	公会堂	キャバレー	遊技場	性風俗	カラオケボックス	料理店	飲食店	物品販売店舗	旅館・ホテル	病院・診療所	ホ－ムヘル	特別養護老人ホーム	老人デイサービス	幼稚園
地下2階	0																		
地下1階	2	1	1																
1階	814	712	57	14								1							
2階	214	127	51	6										1					
3階	35	9	21	1															
4階	44		12											1					
5階	10		9																
6階	4		4																
7階	1		1																
8階	4		3																
9階以上	2		1																
不明	35	26	2																
合計 (割合%)	1,165 (100.0)	875 (90.8)	162 (90.8)	21 (90.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.1)	0 (0.0)	2 (0.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
令和2年 (割合%)	1,056 (100.0)	791 (92.1)	166 (92.1)	16 (92.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (0.4)	1 (0.1)	1 (0.1)	1 (0.1)	0 (0.0)	1 (0.1)	1 (0.1)	0 (0.0)

建物用途 階層	学 校	図 書 館	特 殊 浴 場	公 衆 浴 場	停 車 場	神 社 ・ 寺 院	工 場 ・ 作 業 場	ス タ ジ オ	車 庫 ・ 駐 車 場	航 空 機 格 納 庫	倉 庫 ・ 納 屋	事 務 所	複 合 用 途 ・ 特 定	複 合 用 途 ・ 非 特 定	地 下 街	準 地 下 街	文 化 財	そ の 他
地下2階																		
地下1階																		
1階						3	2				2		7	8			1	7
2階							1						15	11				2
3階													1	3				
4階													26	5				
5階														1				
6階																		
7階																		
8階													1					
9階以上													1					
不明							2				1	2						2
合計 (割合%)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (0.3)	5 (0.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (0.3)	2 (0.2)	51 (4.4)	28 (2.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.1)	11 (0.9)
令和2年 (割合%)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	7 (0.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	8 (0.8)	2 (0.2)	17 (1.6)	28 (2.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	13 (1.2)

- (注) 1 この表は、放火自殺者等を含めた数である。
2 住宅における死者1,058人に含まれる放火自殺者等は92人。
3 「建物用途」は、消防法施行令別表第一による区分であり、施設の名称はその例示である。(一般住宅、併用住宅及びその他を除く。)
4 階層は死者の発生した場所の存する階を示す。

(7) 建物構造別の死者発生状況

建物構造別の死者発生状況をみると、「木造」での死者が756人(64.9%)と最も多く、そのうち620人(木造建物での死者の82.0%)が1階で発生している。また、建物構造別に出火件数100件当たりの死者数をみると、「木造」が10.0人、「防火造」が7.9人、「準耐火木造」が5.0人、「耐火造」が2.8人の順となっている(第8、9表)。

第8表 建物構造別、焼損程度別の死者発生状況

(令和3年中)

構造		木	防	準	準	耐	そ	
区分		造	火	耐	耐	火	の	計
		造	造	火	火	造	他	
死者数	計	756	145	13	48	150	53	1,165
	割合 (%)	64.9	12.4	1.1	4.1	12.9	4.5	100.0
	全 焼	589	74	7	17	7	38	732
	半 焼	70	33	2	10	4	5	124
	部分焼	64	31	3	15	118	7	238
	ぼや・不明	33	7	1	6	21	3	71
(人)								
出火件数 (件)		7,543	1,826	260	2,209	5,450	2,261	19,549
火災100件当たりの死者数 (人)		10.0	7.9	5.0	2.2	2.8	2.3	6.0

第9表 建物構造別、焼損程度別、階層別の死者発生状況

(令和3年中)(単位:人)

焼損 程度	階層 構造	地 下		地 上									不明	計
		2階	1階	1階	2階	3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階 以上		
全 焼	木 造			505	65								19	589
	防 火 造			61	9								4	74
	準 耐 火 木 造			5		2								7
	準 耐 火 非 木 造			12	3	2								17
	耐 火 造			4	3									7
	そ の 他			24	9	3							2	38
	計	0	0	611	89	7	0	0	0	0	0	0	25	732
半 焼	木 造			43	24								3	70
	防 火 造			17	16									33
	準 耐 火 木 造			1	1									2
	準 耐 火 非 木 造			5	4	1								10
	耐 火 造		1	1	1	1								4
	そ の 他			2	2	1								5
	計	0	1	69	48	3	0	0	0	0	0	0	3	124
部 分 焼	木 造			45	19									64
	防 火 造			16	15									31
	準 耐 火 木 造			1	1	1								3
	準 耐 火 非 木 造			8	6	1								15
	耐 火 造			18	23	20	42	7	3		3	1	1	118
	そ の 他			4	1	1							1	7
	計	0	0	92	65	23	42	7	3	0	3	1	2	238
ぼ や	木 造		1	26	3	1							1	32
	防 火 造			5	2									7
	準 耐 火 木 造			1										1
	準 耐 火 非 木 造			1	3								1	5
	耐 火 造			7	3	1	2	3	1	1	1	1	1	21
	そ の 他			1	1									2
	計	0	1	41	12	2	2	3	1	1	1	1	3	68
不 明	木 造			1										1
	防 火 造													0
	準 耐 火 木 造													0
	準 耐 火 非 木 造												1	1
	耐 火 造													0
	そ の 他												1	1
	計	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3
計	木 造	0	1	620	111	1	0	0	0	0	0	0	23	756
	防 火 造	0	0	99	42	0	0	0	0	0	0	0	4	145
	準 耐 火 木 造	0	0	8	2	3	0	0	0	0	0	0	0	13
	準 耐 火 非 木 造	0	0	26	16	4	0	0	0	0	0	0	2	48
	耐 火 造	0	1	30	30	22	44	10	4	1	4	2	2	150
	そ の 他	0	0	31	13	5	0	0	0	0	0	0	4	53
	計	0	2	814	214	35	44	10	4	1	4	2	35	1,165

(注) 階層は死者の発生した場所の存する階を示す。

(8) 建物用途別、構造別の火災発生件数、死者発生状況

建物用途別、構造別の死者発生状況をみると、「木造」のうち「住宅」での死者が732人で「木造」での死者(756人)の96.8%を占めている。また、「防火造」のうち「住宅」での死者は135人で防火造での死者(145人)の93.1%となっている。また、火災100件当たりの「住宅」の死者数をみると、「木造の一般住宅」が12.9人と最も多く、次いで「木造の共同住宅」が11.8人となっている(第10表)。

第10表 建物用途別、構造別の死者発生状況

(令和3年中)

建物用途 構造		計	住 宅			劇 場 等	公 会 堂	キ ャ バ レ ー	遊 技 場	性 風 俗	カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス	料 理 店	飲 食 店
			一般住宅	共同住宅	併用住宅								
木 造	出火件数 (件)	7,543	5,258	330	224	0	6	1	1	0	5	5	187
	死者数 (人)	756	678	39	15	0	0	0	0	0	0	0	1
	100件当たりの死者数(人)	10.0	12.9	11.8	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
防 火 造	出火件数 (件)	1,826	1,050	319	29	0	0	0	0	0	0	2	38
	死者数 (人)	145	113	21	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者数(人)	7.9	10.8	6.6	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
準 耐 火 木 造	出火件数 (件)	260	132	51	7	0	0	0	1	0	0	0	9
	死者数 (人)	13	11	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者数(人)	5.0	8.3	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
準 耐 火 非 木 造	出火件数 (件)	2,209	253	272	29	3	5	0	8	0	1	0	62
	死者数 (人)	48	29	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者数(人)	2.2	11.5	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
耐 火 造	出火件数 (件)	5,450	175	2,246	23	8	10	1	14	1	0	1	94
	死者数 (人)	150	9	86	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者数(人)	2.8	5.1	3.8	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
そ の 他	出火件数 (件)	2,261	374	116	48	0	2	0	1	0	1	2	63
	死者数 (人)	53	35	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者数(人)	2.3	9.4	3.4	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	出火件数 (件)	19,549	7,242	3,334	360	11	23	2	25	1	7	10	453
	死者数 (人)	1,165	875	162	21	0	0	0	0	0	0	0	1
	100件当たりの死者数(人)	6.0	12.1	4.9	5.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2

(注) 「建物用途」は、消防法施行令別表第一による区分であり、施設の名称はその例示である(一般住宅、併用住宅を除く。)

建物用途 構造		物 品 販 売 店 舗	旅 館 ・ ホ テ ル	病 院 ・ 診 療 所	ホ テ ル ・ 養 護 老 人 等	セ ン ジ ン グ ・ タ ー ジ ・ サ ー ビ ス 等	幼 稚 園	学 校	図 書 館	特 殊 浴 場	公 衆 浴 場	停 車 場	神 社 ・ 寺 院
木 造	出火件数（件）	15	26	4	9	18	2	1	0	1	3	3	47
	死者数（人）	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	100件当たりの死者数（人）	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.4
防 火 造	出火件数（件）	13	3	2	3	5	0	4	0	0	0	0	3
	死者数（人）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者数（人）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
準 耐 火 木 造	出火件数（件）	1	1	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
	死者数（人）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者数（人）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
準 耐 火 非 木 造	出火件数（件）	49	2	4	9	11	1	7	1	0	0	4	2
	死者数（人）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者数（人）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
耐 火 造	出火件数（件）	122	73	50	42	30	4	125	5	1	1	19	9
	死者数（人）	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者数（人）	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
そ の 他	出火件数（件）	35	2	4	5	6	0	6	0	0	0	3	7
	死者数（人）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者数（人）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	出火件数（件）	235	107	64	73	70	7	143	6	2	4	29	68
	死者数（人）	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	100件当たりの死者数（人）	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.4

建物用途 構造		工場・作業場	スタジオ	車庫・駐車場	航空機格納庫	倉庫・納屋	事務所	複合用途・特定	複合用途・非特定	地下街	準地下街	文化財	その他
木造	出火件数（件）	132	1	4	0	102	119	102	68	0	0	1	868
	死者数（人）	1	0	0	0	1	0	7	3	0	0	1	6
	100件当たりの死者数（人）	0.8	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	6.9	4.4	0.0	0.0	100.0	0.7
防火造	出火件数（件）	59	0	1	0	19	27	87	117	0	0	0	45
	死者数（人）	0	0	0	0	0	0	3	6	0	0	0	1
	100件当たりの死者数（人）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	5.1	0.0	0.0	0.0	2.2
準耐火木造	出火件数（件）	9	0	0	0	1	4	14	15	0	0	0	10
	死者数（人）	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	100件当たりの死者数（人）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0
準耐火非木造	出火件数（件）	853	0	10	0	107	142	122	79	0	0	0	173
	死者数（人）	1	0	0	0	0	1	2	4	0	0	0	0
	100件当たりの死者数（人）	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	1.6	5.1	0.0	0.0	0.0	0.0
耐火造	出火件数（件）	176	0	12	0	37	272	1,409	374	2	0	0	114
	死者数（人）	1	0	0	0	0	0	39	12	0	0	0	1
	100件当たりの死者数（人）	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	3.2	0.0	0.0	0.0	0.9
その他	出火件数（件）	410	2	16	3	195	142	50	41	0	0	1	726
	死者数（人）	2	0	0	0	2	1	0	2	0	0	0	3
	100件当たりの死者数（人）	0.5	0.0	0.0	0.0	1.0	0.7	0.0	4.9	0.0	0.0	0.0	0.4
計	出火件数（件）	1,639	3	43	3	461	706	1,784	694	2	0	2	1,936
	死者数（人）	5	0	0	0	3	2	51	28	0	0	1	11
	100件当たりの死者数（人）	0.3	0.0	0.0	0.0	0.7	0.3	2.9	4.0	0.0	0.0	50.0	0.6

(9) 防火対象物政令用途区分別の死者発生状況

防火対象物(政令用途区分別)の火災発生件数は、(5)項ロ(共同住宅等)での3,343件、(16)項イ(複合用途防火対象物)での1,794件、(12)項イ(工場等)での1,717件の順に多く、死者数は(5)項ロ(共同住宅等)で162人、(16)項イ(複合用途防火対象物)で51人、(16)項ロ((16)項イに掲げる複合用途防火対象物以外の複合用途防火対象物)で28人となっている(第11表)。死者が発生した防火対象物を建物構造別、階層別、規模別(延べ面積)で分類すると第12表のとおりであり、さらに建物構造別、焼損程度別、発生階層別に分類すると、それぞれ第13表及び第14表のとおりとなっている。特に部分焼の場合においては、耐火造で6割以上の117人(66.9%)の死者が発生している。

次に死者が発生した防火対象物における防火管理状況をみると、消防法第8条第1項に該当する防火対象物(64件)のうち、防火管理者を選任しているものは57件(89.1%)、消防計画を作成しているものは55件(85.9%)となっている(第15表)。

第11表 防火対象物政令用途区分別の火災発生件数、死者発生状況

(令和3年中)

政令用途		区 分	火災発生 件数 (件)	死者を伴った 火災件数 (件)	死者発生数 (人)
(一)	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場	12		
	ロ	公会堂又は集会場	26		
(二)	イ	キャバレー、カフェ、ナイトクラブその他これらに類するもの	2		
	ロ	遊技場又はダンスホール	27		
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗	1		
	ニ	カラオケボックス等	7		
(三)	イ	待合、料理店その他これらに類するもの	11		
	ロ	飲食店	459	1	1
(四)		百貨店、マーケット、その他の物品販売店舗又は展示場	257		
(五)	イ	旅館、ホテル又は宿泊所	109	2	2
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅	3,343	155	162
(六)	イ	病院、診療所又は助産所	66		
	ロ	グループホーム等	76		
	ハ	社会福祉施設等	71		
	ニ	幼稚園又は特別支援学校	7		
(七)		小学校、中学校、高等学校、高等専門学校、大学	148		
(八)		図書館、博物館、美術館	6		
(九)	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場	2		
	ロ	イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	4		
(十)		車両の停車場、船舶又は航空機の発着場	31		
(十一)		神社、寺院、教会	74	2	3
(十二)	イ	工場、作業場	1,717	5	5
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ	3		
(十三)	イ	自動車車庫、駐車場	46		
	ロ	飛行機、回転翼航空機の格納庫	3		
(十四)		倉庫	474	3	3
(十五)		前各項に該当しない事業所	742	2	2
(十六)	イ	(一)～(四)、(五)イ、(六)、(九)イを含む複合用途防火対象物	1,794	23	51
	ロ	イに掲げる複合用途防火対象物以外の複合用途防火対象物	694	28	28
(十六)の2		地下街	2		
(十六)の3		準地下街			
(十七)		重要文化財、重要有形民俗文化財、史跡等の建造物	4	1	1
(十八)		延長50メートル以上のアーケード	1		
(十九)		市町村長の指定する山林	34		
(二十)		自治省令で定める舟車			
計			10,253	222	258

(注) 死者の発生した対象物の用途にかかわらず、出火した火元の対象物の用途別の数を示す。

第12表 防火対象物政令用途区分別、建物構造別、
階層別、規模別の死者を伴った火災発生状況

(令和3年中) (単位：件)

用途		公	飲	物	旅	共	病	ホ	セ	老	公	学	神	工	車	倉	事	複	複	文	
区分		会	食	品	館	同	院	ホ	セ	老	公	学	神	工	車	倉	事	複	複	文	計
出火件数		堂	店	舗	・	住	・	等	等	等	場	校	院	場	場	屋	所	特	特	財	
		0	1	0	2	155	0	0	0	0	0	0	2	5	0	3	2	23	28	1	222
建物構造	木造		1		1	38							2	1		1		5	3	1	53
	防火造					19												3	6		28
	準耐火木造					1													1		2
	準耐火非木造					11								1			1	2	4		19
	耐火造				1	82								1				13	12		109
	その他					4								2		2	1		2		11
階層	地下3階以下																				0
	地下2階																				0
	地下1階					8												1	1		10
	1					1								1		3	1			1	7
	2		1		1	71							2	3			1	9	13		101
	3					21												2	3		26
	4					10												4	5		19
	5					20								1				2	2		25
	6				1	5												1	2		9
	7					2													1		3
	8					4												2			6
	9					4															4
	10					2												2	1		5
	11					6															6
	12					4															4
	13					3													1		4
	14					2												1			3
	15																				0
	16階以上																				0
	不明																				0
	計	0	1	0	2	163	0	0	0	0	0	0	2	5	0	3	2	24	29	1	232
延べ面積 (㎡)	～150					18								2		3	1		6	1	31
	151～300					44								1				7	8		60
	301～500		1			19												7	5		32
	501～1,000				2	10							1	2			1	4	4		24
	1,001～					64							1					5	5		75

(注) 階層は死者の発生した階ではなく、単に建物の階層を表している。地階と地上階の数は重複する場合もある。

第13表 防火対象物区分別、建物構造別、焼損程度別の死者発生状況

(令和3年中) (単位：人)

用途 区分		公	飲	物	旅	共	病	ホ	特	セ	老	公	学	神	工	車	倉	事	複	複	文	計	
		会	食	品	館	同	院	ー	別	ン	人	衆	校	社	場	庫	庫	務	合	合	化		
		堂	店	販	・	住	・	ム	養	タ	サ	浴		・	作	・	・	納	・	特	・	財	
全焼	木造		1			10								3			1		7	1	1	24	
	防火造					2													1	1		4	
	準耐火木造																					0	
	準耐火非木造																				1	1	
	耐火造																					0	
	その他の					1									1		1				1		4
	計	0	1	0	0	13	0	0	0	0	0	0	0	3	1	0	2	0	8	4	1		33
半焼	木造					6									1						1		8
	防火造					4														2	2		8
	準耐火木造																				1		1
	準耐火非木造					1															1		2
	耐火造					1															1		2
	その他の					1																	1
	計	0	0	0	0	13	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	6	0		22
部分焼	木造				1	22															1		24
	防火造					15															2		17
	準耐火木造					1																	1
	準耐火非木造					9														2	1		12
	耐火造					69														37	11		117
	その他の					2											1				1		4
	計	0	0	0	1	118	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	39	16	0		175
ぼや	木造					1																	1
	防火造																				1		1
	準耐火木造																						0
	準耐火非木造					1									1				1		1		4
	耐火造				1	16									1					2			20
	その他の														1			1					2
	計	0	0	0	1	18	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	2	2	2	0		28
計	木造	0	1	0	1	39	0	0	0	0	0	0	3	1	0	1	0	7	3	1		57	
	防火造	0	0	0	0	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	6	0		30	
	準耐火木造	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	
	準耐火非木造	0	0	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	2	4	0		19	
	耐火造	0	0	0	1	86	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	39	12	0		139	
	その他の	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	1	0	2	0		11	
	計	0	1	0	2	162	0	0	0	0	0	0	3	5	0	3	2	51	28	1		258	

第14表 防火対象物区分別、建物階層別の死者発生状況

(令和3年中) (単位:人)

政令用途	区分	地下 2階	地下 1階	1階	2階	3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階 以上	不明	計
(三)	ロ			1												1
(五)	イ				1		1									2
	ロ		1	57	51	21	12	9	4	1	3		1		2	162
(十一)				3												3
(十二)	イ			2	1										2	5
(十四)				2											1	3
(十五)															2	2
(十六)	イ			7	15	1	26				1		1			51
	ロ			8	11	3	5	1								28
(十七)				1												1
計		0	1	81	79	25	44	10	4	1	4	0	2	0	7	258

(注) 区分は建物の階層ではなく、死者の発生した場所の存する階を示している。

第15表 死者が発生した防火対象物の防火管理等の状況

(令和3年中) (単位:件)

政令用途	区分	防火対象物において 死者が発生した火災	消防法第8条第1項に該当する対象物		
				防火管理者選任済 対象物	消防計画内容適正 対象物
(三)	ロ	1			
(五)	イ	2		2	1
	ロ	155		50	46
(十一)		2			
(十二)	イ	5			
(十四)		3			
(十五)		2			
(十六)	イ	23	10	8	7
	ロ	28	2	2	
(十七)		1			2
計		222	64 (100.0%)	57 (89.1%)	55 (85.9%)

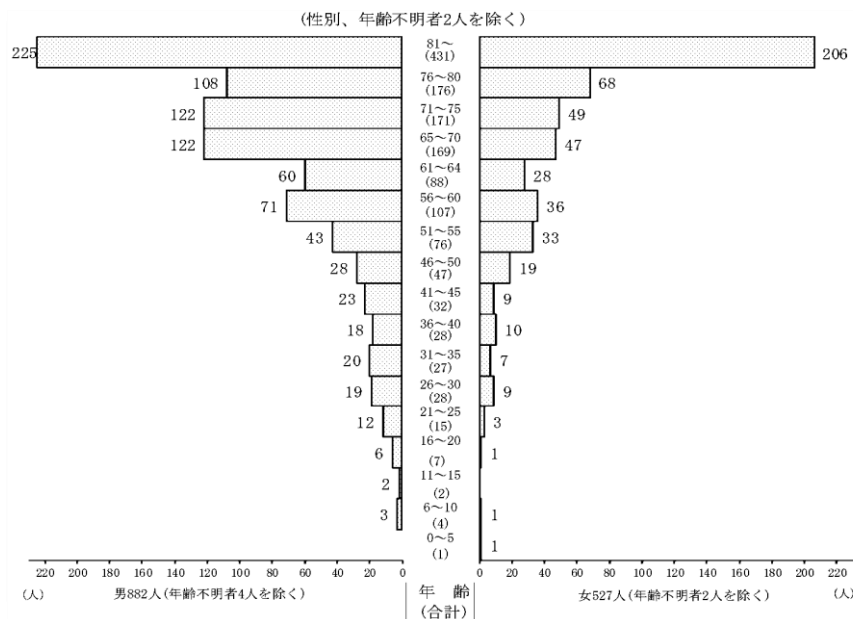
(注) 防火管理者選任済対象物は届出済の件数を示す。

(10) 年齢別、性別の死者発生状況

年齢別の火災による死者発生状況をみると、「81歳以上」が431人で最も多く、次いで「76～80歳」の176人となっており、65歳以上の高齢者は947人で全死者(1,417人)の66.8%を占めている。また、性別では、「0～5歳」を除く全年齢層で「男性」が上回っており、全死者の62.5%(886人)を占めている(第6図)。年齢別及び性別の人口10万人当たりの死者発生状況をみると、年齢層が高くなるにしたがって増加している(第7図)。

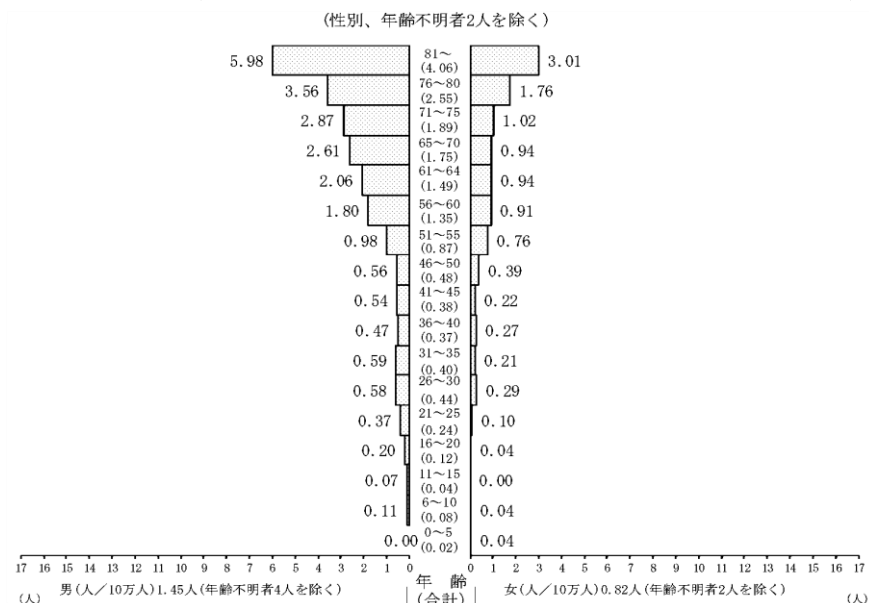
第6図 年齢別、性別の死者発生状況

(令和3年中)



第7図 年齢別の人口10万人当たりの死者数

(令和3年中)



(注)1 ()は、年齢別人口10万人当たりの死者数を示す。

2 人口は、令和3年10月1日現在の人口推計(総務省統計局)による。

(11) 1件で3人以上の死者を出した火災

1件で3人以上の死者を出した火災は17件で、前年(10件)より7件増加している。これによる死者は73人で、前年(32人)より41人(128.1%)増加している(第16表)。

第16表 1件で3人以上の死者を出した火災の都道府県別発生状況

(令和3年中)

区分 都道府県	死者数 (人)	火災件数 (件)	火災1件で発生した死者数別の火災件数(件)						計
			3人	4人	5人	6人	7人	8人以上	
青 森	32	494	1						1
宮 城	30	614	1						1
福 島	40	599	1						1
茨 城	34	1,149	1						1
群 馬	23	616	1						1
東 京	86	3,969	1						1
神奈川	58	1,851	1						1
石 川	10	218		1					1
三 重	30	621	1						1
京 都	21	445	1						1
大 阪	85	1,774						1	1
兵 庫	56	1,390	2						2
香 川	18	331	1						1
福 岡	46	1,231	1						1
熊 本	32	676	1						1
鹿児島	29	640	1						1
計	1,417	35,222	15	1	0	0	0	1	17
死 者 数 (人)			45	4	0	0	0	24	73

ア 火災種別別発生状況

火災種別についてみると「建物火災」によるものが17件73人となり、全てとなっている(第17表)。

第17表 1件で3人以上の死者を出した火災の火災種別別発生状況

(令和3年中)(単位:件、人)

火災種別		区分	3人	4人	5人	6人	7人	8人以上	計
建物火災	全	焼	14 (42)	1 (4)					15 (46)
	半	焼							0 (0)
	部	分 焼	1 (3)					1 (24)	2 (27)
	ぼ	や							0 (0)
航空機火災									0 (0)
車両火災									0 (0)
その他の火災									0 (0)
合 計			15 (45)	1 (4)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (24)	17 (73)

(注) ()は、死者数を表す。

イ 時間帯別発生状況

時間帯別にみると、「10時台」が最も多く27人、次いで「2時台」が13人となっており、これを昼夜別にみると、夜間における死者は43人で死者の58.9%を占め、就寝時間帯に多くの死者が発生している(第18表)。

第18表 1件で3人以上の死者を出した火災の時間帯別発生状況

(令和3年中)

時間帯		0～	1～	2～	3～	4～	5～	6～
区分	出火件数 (件)	1	2	4	2	1	2	0
	死者数 (人)	3	6	13	6	3	6	0

時間帯		7～	8～	9～	10～	11～	12～	13～
区分	出火件数 (件)	0	0	0	2	0	0	1
	死者数 (人)	0	0	0	27	0	0	3

時間帯		14～	15～	16～	17～	18～	19～	20～
区分	出火件数 (件)	0	0	0	0	0	0	0
	死者数 (人)	0	0	0	0	0	0	0

時間帯		21～	22～	23～	不 明	計
区分	出火件数 (件)	1	1	0	0	17
	死者数 (人)	3	3	0	0	73

ウ 建物用途別、階層別発生状況

建物用途別にみると、「住宅」での死者が43人で建物火災の58.9%を占めている。死者の発生した階層別にみると、1階における死者が42.5%(31人)を占めている(第19表)。

第19表 1件で3人以上の死者を出した建物火災の建物用途別、階層別の死者発生状況

(令和3年中)(単位:件、人)

区 分	出火件数 (件)	死 者 数 (人)								
		合 計	一般 住宅	共同 住宅	併用 住宅	工場 作業所	倉庫	事務所	複合 用途 特定	複合 用途 非特定
			住 宅							
屋外		0								
地下3階以下		0								
地下2階		0								
地下1階		0								
地上1階	10	31	30						1	
2階	6	18	10		3				5	
3階		0								
4階	1	24							24	
5階以上		0								
不明		0								
合計	17	73	40	0	3	0	0	0	30	0
			43							

(注) 出火件数の階は出火階を示す。

(12) 出火原因別の死者発生状況

出火原因別の死者発生状況をみると、最も多いのは「放火」で261人、次いで「たばこ」の144人、「ストーブ」の113人となっている。なお、死者発生状況を年齢層別でみると、「たき火」、「火入れ」、「マッチ・ライター」、「こたつ」、「煙突・煙道」等を原因とする火災による死者は、高齢者層の割合が高くなる傾向にある(第20表)。

第20表 出火原因別の死者発生状況

(令和3年中)

区分 \ 年齢	0～	6～	11～	16～	21～	26～	31～	36～	41～	46～	51～	56～	61～	65～	71～	76～	81～	不明	計
放 火		1	1	4	7	13	16	13	15	22	24	30	16	28	23	22	23	3	261
た ば こ						1	2	1	2	6	4	12	15	21	25	23	32		144
ス ト ー ブ						2			1		4	8	4	8	19	11	56		113
放 火 疑 い	1			1		2	3	3	2	5	4	9	7	14	5	9	7		72
こ ん ろ				1				1		2	5	3	4	7	5	5	18		51
電 灯 ・ 電 話 線								2	1		2	1		5	4	9	25		49
配 線 器 具			1		1			1			3	4		4	6	5	18	1	44
た き 火												1		4	4	4	18		31
灯 火		1							1				1	3		3	19		28
火 入 れ									1					1	1	4	9		16
マッチ・ライター														3	2	2	8		15
電 気 機 器											1	1		3	2	2	1		10
風 呂 か ま ど													1	1			2		4
こ た つ																2	2		4
煙 突 ・ 煙 道														1	1		1		3
火 あ そ び		2					1												3
火 花					1								1				1		3
取 灰															1	1	1		3
排 気 管																1	1		2
溶 接 機										1					1				2
炉											1								1
内 燃 機 関											1								1
そ の 他					2		1	1		2	1	3	1	4	6	6	23		50
不 明 ・ 調 査 中				1	4	10	4	6	9	9	26	35	38	62	66	67	166	4	507
計	1	4	2	7	15	28	27	28	32	47	76	107	88	169	171	176	431	8	1,417

3 放火自殺者を除いた死者の実態について

令和3年中の放火自殺者(心中の道づれを含む。以下同じ。)を除いた火災による死者は、前年の1,100人に比べ74人増加して1,174人発生している(第1表、第1図)。

(1) 放火自殺者を除いた月別の死者発生状況

放火自殺者を除いた月別の死者発生状況をみると、「1月」から「3月」、「12月」の4ヶ月の月平均148.8人は、年間の月平均97.8人を大きく上回っており、この期間で50.7%に当たる595人の死者が発生している。一般的にこの時季は、暖房器具等の火気を使用する機会が多く、空気も乾燥しているため火災が発生しやすく、それに伴って死者も多いものと考えられる(第21表、第8図)。

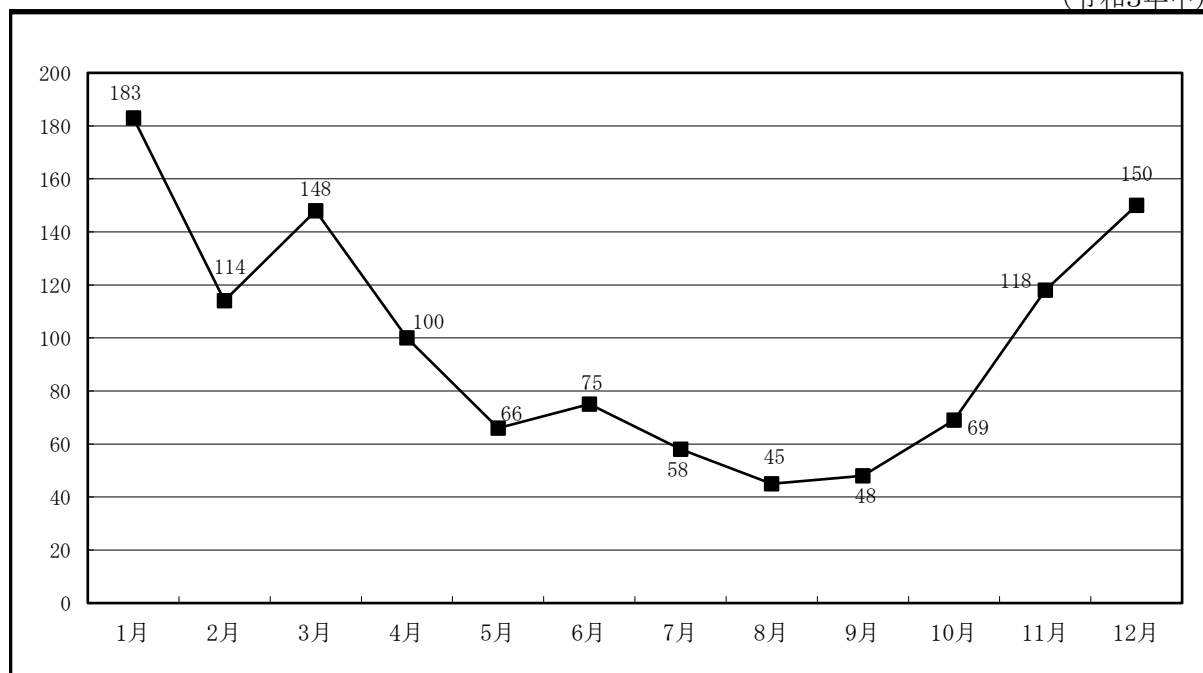
第21表 放火自殺者を除いた月別の死者発生状況

(令和3年中)

区分 \ 月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
死 者 (人)	183	114	148	100	66	75	58	45	48	69	118	150	1,174
割 合 (%)	15.6	9.7	12.6	8.5	5.6	6.4	4.9	3.8	4.1	5.9	10.1	12.8	100.0

第8図 放火自殺者を除いた月別の死者発生状況

(令和3年中)



(2)放火自殺者を除いた時間帯別の死者発生状況

放火自殺者を除いた時間帯別の死者発生状況をみると、「10時台」が70人と最も多く、次いで「5時台」が66人、「1時台」が63人となっている。一方、死者の発生が少ないのは、「7時台」の29人、「12時台」の30人、「20時台」の34人となっている（第22表、第9図）。

第22表 放火自殺者を除いた時間帯別の死者発生状況

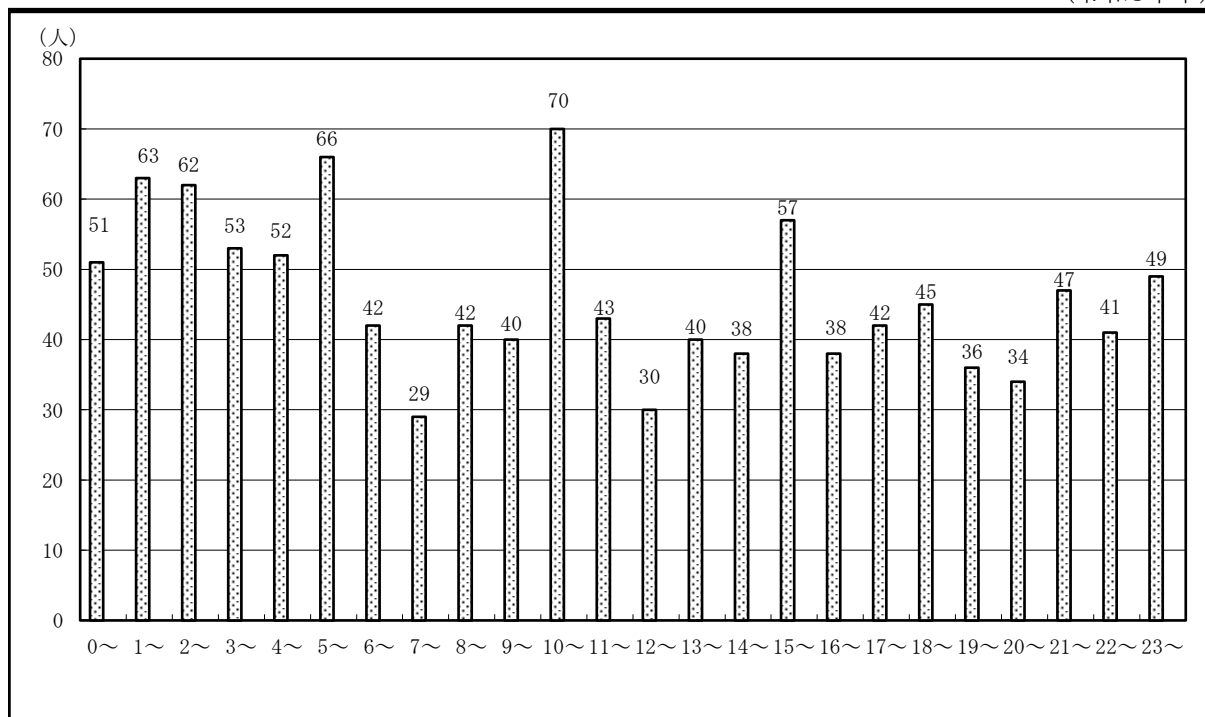
(令和3年中)

時間帯 区 分	0～	1～	2～	3～	4～	5～	6～	7～	8～	9～	10～	11～	12～
死 者 (人)	51	63	62	53	52	66	42	29	42	40	70	43	30
割 合 (%)	4.3	5.4	5.3	4.5	4.4	5.6	3.6	2.5	3.6	3.4	6.0	3.7	2.6

時間帯 区 分	13～	14～	15～	16～	17～	18～	19～	20～	21～	22～	23～	不明	計
死 者 (人)	40	38	57	38	42	45	36	34	47	41	49	64	1,174
割 合 (%)	3.4	3.2	4.9	3.2	3.6	3.8	3.1	2.9	4.0	3.5	4.2	5.5	100.0

第9図 放火自殺者を除いた時間帯別の死者発生状況

(令和3年中)



(注) 死亡時刻不明64名を除く。

(3) 放火自殺者を除いた火災種別ごとの死者発生状況

放火自殺者を除いた火災種別ごとの死者発生状況をみると、「建物火災」による死者が1,063人で死者総数の9割を占めている。また、前年同様「航空機火災」による死者が出ていない。(第23表)。

第23表 放火自殺者を除いた死者の火災種別ごとの発生状況

(令和3年中)

区分	火災種別	計	建 物 火 災					車両 火災	林野 火災	船舶 火災	航空機 火災	その他 の火災
			全焼	半焼	部分焼	ぼや	不明					
死者数 (人)		1,174	695	115	202	48	3	32	11	2	0	66
割 合 (%)		(100.0%)	1,063 (90.5%)					(2.7%)	(0.9%)	(0.2%)	(0.0%)	(5.6%)
死者の出た火災件数 (件)		1,040	601	108	172	48	3	30	11	1	0	66
割 合 (%)		(100.0%)	932 (89.6%)					(2.9%)	(1.1%)	(0.1%)	(0.0%)	(6.3%)

(4) 放火自殺者を除いた建物用途別、階層別の死者発生状況

放火自殺者を除いた建物用途別の死者発生状況をみると、「住宅」での死者が972人で全体の91.4%を占めていることから、住宅防火対策を一層推進していくことが重要である。放火自殺者を除いた建物階層別の死者発生状況をみると、「1階」での死者が753人(70.8%)、「2階」が192人(18.1%)と「1階」と「2階」で全体の88.9%を占めている。また、「3階」以上での死者(88人)のうち、共同住宅での死者が43人、「複合用途特定」及び「複合用途非特定」での死者が36人で合わせて89.8%を占めている(第24表)。

第24表 放火自殺者を除いた建物用途別、階層別の死者発生状況
(令和3年中)(単位:人)

建物用途 階層	計	一般住宅	共同住宅	併用住宅	劇場	公会堂	キャパレー	遊技場	性風俗	カラオケボックス	料理店	飲食店	物品販売店舗	旅館ホテル	病院診療所	特別養護老人ホーム等	老人デイサービスセンター等	幼稚園
		住宅																
地下2階	0																	
地下1階	1		1															
1階	753	664	51	12								1						
2階	192	115	46	6										1				
3階	30	7	18	1														
4階	41		11											1				
5階	7		6															
6階	4		4															
7階	0																	
8階以上	6		4															
不明	29	24	2															
合計	1,063	810	143	19	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0
(割合%)	(100.0)	(91.4)			(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.2)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
令和2年	980	734	155	16	0	0	0	0	0	0	0	4	0	1	1	0	1	0
(割合%)	(100.0)	(92.3)			(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.4)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.0)

建物用途 階層	学校	図書館	特殊浴場	公衆浴場	駐車場	神社	工場作業所	スタジオ	車庫駐車場	航空機格納庫	倉庫	事務所	複合用途特定	複合用途非特定	地下街	準地下街	文化財	その他
地下2階																		
地下1階																		
1階						3	2				1		7	8			1	3
2階							1						13	9				1
3階													1	3				
4階													25	4				
5階														1				
6階																		
7階																		
8階以上													2					
不明											1	2						
合計	0	0	0	0	0	3	3	0	0	0	2	2	48	25	0	0	1	4
(割合%)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.3)	(0.3)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.2)	(0.2)	(4.5)	(2.4)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.4)
令和2年	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0	7	2	16	26	0	0	0	10
(割合%)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.7)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.7)	(0.2)	(1.6)	(2.7)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(1.0)

(注) 1 「建物用途」は、消防法施行令別表第一による区分であり、施設の名称はその例示である（一般住宅、併用住宅及びその他を除く。）。

2 階層は死者の発生した場所の存する階を示す。

(5) 放火自殺者を除いた建物構造別の死者発生状況

放火自殺者を除いた建物構造別の死者発生状況をみると、「木造」での死者が最も多く694人で65.3%を占め、次いで「防火造」での死者が135人(12.7%)となっている。また、火災件数と死者数を建物構造別に火災件数100件当たりの割合でみると、「木造」が8.2件(9.2人)と最も多く、次いで「防火造」が6.6件(7.4人)、「準耐火木造」3.5件(4.2人)となっている(第25、26表)。

第25表 放火自殺者を除いた建物構造別、焼損程度別、階層別の死者発生状況

(令和3年中)(単位:人)

焼 損 程 度	階層別 構造	地下 2階 以下	地下 1階	1階	2階	3階	4階	5階	6階	7階	8階 以上	不 明	計
全 焼	木造			482	61							17	560
	防火造			59	9							4	72
	準耐火木造			5		2							7
	準耐火非木造			12	3	2							17
	耐火造			3	3								6
	その他			20	9	3						1	33
	計	0	0	581	85	7	0	0	0	0	0	22	695
半 焼	木造			39	21							3	63
	防火造			15	16								31
	準耐火木造			1	1								2
	準耐火非木造			5	4	1							10
	耐火造		1	1	1	1							4
	その他			2	2	1							5
	計	0	1	63	45	3	0	0	0	0	0	3	115
部 分 焼	木造			34	14								48
	防火造			15	11								26
	準耐火木造				1								1
	準耐火非木造			8	6	1							15
	耐火造			17	21	17	39	4	3		4	1	106
	その他			4	1	1							6
	計	0	0	78	54	19	39	4	3	0	4	1	202
ぼ や ・ 不 明	木造			20	3								23
	防火造			4	2								6
	準耐火木造			1									1
	準耐火非木造				2							1	3
	耐火造			4	1	1	2	3	1		2	1	15
	その他			1	1							1	3
	計	0	0	30	9	1	2	3	1	0	2	3	51
計	木造	0	0	575	99	0	0	0	0	0	0	20	694
	防火造	0	0	93	38	0	0	0	0	0	0	4	135
	準耐火木造	0	0	7	2	2	0	0	0	0	0	0	11
	準耐火非木造	0	0	25	15	4	0	0	0	0	0	1	45
	耐火造	0	1	25	26	19	41	7	4	0	6	2	131
	その他	0	0	27	13	5	0	0	0	0	0	2	47
	計	0	1	752	193	30	41	7	4	0	6	29	1,063

第26表 放火自殺者を除いた死者の建物構造別による火災100件当たりの
火災発生及び死者の状況

(令和3年中)(単位:件、人)

区分 \ 構造別		木造	防火造	準耐火木造	準耐火非木造	耐火造	その他	計
火災件数	出火件数	7,543	1,826	260	2,209	5,450	2,261	19,549
	放火自殺者を除いた死者を伴った火災件数	615	120	9	43	102	43	932
	火災100件当たりの割合	8.2	6.6	3.5	1.9	1.9	1.9	4.8
死者数	放火自殺者を除いた死者数	694	135	11	45	131	47	1,063
	火災100件当たりの割合	9.2	7.4	4.2	2.0	2.4	2.1	5.4

(6) 放火自殺者を除いた建物用途別、構造別の死者発生状況

放火自殺者を除いた建物用途別、構造別の死者発生状況をみると、「木造」のうち「住宅」での死者が675人（一般住宅625人、共同住宅37人、併用住宅13人）で97.3%を占めている。また、「防火造」のうち「住宅」での死者は126人（一般住宅108人、共同住宅17人、併用住宅1人）で93.3%となっている。

「住宅」における火災100件当たりの死者の割合を構造別にみると、「木造」、「防火造」において、ともに高い割合となっている（第27表）。

第27表 放火自殺者を除いた建物用途別、構造別の死者状況

（令和3年中）

建物用途 構造		計	住 宅			劇 公	キ	遊	性	ボ	科	飲	物	旅	病	ホ	セ	老	幼
			一 般 住 宅	共 同 住 宅	併 用 住 宅	会 場	ヤ バ レ ー	技 場	風 俗	ッ ラ ク オ ス ケ	理 店	食 店	品 販 売 店 舗	館 ・ ホ テ ル	院 ・ 診 療 所	ー 別 養 護 老 人 等	ー セ ン タ ー サ ー ビ ス 等	人 デ イ サ ー ビ ス 等	稚 園
木 造	出火件数（件）	7,481	5,205	328	222		6	1	1		5	5	187	15	26	4	9	18	2
	死者（人）	694	625	37	13								1	1					
	100件当たりの死者（人）	9.3	12.0	11.3	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
防火造	出火件数（件）	1,817	1,045	316	29						2	38	13	3	2	3	5		
	死者（人）	135	108	17	1														
	100件当たりの死者（人）	7.4	10.3	5.4	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
準耐火木造	出火件数（件）	258	130	51	7				1				9	1	1		5		
	死者（人）	11	9	1															
	100件当たりの死者（人）	4.3	6.9	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
準耐火非木造	出火件数（件）	2,206	251	272	29	3	5		8		1		62	49	2	4	9	11	1
	死者（人）	45	27	11															
	100件当たりの死者（人）	2.0	10.8	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
耐火造	出火件数（件）	5,433	175	2235	23	8	10	1	14	1		1	94	122	73	50	42	30	4
	死者（人）	131	9	73	1														
	100件当たりの死者（人）	2.4	5.1	3.3	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	出火件数（件）	2,255	371	116	48		2		1		1	2	63	35	2	4	5	6	
	死者（人）	47	32	4	4														
	100件当たりの死者（人）	2.1	8.6	3.4	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	出火件数（件）	19,450	7,177	3,318	358	11	23	2	25	1	7	10	453	235	107	64	73	70	7
	死者（人）	1,063	810	143	19	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0
	100件当たりの死者（人）	5.5	11.3	4.3	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

建物用途 構造		学	図	特	公	停	神	工	ス	車	航	倉	事	複	複	地	準	文	そ
		校	書 館	殊 浴 場	衆 浴 場	車 場	社 ・ 寺 院	場 ・ 作 業 場	タ ジ オ	庫 ・ 駐 車 場	空 機 格 納 庫	庫 ・ 納 屋	務 所	合 用 途 ・ 特 定	合 用 途 ・ 非 特 定	下 街	地 下 街	化 財	の 他
木 造	出火件数（件）	1		1	3	3	47	132	1	4		101	119	102	68			1	864
	死者（人）						3	1							3			1	2
	100件当たりの死者（人）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.4	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.9	4.4	0.0	0.0	100.0	0.2
防火造	出火件数（件）	4					3	59		1		19	27	87	116				45
	死者（人）													3	5				1
	100件当たりの死者（人）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	4.3	0.0	0.0	0.0	2.2
準耐火木造	出火件数（件）							9				1	4	14	15				10
	死者（人）													1	1				
	100件当たりの死者（人）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0
準耐火非木造	出火件数（件）	7	1			4	2	852		10		107	142	122	79				173
	死者（人）												1	2	4				
	100件当たりの死者（人）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	1.6	5.1	0.0	0.0	0.0	0.0
耐火造	出火件数（件）	125	5	1	1	19	9	176		12		37	272	1406	372	2			113
	死者（人）													36	10				
	100件当たりの死者（人）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	出火件数（件）	6				3	7	409	2	16	3	195	142	50	41			1	724
	死者（人）											2							
	100件当たりの死者（人）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	1.0	0.7	0.0	4.9	0.0	0.0	0.0	0.1
計	出火件数（件）	143	6	2	4	29	68	1,637	3	43	3	460	706	1,781	691	2	0	2	1,929
	死者（人）	0	0	0	0	0	3	3	0	0	0	2	2	48	25	0	0	1	4
	100件当たりの死者（人）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.4	0.2	0.0	0.0	0.0	0.4	0.3	2.7	3.6	0.0	0.0	50.0	0.2

（注） 1 出火件数とは、建物火災件数から放火自殺者出火件数を除いたものをいう。

2 「建物用途」は、消防法施行令別表第一による区分であり、施設の名称はその例示である（一般住宅、併用住宅及びその他を除く。）。

(7) 死因別の死者発生状況

放火自殺者を除いた死因別の死者発生状況をみると、「火傷」による死者が500人で放火自殺者を除いた死者(1,174人)の42.6%を占め、次いで「一酸化炭素中毒・窒息」による死者が439人で37.4%となっている。(第28表)

第28表 放火自殺者を除く死因別の死者及び放火自殺者の発生状況

(単位:人、%)

区分 年	一酸化炭素 中毒・窒息	火傷	打撲 骨折等	その他	不明	小計	放火 自殺	合計
平成20年	610 (42.5)	628 (43.8)	5 (0.3)	47 (3.3)	144 (10.0)	1,434 (100.0)	535 [27.2]	1,969
平成21年	565 (43.0)	571 (43.5)	13 (1.0)	49 (3.7)	115 (8.8)	1,313 (100.0)	564 [30.0]	1,877
平成22年	559 (42.8)	531 (40.7)	3 (0.2)	63 (4.8)	149 (11.4)	1,305 (100.0)	433 [24.9]	1,738
平成23年	563 (41.8)	544 (40.4)	5 (0.4)	60 (4.5)	176 (13.1)	1,348 (100.0)	418 [23.7]	1,766
平成24年	535 (40.1)	581 (43.6)	4 (0.3)	67 (5.0)	147 (11.0)	1,334 (100.0)	387 [22.5]	1,721
平成25年	493 (38.3)	573 (44.5)	2 (0.2)	65 (5.0)	155 (12.0)	1,288 (100.0)	337 [20.7]	1,625
平成26年	473 (37.3)	596 (47.0)	10 (0.8)	47 (3.7)	143 (11.3)	1,269 (100.0)	409 [24.4]	1,678
平成27年	501 (41.3)	487 (40.1)	3 (0.2)	76 (6.3)	147 (12.1)	1,214 (100.0)	349 [22.3]	1,563
平成28年	431 (38.6)	479 (42.9)	2 (0.2)	66 (5.9)	138 (12.4)	1,116 (100.0)	336 [23.1]	1,452
平成29年	435 (37.8)	474 (41.1)	2 (0.2)	77 (6.7)	164 (14.2)	1,152 (100.0)	304 [20.9]	1,456
平成30年	441 (37.0)	497 (41.7)	4 (0.3)	83 (7.0)	166 (13.9)	1,191 (100.0)	236 [16.5]	1,427
令和元年	466 (38.5)	482 (39.8)	3 (0.2)	91 (7.5)	169 (14.0)	1,211 (100.0)	275 [18.5]	1,486
令和2年	404 (36.7)	484 (44.0)	2 (0.2)	75 (6.8)	135 (12.3)	1,100 (100.0)	226 [17.0]	1,326
令和3年	439 (37.4)	500 (42.6)	4 (0.3)	90 (7.7)	141 (12.0)	1,174 (100.0)	243 [17.1]	1,417

(注) ()内は構成比を示す。また、[]は火災による死者総数に対する放火自殺者の割合を示す。

第29表 建物構造別、焼損程度別、死因別の死者及び放火自殺者の発生状況

(令和3年中)(単位:人)

区分	構造	全 焼								半 焼								部 分 焼							
		一酸化炭素中毒・窒息	火傷	打撲・骨折	その他	不明	小計	放火自殺	合計	一酸化炭素中毒・窒息	火傷	打撲・骨折	その他	不明	小計	放火自殺	合計	一酸化炭素中毒・窒息	火傷	打撲・骨折	その他	不明	小計	放火自殺	合計
		数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数
	木造	207	217	1	42	93	560	29	589	30	24		3	6	63	7	70	22	16		3	7	48	16	64
	防火造	25	42		3	2	72	2	74	11	13		7		31	2	33	12	10		2	2	26	5	31
	準耐火木造	4	2			1	7		7	2					2		2	1					1	2	3
	準耐火非木造	5	9		2	1	17		17	4	5			1	10		10	5	8			2	15		15
	耐火造	2				4	6	1	7		3		1		4		4	62	35	1	4	4	106	12	118
	その他	19	7		1	6	33	5	38	1	2		2		5		5	3	2		1		6	1	7
	計	262	277	1	48	107	695	37	732	48	47	0	13	7	115	9	124	105	71	1	10	15	202	36	238

区分	構造	ぼ や								不 明								合 計							
		一酸化炭素中毒・窒息	火傷	打撲・骨折	その他	不明	小計	放火自殺	合計	一酸化炭素中毒・窒息	火傷	打撲・骨折	その他	不明	小計	放火自殺	合計	一酸化炭素中毒・窒息	火傷	打撲・骨折	その他	不明	小計	放火自殺	合計
		数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数
	木造	5	15		2		22	10	32					1	1		1	264	272	1	50	107	694	62	756
	防火造	1	3		2		6	1	7									49	68	0	14	4	135	10	145
	準耐火木造		1				1		1									7	3	0	0	1	11	2	13
	準耐火非木造	2					2	3	5			1			1		1	16	22	1	2	4	45	3	48
	耐火造	6	7		1	1	15	6	21									70	45	1	6	9	131	19	150
	その他		1		1		2		2				1		1		1	23	12	0	6	6	47	6	53
	計	14	27	0	6	1	48	20	68	0	0	1	1	1	3	0	3	429	422	3	78	131	1,063	102	1,165

(8) 死に至った経過と年齢別の死者発生状況

死に至った経過別の死者発生状況をみると、「逃げ遅れ」が526人で放火自殺者を除く死者総数(1,174人)の44.8%を占め、次いで「着衣着火」が88人で7.5%、「自損・殺人」が31人で2.6%となっている。「逃げ遅れ」の死者を詳しくみると、「病気・身体不自由」が121人で「逃げ遅れ」による死者(526人)の23.0%を占め、次いで「熟睡」が95人で18.1%と高い割合を示している(第30表)。次に、放火自殺者を除いた年齢別の死者発生状況をみると、高齢者の死者が多く、「81歳以上」が411人、次いで「76歳～80歳」が152人となっており、65歳以上の高齢者の死者(851人)が放火自殺者を除く死者総数(1,174人)の72.5%を占めている(第10図、第31表)。また、放火自殺者を除いた死者の年齢別の人口10万人当たりの死者発生状況をみても同様に、高齢者の死者発生の割合が非常に高くなっている(第11図)。高齢者人口は今後更に増加すると予想されるので、高齢者に対する火災予防対策をより一層推進することが必要である。

第30表 死に至った経過と年齢別の死者発生状況

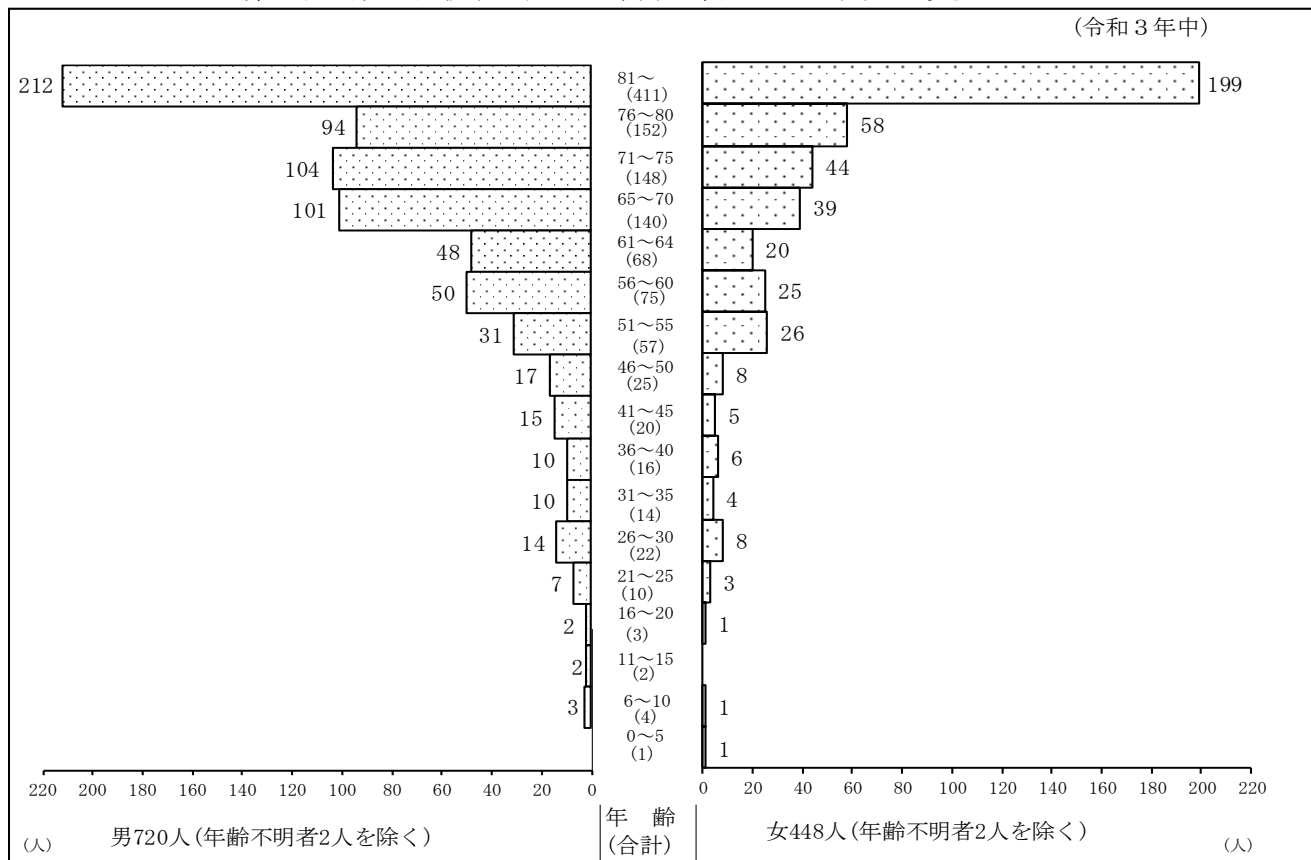
年 齢 区 分 等	逃 げ 遅 れ																							
	発見が遅れ、気づいた時は、火煙が回り、すでに逃げ道がなかったものと思われるもの。 〔 全く気づかなかった場合を含む 〕				判断力に欠け、あるいは体力的条件が悪く、ほとんど避難できなかったと思われるもの。				延焼拡大が早かった等のため、ほとんど避難ができなかったと思われるもの。				逃げれば逃げられたが、逃げる機会を失ったと思われるもの。				避難行動を起こしているが、逃げ切れなかったと思われるもの。 〔 一応自力避難したが、避難中火傷、ガス吸引し病院等で死亡した場合を含む 〕							
	熟 睡	泥 酔	病 気 ・ 身 体 不 自 由	そ の 他	乳 児	泥 酔	病 気 ・ 身 体 不 自 由	老 衰	そ の 他	ガ ス 爆 発 の た め	危 険 物 燃 焼 の た め	そ の 他	狼 狽 し て	持 出 品 ・ 服 装 に 気 を と ら れ	火 災 を ふ れ ま わ つ て い る う ち に	消 火 し よ う と し て	人 を 救 助 し よ う と し て い て	そ の 他	身 体 不 自 由 の た め	延 焼 拡 大 が 早 く	逃 げ 道 を 間 違 え て	出 入 口 施 錠 の た め	そ の 他	
0～5																								
6～10	1																							
11～15	1																							
16～20																		2						
21～25				2							1							1		1				
26～30	3																			1				
31～35	2	1														1								1
36～40	1			1															1					
41～45	4	1		2												1			1					1
46～50	5	1		2						1		1												
51～55	4	1		4			1		1	1		3				2	1	1	1	2				3
56～60	6	2	1	4			3					1	1			4	1			3		1		3
61～64	6	1		3			4		1			1				1			5	3		1		3
65～70	10		2	6			6			1	1	1				8		3	6	12	1	2		5
71～75	9		3	3			6	1	1		1		3			11	2	2	12	4				6
76～80	7		4	6			6	1	2	1	1		1		1	12	2	2	7	6	1	1		10
81～	36	1	5	15			13	2	8			8	1	1		20		4	33	25	2	2		25
不明																			1					
合計 (割合%)	95	8	15	48	0	0	39	4	13	4	3	16	6	1	1	60	6	15	67	57	4	7		57
	166 (14.1)				56 (4.8)				23 (2.0)				89 (7.6)				192 (16.4)							
	526 (44.8)																							
令和2年 (割合%)	87	10	22	54	1	4	42	11	22	3	5	14	1	2	2	39	7	13	48	74	5	3		44
	173 (15.7)				80 (7.3)				22 (2.0)				64 (5.8)				174 (15.8)							
	513 (46.6)																							

(注) () 内は構成比を示す。また、〔 〕は火災による死者総数に対する放火自殺者の割合を示す。

(令和3年中) (単位:人)

出火後再進入			着 衣 着 火								自 損 ・ 殺 人		そ の 他		小 計	放 火 自 殺 者 （ 心 中 の 道 づ れ を 含 む ）	合 計
一旦屋外避難後、再進入したと思われるものの。 出火時屋外にいて、出火後進入したと思われるものの。			着衣着火し、火傷（熱傷）あるいはガス中毒により死亡したと思われるもの。														
救助・物品搬出のため	消火のため	その他	喫煙中	炊事中	採暖中（たき火を除く）	たき火中	火あそび中	その他火気取扱い中	その他	放火自殺の巻き添え者	放火殺人の犠牲者	左記以外の経過等	不明・調査中				
										1				1		1	
								2			1			4		4	
											1			2		2	
													1	3	4	7	
											1	1	3	10	5	15	
											7		11	22	6	28	
										1	3	1	4	14	13	27	
											2	3	8	16	12	28	
											2	1	7	20	12	32	
											3	1	11	25	22	47	
1								1	1		2	4	23	57	19	76	
2								1			4	1	37	75	32	107	
				1	1				1			1	35	68	20	88	
1		1	1	1	1	3		4	2	1	1	2	58	140	29	169	
1	1	1				5		3	6			7	60	148	23	171	
1	1		1	2		2		3	4			2	65	152	24	176	
1	2		1	6	2	15		11	7		1	6	158	411	20	431	
													5	6	2	8	
7	4	2	4	10	3	25	2	23	21	3	28	30	486	1,174	243	1,417	
13 (1.1)			88 (7.5)							31 (2.6)		516 (44.0)		100.0	[17.1]	100.0	
5	4	9	5	11	2	21	0	32	24	0	6	28	440	1,100	226	1,326	
18 (1.6)			95 (8.6)							6 (0.5)		468 (42.5)		100.0	[17.0]	100.0	

第10図 放火自殺者を除いた年齢別、性別の死者発生状況



(注) 1 年齢性別不明者2名を除く。

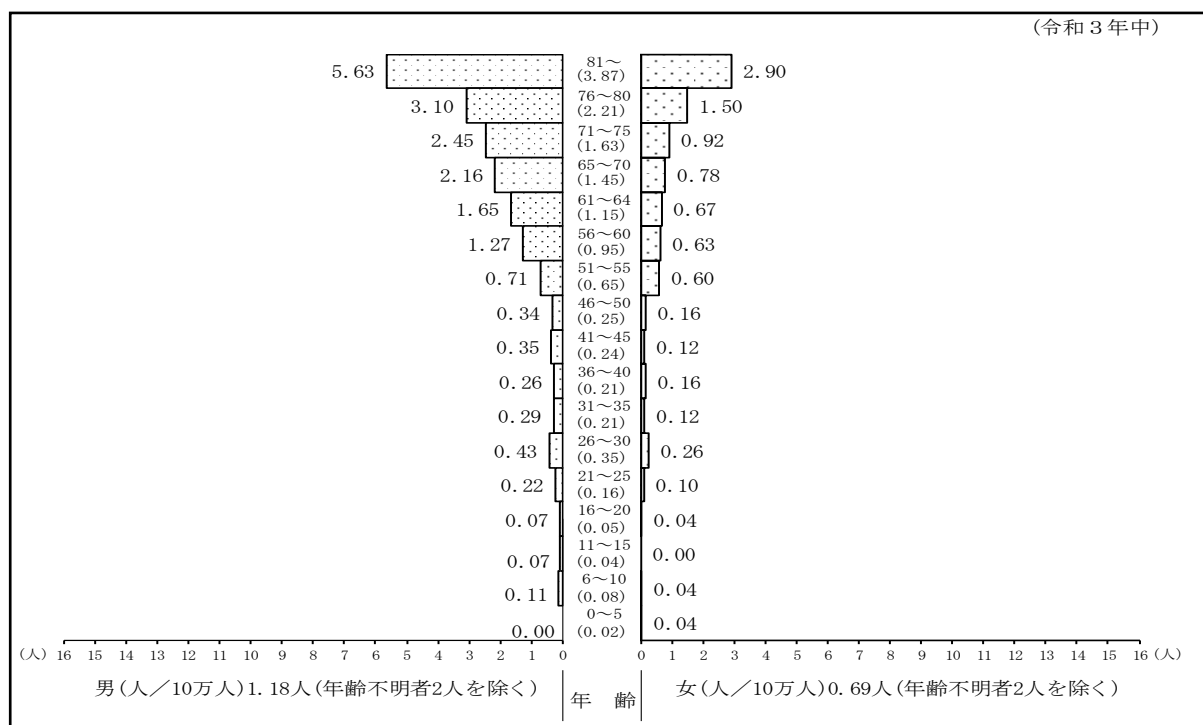
2 () は、放火自殺者を除いた年齢別の死者数を示す。

第31表 放火自殺者を除いた乳幼児、高齢者の死者数の推移

区分 年	放火自殺者 を除いた 死者数(人)	乳幼児（5歳以下）			高齢者（65歳以上）		
		人 口 (千人)	死者数 (人)	人口10万人 当たりの 死者数(人)	人 口 (千人)	死者数 (人)	人口10万人 当たりの 死者数(人)
3年	1,101	7,717	59	0.76	15,583	505	3.24
4年	1,203	7,551	65	0.86	16,242	539	3.32
5年	1,194	7,395	51	0.69	16,897	537	3.18
6年	1,274	7,308	67	0.92	17,586	556	3.16
7年	1,820	7,224	70	0.97	18,260	918	5.03
8年	1,267	7,183	64	0.89	19,017	657	3.45
9年	1,321	7,165	50	0.70	19,760	649	3.28
10年	1,206	7,155	66	0.92	20,510	572	2.79
11年	1,346	7,148	41	0.57	21,187	691	3.26
12年	1,302	7,108	44	0.62	22,005	645	2.93
13年	1,390	7,088	44	0.62	22,867	670	2.93
14年	1,372	7,067	32	0.45	23,629	683	2.89
15年	1,433	6,997	36	0.51	24,310	744	3.06
16年	1,380	6,904	39	0.56	24,878	726	2.92
17年	1,559	6,761	57	0.84	25,672	839	3.27
18年	1,475	6,671	41	0.61	26,601	826	3.10
19年	1,430	6,585	57	0.87	27,465	814	2.96
20年	1,434	6,520	17	0.26	28,217	864	3.06
21年	1,313	6,464	24	0.37	29,006	781	2.69
22年	1,305	6,464	27	0.42	29,006	783	2.70
23年	1,348	6,364	16	0.25	29,750	866	2.91
24年	1,334	6,342	12	0.19	30,792	839	2.72
25年	1,288	6,312	8	0.13	31,899	881	2.76
26年	1,269	6,258	16	0.26	32,999	866	2.62
27年	1,214	6,032	12	0.20	33,465	784	2.34
28年	1,116	6,009	8	0.13	34,590	755	2.18
29年	1,152	5,926	7	0.12	35,151	823	2.34
30年	1,191	5,850	12	0.21	35,580	839	2.36
令和 元年	1,211	5,734	4	0.07	35,884	849	2.37
令和 2年	1,100	5,515	3	0.05	35,336	767	2.17
令和 3年	1,174	5,368	1	0.02	36,213	851	2.35

(注) 1 平成3年以降は高齢者を65歳以上としたデータである。
2 人口は、令和3年10月1日現在の人口推計（総務省統計局）による。

第11図 放火自殺者を除いた年齢別の人口10万人当たりの死者数



(9) 高齢者、身体不自由者等の建物用途別、階層別の死者発生状況

建物火災で発生した死者のうち、高齢者、身体不自由者及び病人であった847人について、建物用途別、階層別にみると、一般住宅における死者(発生階層不明を除く648人)の発生割合は、2階以上(77人)で11.9%であるが、共同住宅における死者の2階以上(68人)の発生割合は64.2%と多くなっている(第32表)。

第32表 高齢者、身体不自由者等の建物用途別、階層別の死者発生状況

(令和3年中)(単位:人、%)

建物用途 階層	計	一般住宅	共同住宅	併用住宅	劇場	公会堂	キャバレー	遊技場	性風俗	ボカシラクオ	料理店	飲食店	物品販売店舗	旅館・ホテル	病院・診療所	ホト別養護老人等	老人デイサービス等
地下2階	0																
地下1階	0																
1階	643	571	38	12								1					
2階	130	75	32	6													
3階	21	2	15	1													
4階	14		9											1			
5階	6		5														
6階	4		4														
7階	0																
8階以上	5		3														
不明	24	21	2														
計	847	669	108	19	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
(割合%)	100.0	(94.0)	(12.7)	(2.2)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
令和2年	774	603	116	9	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
(割合%)	100.0	(77.8)	(15.0)	(1.2)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.3)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)

建物用途 階層	幼稚園	学校	図書館	特殊浴場	公衆浴場	停車場	神社・寺院	工場・作業場	スタジオ	車庫・駐車場	航空機格納庫	倉庫・納屋	事務所	複合用途・特定	複合用途・非特定	文化財	その他
地下2階																	
地下1階																	
1階							3	1				1		5	8	1	2
2階								1						8	8		
3階														1	2		
4階															4		
5階															1		
6階																	
7階																	
8階以上														2			
不明													1				
計	0	0	0	0	0	0	3	2	0	0	0	1	1	16	23	1	2
(割合%)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.4)	(0.2)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(1.9)	(2.7)	(0.1)	(0.2)
令和2年	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	1	1	9	23	0	8
(割合%)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.3)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(1.2)	(3.0)	(0.0)	(1.0)

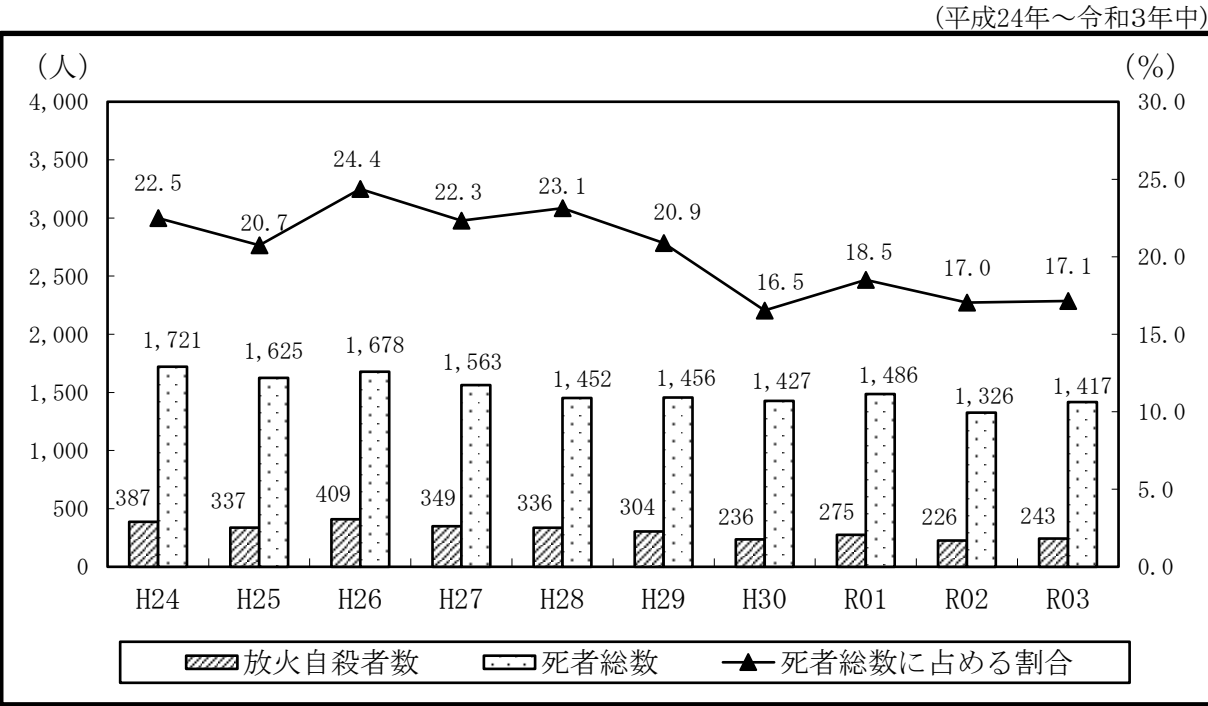
(注) 1 「建物用途」は、消防法施行令別表第一による区分であり、施設の名称はその例示である(一般住宅、併用住宅及びその他を除く。)

2 階層は死者の発生した場所の存する階を示す。

4 放火自殺者の実態について

令和3年中の放火自殺者は243人で前年(226人)より17人増加している。また、死者総数(1,417人)に占める割合は、17.1%を占めている。過去10年間の傾向をみると平成26年、平成28年、令和元年、令和3年を除き前年を下回り、減少傾向を示している。(第12図)。都道府県別の放火自殺者は「埼玉県」が18人と最も多く、次いで「千葉県」の16人、「東京都」の14人となっている。(第2表、第2図)

第12図 過去10年間ににおける放火自殺者の推移



(1) 放火自殺者の火災種別ごとの死者発生状況

放火自殺者を火災種別ごとにみると、「建物火災」が102人(42.0%)で最も多く、次いで「車両火災」が39人(16.0%)となっている(第33表)。

第33表 火災種別ごとの放火自殺者数

(令和3年中)(単位:人)

建 物 火 災		林野火災	車両火災	船舶火災	航空機火災	その他の火災	計
全 焼	37	0	39	0	0	102	243
半 焼	9						
部 分 焼	36						
ぼ や	20						
不 明							
小 計	102						
割合 (%)	42.0	0.0	16.0	0.0	0.0	42.0	100.0

(2) 放火自殺者の月別、時間帯別の死者発生状況

放火自殺者の発生状況を月別にみると、「3月、12月」が28人で最も多く、次いで「2月」が23人、「1月」が22人となっている(第34表、第13図)。また、時間帯別にみると、「6時台」が15人で最も多く、次いで「13時台」が14人となっている(第35表、第14図)。

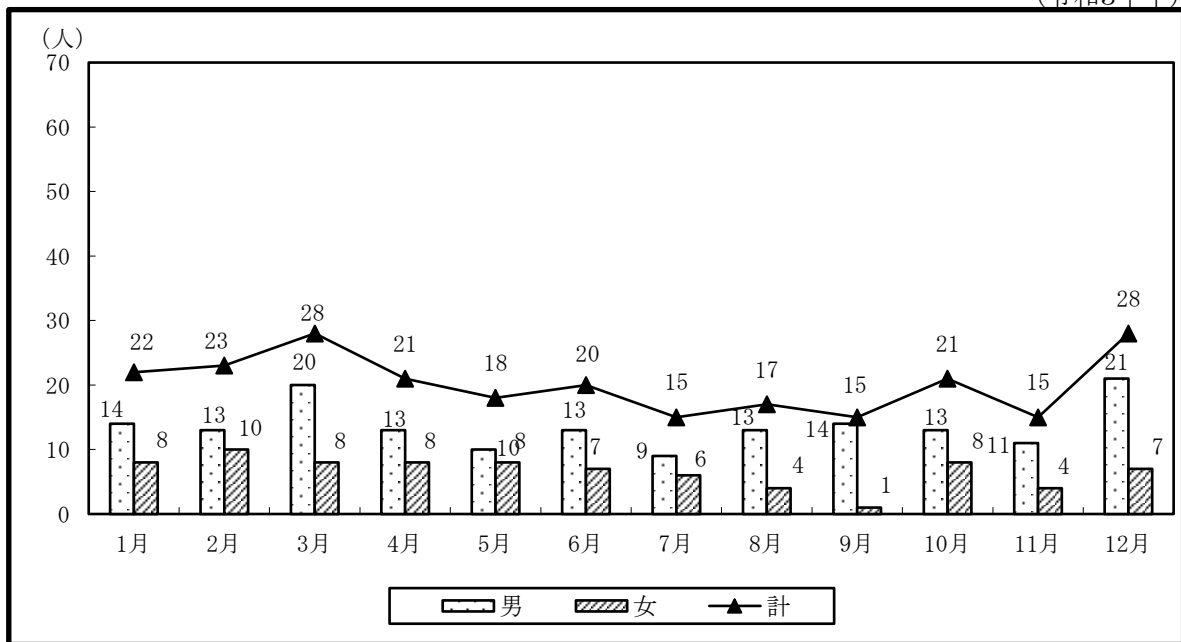
第34表 月別、年齢別、性別の放火自殺者数

(令和3年中)

年令	月	性別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計	
0～5		男													0	0
		女													0	
6～10		男													0	0
		女													0	
11～15		男													0	0
		女													0	
16～20		男					1		1		1			1	4	4
		女													0	
21～25		男						1	1	1	1		1		5	5
		女													0	
26～30		男			1		1		1				1	1	5	6
		女	1												1	
31～35		男	1	2	2	1			1				1	2	10	13
		女			1		2								3	
36～40		男				1				1	1	2		3	8	12
		女			2					1		1			4	
41～45		男		3	1	1	1	1				1			8	12
		女				1	1			2					4	
46～50		男			1	1	1	2			2		4		11	22
		女	1	1	2	1		1	1			2		2	11	
51～55		男	2		2	1	1	1	1		2			2	12	19
		女	2	1		2	1		1						7	
56～60		男	2	1	4	1	1			1	2	2		7	21	32
		女	1	1	1	1		2	1			3		1	11	
61～64		男	1	2			2	2	1	4					12	20
		女	1	2	1		1					1	1	1	8	
65～70		男	1	2	2	3	1	3		3	1	3	2		21	29
		女	1	2			1	1	2					1	8	
71～75		男	3	1	3		1	1	2	1	2	4			18	23
		女	1				1	2			1				5	
76～80		男	2	1	1	2			1	1	1		1	4	14	24
		女		1	1	2	1	1				1	2	1	10	
81～		男	2		2	2		2		1	1	1	1	1	13	20
		女		2		1			1	1			1	1	7	
不 明		男		1	1										2	2
		女													0	
計		男	14	13	20	13	10	13	9	13	14	13	11	21	164	
		女	8	10	8	8	8	7	6	4	1	8	4	7	79	
		性別不明													0	
		計	22	23	28	21	18	20	15	17	15	21	15	28	243	

第13図 月別の放火自殺者発生状況

(令和3年中)



第35表 時間帯別の放火自殺者発生状況

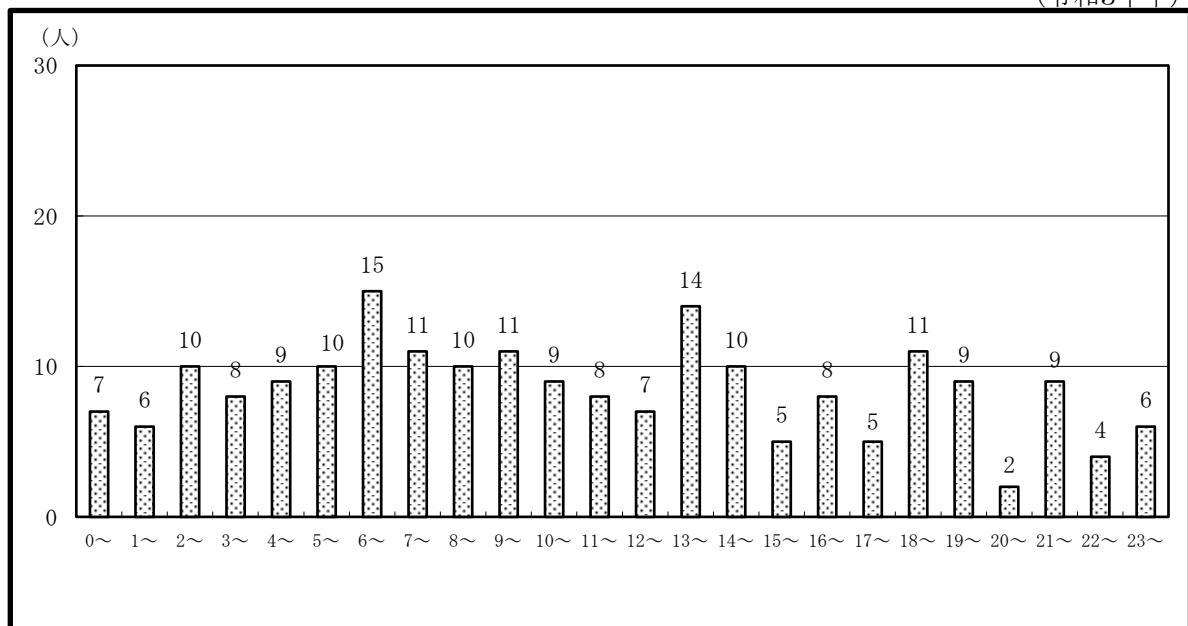
(令和3年中)

区分 \ 時間帯	0～	1～	2～	3～	4～	5～	6～	7～	8～	9～	10～	11～	12～
死者(人)	7	6	10	8	9	10	15	11	10	11	9	8	7
割合(%)	2.9	2.5	4.1	3.3	3.7	4.1	6.2	4.5	4.1	4.5	3.7	3.3	2.9

時間帯	13～	14～	15～	16～	17～	18～	19～	20～	21～	22～	23～	不明	計
死者(人)	14	10	5	8	5	11	9	2	9	4	6	39	243
割合(%)	5.8	4.1	2.1	3.3	2.1	4.5	3.7	0.8	3.7	1.6	2.5	16.0	100.0

第14図 時間帯別の放火自殺者発生状況

(令和3年中)



(注) 時間帯不明の39名を除く。

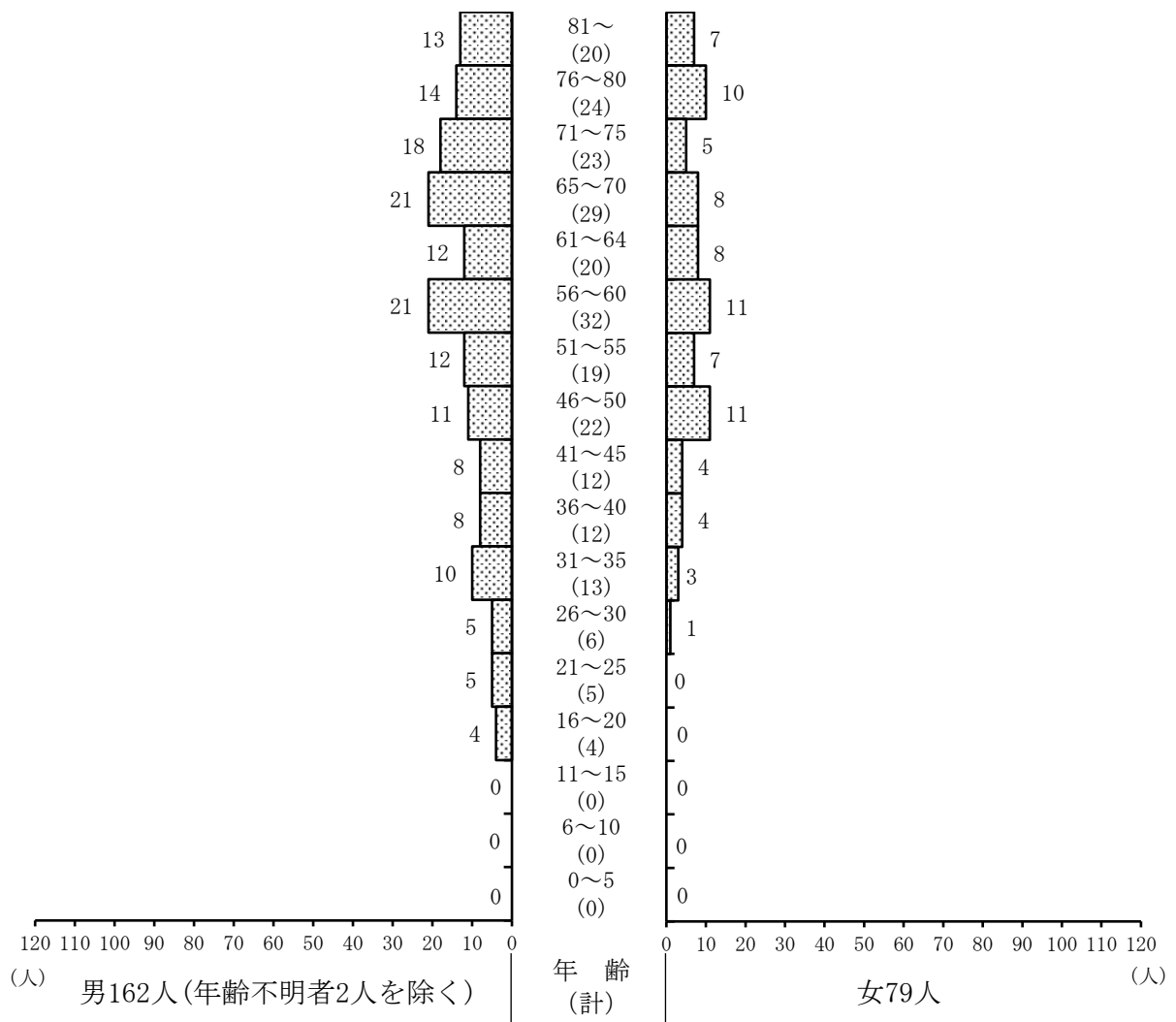
(3) 放火自殺者の年齢別、性別の死者発生状況

放火自殺者の発生状況を年齢別にみると、「56～60歳」が32人(13.2%)、「65～70歳」が29人(11.9%)、「76～80歳」が24人(9.9%)となっており、性別では「男性」が162人(66.7%)、「女性」が79人(32.5%)と男性が女性を大きく上回っている。

年齢別、性別を併せてみると「56歳～60歳、65歳～70歳の男性」が21人で最も多く、次いで「71～75歳の男性」が18人、「76～80歳の男性」の14人となっている(第15図)。

第15図 放火自殺者の年齢別、性別の死者発生状況

(令和3年中)



付表1 過去5年間の死者発生状況

年 区 分		平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
全 火 災	火 災 件 数 （ 件 ）	36,831	39,373	37,981	37,683	34,691	35,222
	死 者 数 （ 人 ）	1,452	1,456	1,427	1,486	1,326	1,417
	火災100件当たり の死者数（人）	3.94	3.70	3.76	3.94	3.82	4.02
	指数	100.0	93.8	95.3	100.0	97.0	102.0
	人口10万人当たり の死者数（人）	1.13	1.14	1.14	1.17	1.05	1.12
	指数	100.0	100.9	100.9	103.5	92.9	99.0
建 物 火 災	火 災 件 数 （ 件 ）	20,991	21,365	20,764	21,003	19,365	19,549
	死 者 数 （ 人 ）	1,114	1,142	1,146	1,197	1,056	1,165
	火災100件当たり の死者数（人）	5.31	5.35	5.52	5.70	5.45	5.96
	指数	100.0	100.7	104.0	107.4	102.8	112.3

（注）平成7年1月1日から火災の定義が改められ、「爆発現象」も含まれることとされた。

付表2 過去5年間の時間帯別の死者発生状況

区分 時間帯	死 者 数 (人)						割 合 (%)					
	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	平 均	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	平 均
0～	76	70	72	64	58	68.0	5.2	4.9	4.8	4.8	4.1	4.8
1～	77	64	84	43	69	67.4	5.3	4.5	5.7	3.2	4.9	4.7
2～	85	84	68	75	72	76.8	5.8	5.9	4.6	5.7	5.1	5.4
3～	72	75	75	46	61	65.8	4.9	5.3	5.0	3.5	4.3	4.6
4～	58	62	89	62	61	66.4	4.0	4.3	6.0	4.7	4.3	4.7
5～	70	67	43	50	76	61.2	4.8	4.7	2.9	3.8	5.4	4.3
6～	60	47	51	68	57	56.6	4.1	3.3	3.4	5.1	4.0	4.0
7～	40	55	61	34	40	46.0	2.7	3.9	4.1	2.6	2.8	3.2
8～	46	38	56	38	52	46.0	3.2	2.7	3.8	2.9	3.7	3.2
9～	37	49	35	49	51	44.2	2.5	3.4	2.4	3.7	3.6	3.1
10～	42	50	87	52	79	62.0	2.9	3.5	5.9	3.9	5.6	4.4
11～	53	50	56	56	51	53.2	3.6	3.5	3.8	4.2	3.6	3.7
12～	50	52	47	54	37	48.0	3.4	3.6	3.2	4.1	2.6	3.4
13～	57	42	45	41	54	47.8	3.9	2.9	3.0	3.1	3.8	3.4
14～	39	36	52	51	48	45.2	2.7	2.5	3.5	3.8	3.4	3.2
15～	71	62	55	41	62	58.2	4.9	4.3	3.7	3.1	4.4	4.1
16～	51	50	53	49	46	49.8	3.5	3.5	3.6	3.7	3.2	3.5
17～	58	63	43	44	47	51.0	4.0	4.4	2.9	3.3	3.3	3.6
18～	63	52	55	41	56	53.4	4.3	3.6	3.7	3.1	4.0	3.8
19～	52	43	44	68	45	50.4	3.6	3.0	3.0	5.1	3.2	3.5
20～	42	46	49	52	36	45.0	2.9	3.2	3.3	3.9	2.5	3.2
21～	50	35	51	45	56	47.4	3.4	2.5	3.4	3.4	4.0	3.3
22～	54	54	48	48	45	49.8	3.7	3.8	3.2	3.6	3.2	3.5
23～	62	85	71	45	55	63.6	4.3	6.0	4.8	3.4	3.9	4.5
不 明	91	96	96	110	103	99.2	6.3	6.7	6.5	8.3	7.3	7.0
計	1,456	1,427	1,486	1,326	1,417	1422.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

付表3 曜日別、時間帯別の死者発生状況

(令和3年中)(単位：人)

曜日 時間	日	月	火	水	木	金	土	不明	計
0～	12 (0)	5 (1)	14 (0)	5 (0)	10 (3)	8 (2)	4 (1)	0	58 (7)
1～	16 (2)	2 (1)	7 (1)	13 (0)	14 (0)	10 (1)	7 (1)	0	69 (6)
2～	13 (3)	8 (0)	20 (2)	4 (2)	7 (2)	13 (0)	7 (1)	0	72 (10)
3～	12 (0)	16 (1)	9 (3)	2 (1)	5 (0)	11 (1)	6 (2)	0	61 (8)
4～	13 (1)	4 (1)	13 (4)	7 (0)	15 (2)	6 (1)	3 (0)	0	61 (9)
5～	3 (1)	20 (2)	14 (2)	8 (1)	7 (0)	12 (2)	12 (2)	0	76 (10)
6～	8 (3)	11 (2)	8 (3)	12 (2)	4 (2)	5 (1)	9 (2)	0	57 (15)
7～	6 (3)	2 (0)	6 (2)	7 (2)	3 (0)	9 (3)	7 (1)	0	40 (11)
8～	7 (1)	7 (1)	11 (2)	7 (2)	11 (3)	6 (0)	3 (1)	0	52 (10)
9～	8 (1)	7 (2)	7 (3)	10 (1)	5 (1)	10 (2)	4 (1)	0	51 (11)
10～	8 (1)	4 (1)	11 (1)	10 (1)	7 (2)	31 (2)	8 (1)	0	79 (9)
11～	8 (2)	6 (0)	5 (0)	12 (2)	5 (1)	9 (2)	6 (1)	0	51 (8)
12～	3 (2)	6 (0)	5 (0)	7 (1)	7 (1)	7 (3)	2 (0)	0	37 (7)
13～	5 (0)	9 (2)	9 (2)	10 (3)	6 (1)	5 (0)	10 (6)	0	54 (14)
14～	8 (1)	5 (0)	7 (2)	7 (1)	3 (2)	8 (3)	10 (1)	0	48 (10)
15～	8 (0)	6 (0)	6 (2)	7 (1)	9 (0)	11 (1)	15 (1)	0	62 (5)
16～	5 (0)	6 (2)	3 (0)	7 (1)	10 (3)	5 (1)	10 (1)	0	46 (8)
17～	6 (1)	1 (0)	9 (1)	12 (1)	8 (0)	6 (1)	5 (1)	0	47 (5)
18～	2 (0)	12 (2)	11 (3)	9 (3)	9 (1)	9 (1)	4 (1)	0	56 (11)
19～	9 (4)	2 (0)	3 (1)	5 (0)	7 (3)	11 (1)	8 (0)	0	45 (9)
20～	3 (0)	7 (1)	9 (0)	4 (0)	5 (1)	3 (0)	5 (0)	0	36 (2)
21～	8 (2)	5 (0)	9 (1)	7 (1)	13 (1)	6 (1)	8 (3)	0	56 (9)
22～	11 (1)	7 (1)	7 (0)	6 (0)	4 (0)	7 (2)	3 (0)	0	45 (4)
23～	9 (0)	9 (1)	5 (0)	9 (1)	5 (1)	11 (2)	7 (1)	0	55 (6)
不明	7 (2)	23 (11)	12 (5)	13 (5)	10 (2)	10 (1)	6 (2)	22 (11)	103 (39)
計	198 (31)	190 (32)	220 (40)	200 (32)	189 (32)	229 (34)	169 (31)	22 (11)	1,417 (243)

(注) ()は放火自殺者の数を内数で示す。

付表4 月別、年齢別、性別の死者発生状況

(令和3年中)(単位:人)

年齢	月	性別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計	
0～5	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	女	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	
6～10	男	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0	3	4
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	
11～15	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	2
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
16～20	男	0	0	0	0	2	1	1	0	1	0	0	0	1	6	7
	女	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
21～25	男	1	1	0	0	0	2	2	3	1	0	1	1	1	12	15
	女	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3	
26～30	男	2	1	2	1	1	0	1	1	0	2	3	5	5	19	28
	女	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	5	5	9	
31～35	男	1	4	2	2	1	1	1	0	0	1	3	4	4	20	27
	女	0	0	1	0	2	0	1	1	0	1	0	1	1	7	
36～40	男	0	1	1	2	0	0	1	1	5	2	0	5	5	18	28
	女	0	0	3	1	0	1	1	1	0	1	0	2	2	10	
41～45	男	2	4	4	2	2	1	1	0	1	2	1	3	3	23	32
	女	1	1	1	1	1	2	0	2	0	0	0	0	0	9	
46～50	男	2	1	3	2	1	2	1	0	2	0	7	7	7	28	47
	女	3	1	4	1	0	2	2	1	0	2	0	3	3	19	
51～55	男	5	1	5	6	3	3	4	1	4	4	2	5	5	43	76
	女	5	1	4	7	4	1	1	0	3	3	2	2	2	33	
56～60	男	9	2	9	8	7	2	5	1	4	3	7	14	14	71	107
	女	6	3	6	4	2	4	1	0	0	4	0	6	6	36	
61～64	男	7	9	6	6	3	5	7	5	2	2	4	4	4	60	88
	女	2	7	3	1	3	0	0	1	0	3	5	3	3	28	
65～70	男	14	11	16	13	10	13	4	6	6	15	10	4	4	122	169
	女	9	4	4	2	3	4	5	1	4	1	6	4	4	47	
71～75	男	25	9	19	6	8	6	4	6	7	8	11	13	13	122	171
	女	5	2	4	5	3	7	1	3	2	1	8	8	8	49	
76～80	男	22	9	16	8	7	8	4	8	2	3	7	14	14	108	176
	女	4	9	7	10	3	3	2	2	2	7	11	8	8	68	
81～	男	41	24	26	18	11	15	8	10	12	16	22	22	22	225	431
	女	36	29	28	15	7	11	13	6	5	7	18	31	31	206	
不明	男	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	4	6
	女	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	
計	男	131	79	110	74	56	59	44	43	47	58	82	103	103	886	
	女	73	58	66	47	28	36	28	19	16	32	51	75	75	529	
	性別不明	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	
	計	205	137	176	121	84	95	73	62	63	90	133	178	178	1,417	

付表5 年齢別の死者発生状況

(令和3年中)

区 分 年齢・性別		人口（千人）	死者数（人）	10万人当たりの 死者数（人）
0～	男	2,748	0	0.00
	女	2,619	1	0.04
6～	男	2,620	3	0.11
	女	2,495	1	0.04
11～	男	2,756	2	0.07
	女	2,621	0	0.00
16～	男	2,938	6	0.20
	女	2,789	1	0.04
21～	男	3,237	12	0.37
	女	3,084	3	0.10
26～	男	3,265	19	0.58
	女	3,093	9	0.29
31～	男	3,418	20	0.59
	女	3,274	7	0.21
36～	男	3,797	18	0.47
	女	3,687	10	0.27
41～	男	4,292	23	0.54
	女	4,172	9	0.22
46～	男	4,984	28	0.56
	女	4,869	19	0.39
51～	男	4,381	43	0.98
	女	4,335	33	0.76
56～	男	3,948	71	1.80
	女	3,964	36	0.91
61～	男	2,914	60	2.06
	女	2,990	28	0.94
65～	男	4,678	122	2.61
	女	4,975	47	0.94
71～	男	4,245	122	2.87
	女	4,808	49	1.02
76～	男	3,035	108	3.56
	女	3,856	68	1.76
81～	男	3,765	225	5.98
	女	6,851	206	3.01
年齢不明	男	0	4	—
	女	0	2	—
計	男	61,021	886	1.45
	女	64,482	529	0.82
	性別不明	—	2	—
	計	125,500	1,417	1.13

(注) 人口は、令和3年10月1日現在の人口推計(総務省統計局)による。